

令和 7 年 版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和7年11月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のもを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。
- 5 過去の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については「-」表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-Stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>
- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合や疑義のある場合は、資料出所機関又は三重県政策企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 観測所別気象	11
事 業 所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別販売農家数	18
17 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物生産量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木需給量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	海面漁業産出額	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	業種別鉱工業生産指数（原指数）	30
40	業種別生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）	34
45	産業（中分類）別事業所数、在庫額及び有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	34
46	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		
59	道路の現況	46
60	用途別車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
69	企業倒産状況	54
物価・家計		
70	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
71	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56
72	消費者物価指数	56
73	消費者物価地域差指数	58

労働	59
74 産業(大分類)、男女別常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－.....	60
75 産業(大分類)別常用労働者1人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－.....	60
76 一般職業紹介状況.....	62
77 産業別新規求人状況.....	62
78 新規学校卒業者職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
79 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
80 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
81 社会福祉施設.....	65
82 生活保護法による保護状況.....	66
83 児童福祉法による保護状況.....	66
84 身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況.....	66
85 全国健康保険協会管掌健康保険.....	68
86 国民健康保険.....	70
87 後期高齢者医療.....	70
88 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費.....	71
89 国民年金.....	72
90 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
91 医療施設数及び薬局数.....	75
92 医療関係者数.....	75
93 生活排水処理施設の整備率.....	75
94 年齢、死因別死亡者数.....	76
教育・文化	77
95 学校要覧.....	79

96	進路別卒業生数及び進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移	
(1)	中学校	80
(2)	高等学校	80
97	高等学校卒業後の状況（課程・学科別）	81
98	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
99	国宝・重要文化財等件数	82
観	光	83
100	地域別観光レクリエーション入込客数	84
101	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
102	経済活動別県内総生産（名目）	86
103	県民所得および県民可処分所得の分配	87
104	県内総生産（支出側、名目）	88
財	政	89
105	県歳入（一般会計）	90
106	県歳出（一般会計）	91
107	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
108	交通事故発生状況－法令違反種別－（人身事故）	
(1)	車両	94
(2)	歩行者	95
109	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
110	水稲の被害状況	96
111	自然災害による被害状況	96
112	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	111
教育・保育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

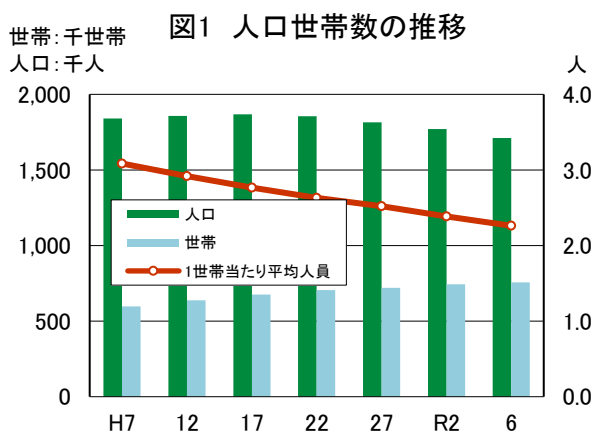
人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	131
安全	132
家計	132

人口

令和6年推計人口

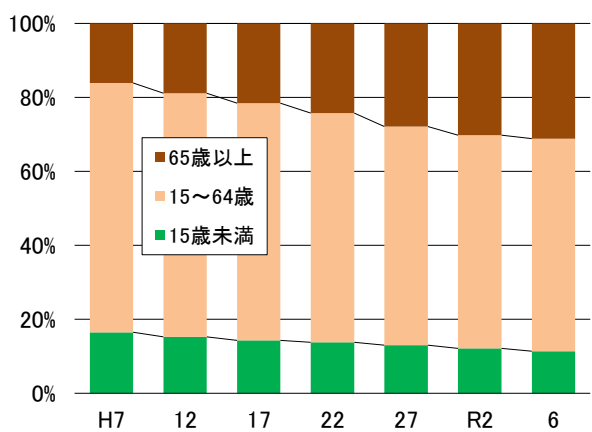
令和6年10月1日現在の総人口は171万1,370人(男83万6,421人、女87万4,949人)で、前年に比べ1万6,133人(0.9%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.1%、生産年齢人口(15～64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.4%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.8ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.9ポイント上昇しました。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

図2 年齢(3区分)別人口割合の推移



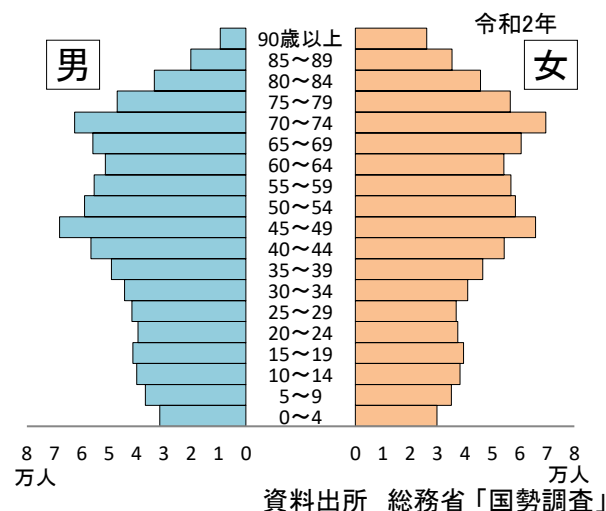
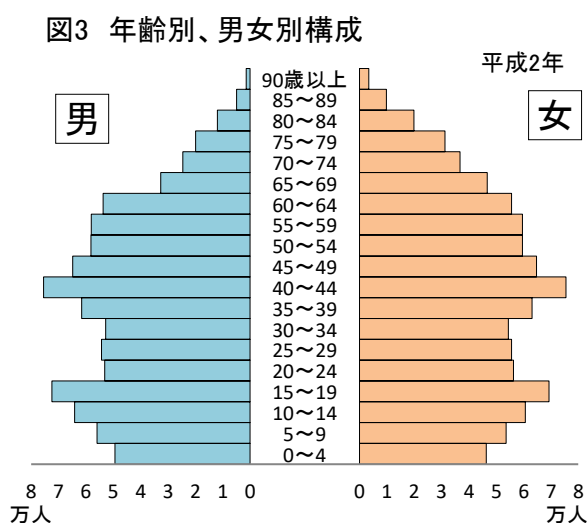
資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を30年前の平成2年と比較すると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料出所 総務省「国勢調査」

人 口

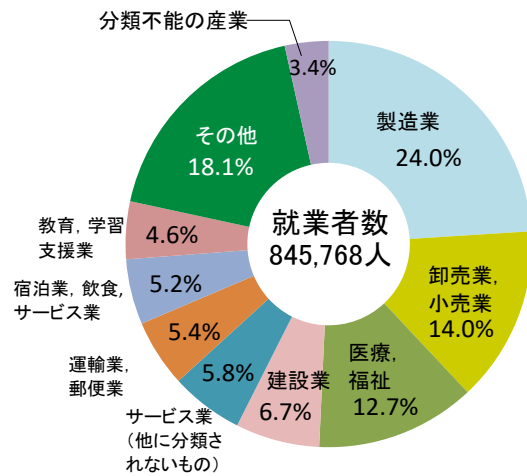
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

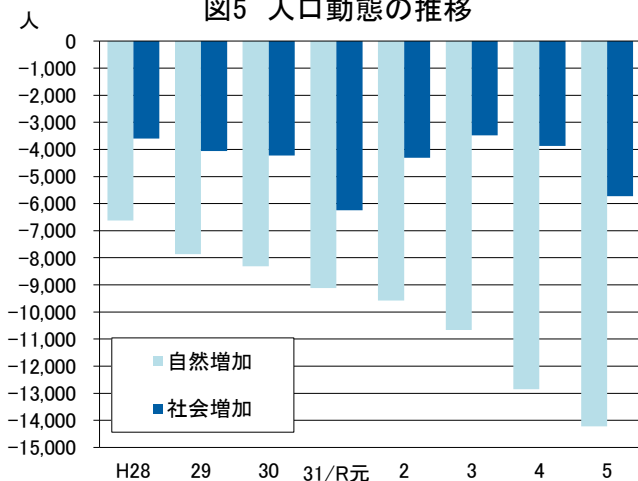
また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」

図5 人口動態の推移



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和5年1年間の人口動態は、出生9,524人、死亡2万3,744人、他都道府県からの転入2万3,783人、他都道府県への転出2万9,504人となりました。

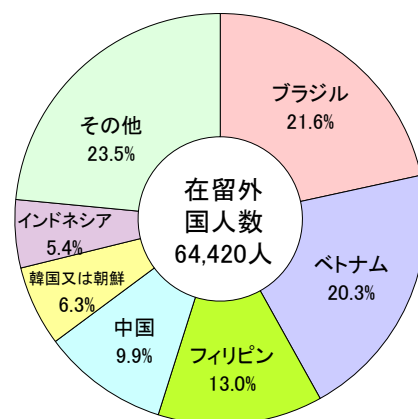
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和5年には1万4,220人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和5年まで16年連続(令和5年5,721人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和5年12月31日現在の在留外国人数は、6万4,420人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,907人(構成比21.6%)、ベトナムが1万3,095人(同20.3%)、フィリピンが8,356人(同13.0%)、中国が6,406人(同9.9%)、韓国又は朝鮮が4,078人(同6.3%)、インドネシアが3,448人(同5.4%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和5年12月31日現在



資料出所 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 60 年	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,808,138	880,207	927,931	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,799,941	876,633	923,308	94.9	311.5	2.46
30	737,760	1,791,959	873,697	918,262	95.1	310.1	2.43
令和 元	744,644	1,781,881	869,677	912,204	95.3	308.2	2.39
2	742,598	1,770,254	864,475	905,779	95.4	306.6	2.38
3	744,649	1,755,415	857,062	898,353	95.4	304.0	2.36
4	749,559	1,742,703	851,345	891,358	95.5	301.8	2.32
5	753,205	1,727,503	844,272	883,231	95.6	299.2	2.29
6	756,795	1,711,370	836,421	874,949	95.6	296.4	2.26

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料出所 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（令和元年までは補間補正人口）

県政策企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 27 年 10 月 1 日			令和 2 年 10 月 1 日			令和 6 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,815,865	883,516	932,349	1,770,254	864,475	905,779	1,711,370	836,421	874,949
0～4歳	70,966	36,252	34,714	61,203	31,410	29,793	53,624	27,550	26,074
5～9	78,388	40,000	38,388	71,759	36,732	35,027	63,786	32,664	31,122
10～14	84,171	43,219	40,952	78,128	39,877	38,251	73,135	37,542	35,593
15～19	87,245	44,715	42,530	80,821	41,305	39,516	78,608	40,112	38,496
20～24	78,170	39,543	38,627	76,762	39,398	37,364	78,948	41,288	37,660
25～29	86,562	44,572	41,990	78,396	41,594	36,802	73,492	38,702	34,790
30～34	96,738	49,641	47,097	85,359	44,344	41,015	77,119	40,547	36,572
35～39	112,180	57,102	55,078	95,620	49,099	46,521	86,235	44,690	41,545
40～44	136,315	69,198	67,117	110,992	56,614	54,378	97,185	49,720	47,465
45～49	119,997	60,361	59,636	133,919	68,098	65,821	115,267	58,604	56,663
50～54	115,031	57,154	57,877	117,395	58,912	58,483	132,283	67,106	65,177
55～59	108,390	53,230	55,160	112,233	55,409	56,824	114,778	57,158	57,620
60～64	120,949	58,749	62,200	105,555	51,351	54,204	106,988	52,373	54,615
65～69	140,129	67,717	72,412	116,426	55,851	60,575	103,442	49,597	53,845
70～74	114,506	53,877	60,629	132,144	62,556	69,588	116,113	54,302	61,811
75～79	93,828	42,110	51,718	103,499	46,968	56,531	113,959	51,897	62,062
80～84	76,242	31,229	45,013	79,163	33,430	45,733	89,906	38,200	51,706
85～89	49,511	17,497	32,014	55,436	20,084	35,352	56,042	21,077	34,965
90～94	20,620	4,962	15,658	27,035	7,924	19,111	30,007	8,923	21,084
95歳以上	6,210	996	5,214	8,370	1,437	6,933	10,414	2,287	8,127
年齢不詳	19,717	11,392	8,325	40,039	22,082	17,957	40,039	22,082	17,957

資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
昭和 60年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 2	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
6	1,711,370	190,545	11.1	960,903	56.1	519,883	30.4

注) 総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	中国	インドネシア	韓国又は朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	その他
平成31/令和元年	56,590	8,391	1,916	4,673	7,437	8,418	13,981	11,774
2	55,982	7,475	1,879	4,480	7,357	9,214	13,837	11,740
3	54,295	6,444	1,744	4,319	7,336	9,490	13,506	11,456
4	58,974	6,181	2,609	4,208	7,844	11,084	13,669	13,379
5	64,420	6,406	3,448	4,078	8,356	13,095	13,907	15,130

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料出所 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年			令和2年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,562,623	752,653	809,970	1,519,125	734,374	784,751
労働力人口	903,734	509,658	394,076	872,958	481,571	391,387
就業者	872,773	489,227	383,546	845,768	464,619	381,149
第一次産業	31,229	19,925	11,304	26,455	16,798	9,657
農業, 林業	25,387	15,818	9,569	21,923	13,578	8,345
漁業	5,842	4,107	1,735	4,532	3,220	1,312
第二次産業	270,322	201,095	69,227	259,965	190,865	69,100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	349	57	337	281	56
建設業	60,912	50,436	10,476	56,631	45,843	10,788
製造業	209,004	150,310	58,694	202,997	144,741	58,256
第三次産業	541,969	252,200	289,769	529,951	241,671	288,280
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,061	746	4,388	3,612	776
情報通信業	9,449	6,752	2,697	9,141	6,316	2,825
運輸業, 郵便業	46,653	37,420	9,233	45,324	35,503	9,821
卸売業, 小売業	126,075	55,388	70,687	118,464	51,265	67,199
金融業, 保険業	18,573	7,754	10,819	16,482	6,607	9,875
不動産業, 物品賃貸業	10,394	6,050	4,344	10,429	5,767	4,662
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	12,951	7,053	20,451	12,797	7,654
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	15,362	31,966	43,997	14,108	29,889
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	11,773	19,601	29,062	10,897	18,165
教育, 学習支援業	38,725	15,706	23,019	38,807	15,072	23,735
医療, 福祉	102,406	22,948	79,458	107,708	24,863	82,845
複合サービス事業	8,959	5,212	3,747	7,877	4,410	3,467
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	30,303	17,992	49,057	30,639	18,418
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	20,520	8,407	28,764	19,815	8,949
分類不能の産業	29,253	16,007	13,246	29,397	15,285	14,112
完全失業者	30,961	20,431	10,530	27,190	16,952	10,238
非労働力人口	603,939	213,022	390,917	529,859	191,698	338,161

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料出所 総務省統計局「国勢調査」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 児 死 亡 数		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000人につき	
			乳 死 亡	児 死 亡					出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成28年	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2	
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6	
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9	
31/令和元	11,690	20,811	16	△ 9,121	238	7,743	2,864	6.7	12.0	
2	11,141	20,716	27	△ 9,575	211	6,855	2,759	6.5	12.1	
3	10,980	21,639	18	△ 10,659	216	6,474	2,508	6.4	12.7	
4	10,489	23,341	9	△ 12,852	184	6,443	2,481	6.2	13.8	
5	9,524	23,744	12	△ 14,220	185	6,039	2,515	5.7	14.2	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は資料出所 厚生労働省「人口動態調査」総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成28年	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718
31/令和元	25,345	15,485	9,860	31,596	18,103	13,493	△ 6,251	△ 2,618	△ 3,633
2	25,108	15,112	9,996	29,419	16,972	12,447	△ 4,311	△ 1,860	△ 2,451
3	25,040	15,148	9,892	28,520	16,466	12,054	△ 3,480	△ 1,318	△ 2,162
4	25,059	15,206	9,853	28,934	16,569	12,365	△ 3,875	△ 1,363	△ 2,512
5	23,783	14,177	9,606	29,504	17,189	12,315	△ 5,721	△ 3,012	△ 2,709

注) 1 日本人移動者 資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成17年	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58
令和2年	1,770,254	28,464	2,424	44,991	10,839	△ 24,942	1,745,312	1.74	3.15

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県との移動であり、県内市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年				令和2年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	872,773	852,810	269,856	249,893	845,768	829,241	264,535	241,938
第一次産業	31,229	31,388	1,919	2,078	26,455	26,659	2,108	2,227
農業, 林業	25,387	25,568	1,657	1,838	21,923	22,127	1,846	1,984
漁業	5,842	5,820	262	240	4,532	4,532	262	243
第二次産業	270,322	270,293	96,018	95,989	259,965	260,435	93,359	91,944
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	411	144	149	337	343	126	130
建設業	60,912	59,768	17,733	16,589	56,631	55,107	17,675	15,446
製造業	209,004	210,114	78,141	79,251	202,997	204,985	75,558	76,368
第三次産業	541,969	522,128	168,715	148,874	529,951	513,137	165,203	145,372
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,372	2,509	2,074	4,388	4,084	2,184	1,856
情報通信業	9,449	6,989	5,093	2,633	9,141	7,056	4,495	2,358
運輸業, 郵便業	46,653	44,329	21,122	18,798	45,324	43,272	20,924	18,364
卸売業・小売業	126,075	121,263	37,037	32,225	118,464	114,408	35,510	30,733
金融業・保険業	18,573	17,512	8,593	7,532	16,482	15,608	7,514	6,539
不動産業, 物品賃貸業	10,394	9,752	3,276	2,634	10,429	9,874	3,204	2,593
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	18,441	7,101	5,538	20,451	19,026	7,033	5,499
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	46,368	10,213	9,253	43,997	43,216	9,768	8,777
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	30,838	7,676	7,140	29,062	28,630	7,199	6,610
教育, 学習支援業	38,725	37,514	13,163	11,952	38,807	37,886	12,949	11,882
医療, 福祉	102,406	101,333	27,311	26,238	107,708	106,716	28,813	27,389
複合サービス業	8,959	8,839	2,694	2,574	7,877	7,817	2,573	2,473
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	46,786	13,993	12,484	49,057	47,617	14,291	12,456
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	27,792	8,934	7,799	28,764	27,927	8,746	7,843
分類不能の産業	29,253	29,001	3,204	2,952	29,397	29,010	3,865	2,395

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

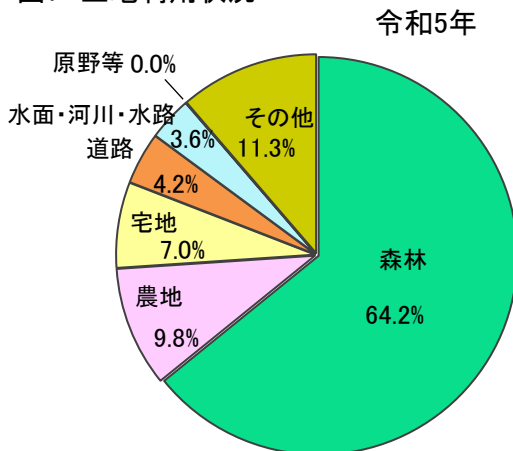
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和6年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,975.64km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和5年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地9.8%、宅地7.0%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

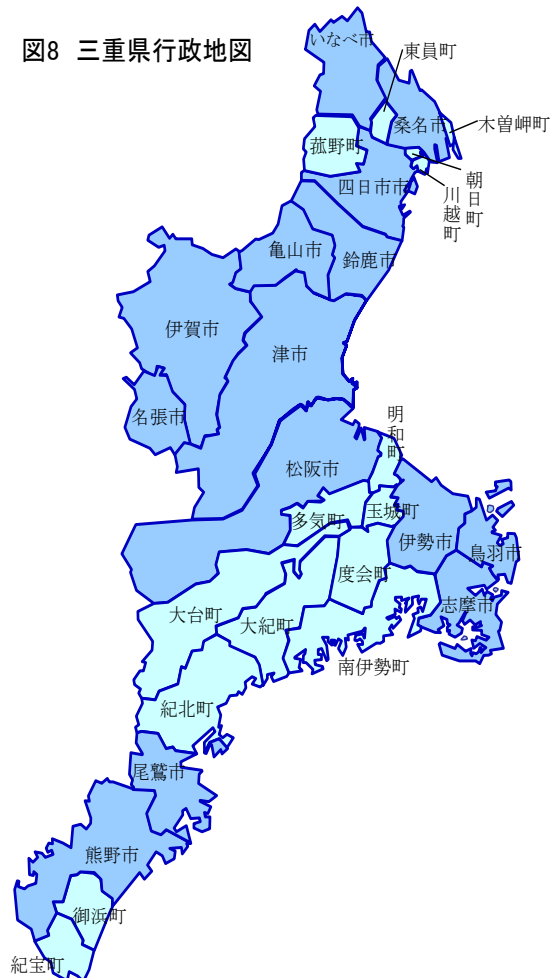
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 24"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.8℃(令和6年の平均気温、以下同じ)、年降水量2,285.0mm(令和6年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は16.3℃、年降水量は1,570.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温18.0℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。また、年降水量は4,007.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

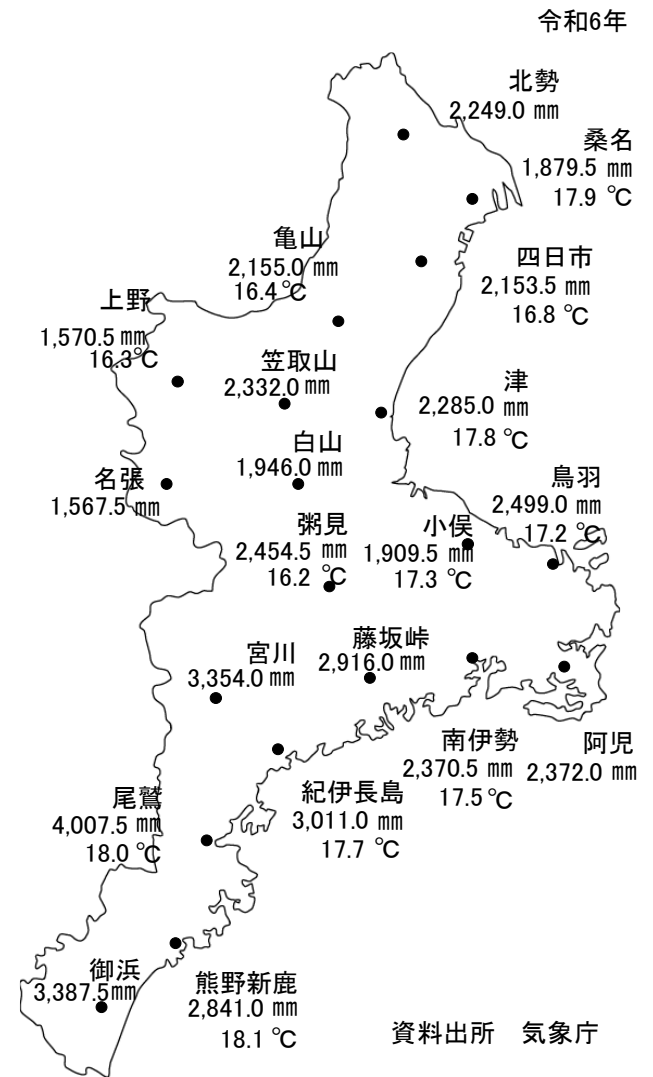
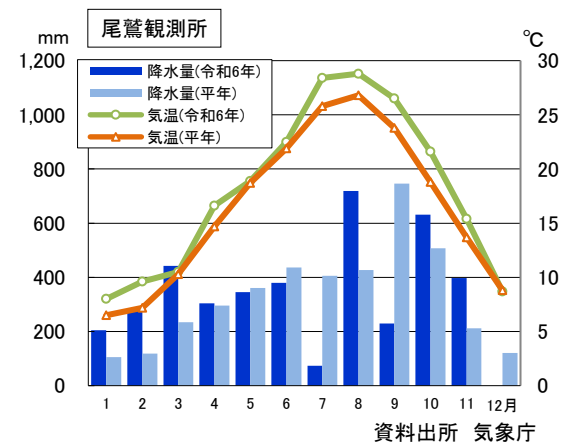
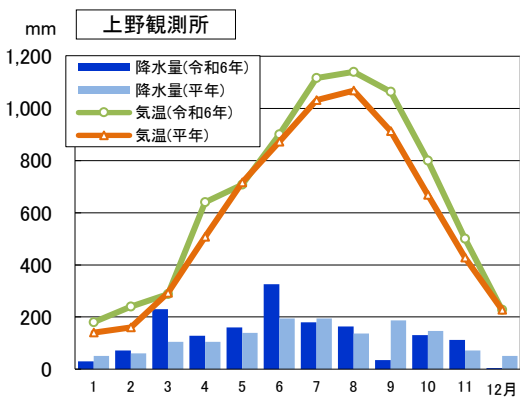
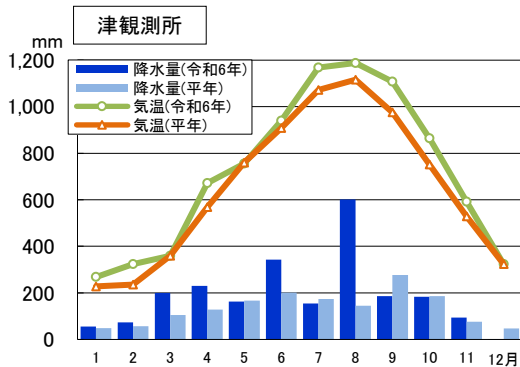


図10 気温・降水量の月変化図



10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 24"	1082.5km 〔河口部の 9,260mを含む〕
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による 資料出所 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 県県土整備部港湾・海岸課
2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の令和5年度版
(令和5年3月31日現在)海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成30年	31/令和元	2	3	4	5	構成比(%)
総計	577,442	577,445	577,449	577,447	577,448	577,448	100.0
農地	58,873	58,419	57,981	57,603	57,046	56,402	9.8
森林	370,857	370,877	370,875	370,641	370,550	370,548	64.2
原野等	203	203	125	111	95	82	0.0
水面・河川・水路	20,559	20,549	20,536	20,528	20,510	20,574	3.6
道路	24,346	24,440	24,407	24,447	24,460	24,427	4.2
宅地	39,270	39,592	39,731	39,961	39,960	40,142	7.0
その他	63,334	63,365	63,794	64,156	64,827	65,273	11.3

資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
令和2年	272,664	48,597	19,951	35,202	0	434	148,584	50	3,960	15,886
3	272,570	48,410	19,786	35,337	0	439	148,398	50	3,936	16,215
4	272,294	48,234	19,653	35,525	0	440	148,028	50	3,908	16,457
5	272,214	48,068	19,542	35,709	0	457	147,813	50	3,900	16,676
6	272,194	47,897	19,392	35,898	0	457	147,573	50	3,840	17,088

資料出所 県地域連携・交通部市町行財政課

13. 観測所別気象

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

津 地 方 気 象 台

2024年	17.8	21.7	14.5	38.1	8月9日	-0.7	1月9日	71.7	2,285.0	2,238.4	112
1月	6.7	10.8	3.2	15.4	21日	-0.7	9日	66	55.5	172.0	5
2	8.1	11.9	5.2	20.4	20日	0.9	13日	68)	73.0	138.0	10
3	9.0	13.2	5.2	24.0	29日	0.5	11日	64)	199.5	178.5	12
4	16.8	20.5	13.6	27.0	20日	7.0	10日	74	229.5	150.0	12
5	18.9	23.2	15.1	30.0	24日	9.4	10日	73	163.0	201.2	13
6	23.5	27.1	20.1	32.5	29日	17.0	1日	77	343.5	187.0	12
7	29.2	33.3	26.0	37.6	29日	22.2	12日	75	154.5	223.6	9
8	29.7	33.8	26.6	38.1	9日	23.2	29日	76	602.0	270.6	8
9	27.7	31.2	24.8	37.4	19日	20.6	25日	78	186.0	205.1	10
10	21.6	25.0	18.6	32.2	1日	13.5	31日	78	183.0	139.3	15
11	14.8	18.5	11.4	23.5	11日	5.7	29日	69	94.5	171.3	6
12	8.1	12.2	4.7	17.1	1日	1.3	21日	62	1.0	201.8	-

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2024年	16.8	21.8	12.5	37.1	8月9日	-3.0	1月14日	76.8	2,153.5	2,134.9	110
1月	5.3	10.3	0.9	15.6	21日	-3.0	14日	75	52.5	158.6	8
2	7.3	12.1	3.2	21.0	20日	-1.5	13日	73	105.0	145.3	10
3	8.2	13.3	3.2	23.7	30日	-2.3	11日	70	235.0	179.0	12
4	16.2	21.0	11.6	27.8	20日	3.5	10日	76	225.0	160.3	11
5	18.2	23.3	13.0	30.1	24日	6.2	10日	77	197.0	198.2	13
6	22.5	27.2	18.5	31.4	29日	13.0	4日	81	313.0	180.8	11
7	28.0	32.9	24.2	36.8	27日	20.0	13日	81	216.0	202.0	11
8	28.9	34.2	24.8	37.1	9日	22.5	31日	79	404.0	252.1	8
9	26.7	31.5	23.3	36.1	20日	18.3	25日	83	99.0	178.9	9
10	20.4	25.0	16.6	31.2	1日	10.0	31日	83	188.0	134.9	12
11	13.6	18.5	9.3	24.2	11日	4.4	29日	74	117.0	163.0	4
12	6.5	12.0	1.9	17.0	3日	-1.6	20日	69	2.0	181.8	1

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

4 「)」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)

5 「]」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)

6 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 観測所別気象－つづき－

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				
上野特別地域気象観測所											
2024年	16.3	21.9	11.7	37.6	8月14日	-4.3	1月9日	74.6	1,570.5	1,898.6	111
1月	4.5	10.0	-0.2	13.4	6日	-4.3	9日	74	29.5	139.5	8
2	6.0	11.0	2.1	19.7	14日	-3.0	13日	77	72.0	84.3)	14
3	7.2	12.7	2.3	23.4	31日	-3.4	11日	71	230.5	147.2)	13
4	16.0	21.9	10.8	29.2	28日	2.3	10日	72	128.5	142.6	10
5	17.7	24.0	12.0	29.5	18日	4.6	10日	73	159.5	197.5	13
6	22.5	28.1	18.0	33.7	14日	12.5	4日	76	326.0	156.9	11
7	27.9	33.5	23.7	37.1	29日	20.4	13日	75	179.5	202.6	7
8	28.5	34.6	24.3	37.6	14日	22.0	8日	75	163.5	201.3	11
9	26.6	32.2	22.6	36.5	20日	18.2	25日	76	35.0	188.0	4
10	20.0	25.1	16.0	31.3	2日	8.9	31日	80	130.0	129.0	11
11	12.5	18.0	7.9	24.8	17日	2.4	9日	77	112.0	142.2	7
12	5.7	11.3	1.1	18.5	3日	-3.0	20日	69	4.5	167.5	2
尾鷲特別地域気象観測所											
2024年	18.0	22.8	13.9	38.8	8月16日	-0.3	1月14日	75.6	4,007.5	2,074.7	122
1月	8.0	13.5	3.1	19.8	21日	-0.3	14日	63	204.5	187.1	4
2	9.6	14.4	5.4	20.7	20日	0.4	3日	76	282.0	141.8	15
3	10.5	16.1	5.6	26.1	29日	-0.2	3日	65	442.5	203.8	10
4	16.6	20.6	12.8	26.0	19日	5.4	10日	81	303.5	131.7	12
5	18.9	23.8	14.2	29.8	21日	8.8	10日	78	345.0	187.4	12
6	22.5	27.1	18.8	32.9	23日	13.3	4日	83	380.0	153.2	13
7	28.4	33.0	24.7	38.2	30日	21.3	13日	79	73.0	237.0	6
8	28.8	33.5	25.5	38.8	16日	22.8	20日	79	719.0	216.7	9
9	26.5	31.0	23.2	36.5	21日	18.7	25日	84	229.5	166.5	16
10	21.6	25.4	18.6	31.5	7日	13.8	12日	87	631.5	99.1	17
11	15.4	20.4	11.3	26.5	3日	5.0	25日	75	397.0	151.9	8
12	8.7	14.2	4.1	19.8	3日	0.4	20日	57	-	198.5	-

資料出所 気象庁

事業所

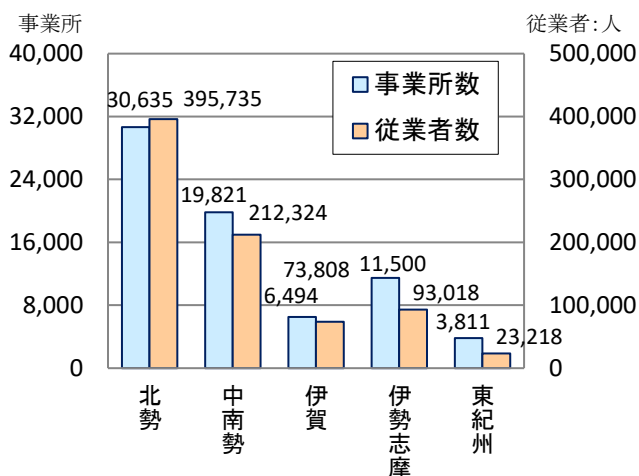
事業所数及び従業者数

令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。)

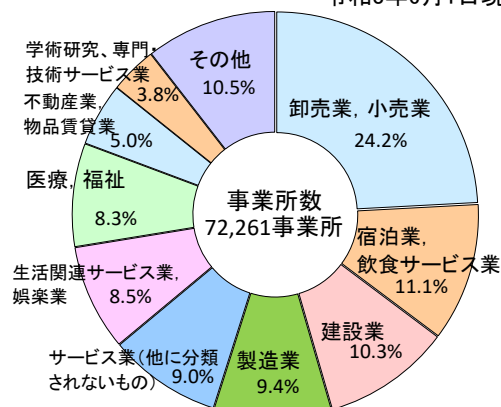
図11 地域別事業所数、従業者数 令和3年6月1日現在



※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

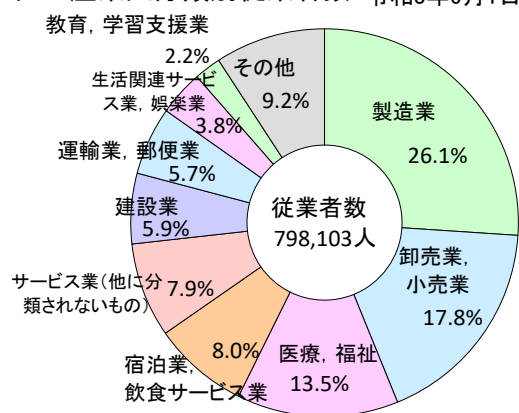
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	72,261	798,103	40,878	85,374	14,118	93,222
農 業 ， 林 業	671	7,795	228	522	183	1,211
漁 業	133	1,185	62	141	29	195
鉱業，採石業，砂利採取業	40	427	17	46	6	39
建 設 業	7,422	46,857	4,472	9,837	1,727	11,314
製 造 業	6,789	207,911	2,690	6,182	1,352	9,039
電気・ガス・熱供給・水道業	179	2,947	100	185	21	146
情 報 通 信 業	469	5,707	261	500	84	559
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	45,358	419	953	356	2,453
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	142,069	9,729	22,004	3,856	25,105
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	16,843	550	1,148	253	1,745
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	14,179	2,966	5,496	395	2,532
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	16,334	1,873	3,851	491	3,211
宿泊業，飲食サービス業	8,007	63,978	4,642	9,974	1,649	10,941
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	30,097	4,955	8,810	589	3,779
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	17,871	1,468	2,466	318	2,099
医 療 ， 福 祉	5,977	107,481	1,661	3,756	1,752	11,979
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	7,999	285	879	267	1,729
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	63,065	4,500	8,624	790	5,146

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	72,261	25,900	45,820	37,954	7,866	541
農 業 ， 林 業	671	...	662	425	237	9
漁 業	133	...	131	79	52	2
鉱業，採石業，砂利採取業	40	5	35	33	2	-
建 設 業	7,422	2,418	5,004	4,988	16	-
製 造 業	6,789	1,696	5,086	5,017	69	7
電気・ガス・熱供給・水道業	179	3	176	164	12	-
情 報 通 信 業	469	17	451	437	14	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	105	1,830	1,789	41	8
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	5,934	11,506	11,131	375	16
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	102	1,196	1,018	178	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	1,271	2,369	2,264	105	5
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	1,277	1,429	1,250	179	6
宿泊業，飲食サービス業	8,007	4,719	3,276	3,220	56	12
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	4,279	1,834	1,751	83	12
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	1,254	929	628	301	14
医 療 ， 福 祉	5,977	2,044	3,828	1,284	2,544	105
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	44	612	373	239	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	732	5,466	2,103	3,363	341

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
8,993	120,932	5,407	161,130	1,479	101,768	720	113,564	166	122,113
155	2,100	78	2,203	11	658	8	1,101	-	-
21	295	16	399	1	52	1	103	-	-
12	178	4	104	1	60	-	-	-	-
809	10,605	342	9,904	47	3,032	14	2,165	-	-
1,055	14,476	944	28,815	366	25,882	269	42,878	85	80,639
24	330	10	314	9	636	8	980	1	356
64	877	32	1,045	17	1,152	7	1,187	1	387
481	6,605	462	14,547	144	9,710	56	8,548	6	2,542
2,373	31,693	1,013	29,112	205	14,238	103	16,048	10	3,869
259	3,522	176	5,273	39	2,459	8	1,397	2	1,299
170	2,218	76	2,196	5	341	3	557	2	839
191	2,422	101	3,078	20	1,365	16	2,407	-	-
946	12,917	584	16,460	131	8,906	21	3,613	3	1,167
295	3,953	192	5,805	56	3,893	12	1,631	3	2,226
210	2,847	144	4,378	22	1,412	17	2,299	3	2,370
1,371	18,376	805	24,241	246	17,105	81	12,429	35	19,595
72	905	10	269	8	595	13	2,183	3	1,439
485	6,613	418	12,987	151	10,272	83	14,038	12	5,385

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
798,103	75,651	720,051	604,231	115,820	2,401
7,795	...	7,716	4,832	2,884	79
1,185	...	1,183	900	283	2
427	16	411	406	5	-
46,857	5,318	41,539	41,371	168	-
207,911	4,990	202,870	201,854	1,016	51
2,947	4	2,943	2,863	80	-
5,707	33	5,673	5,532	141	1
45,358	254	45,071	44,573	498	33
142,069	19,671	122,260	118,806	3,454	138
16,843	188	16,653	14,321	2,332	2
14,179	1,938	12,210	11,325	885	31
16,334	3,869	12,447	10,313	2,134	18
63,978	14,700	49,200	48,462	738	78
30,097	7,985	22,064	21,430	634	48
17,871	3,183	14,644	5,794	8,850	44
107,481	11,648	94,935	17,675	77,260	898
7,999	116	7,881	4,565	3,316	2
63,065	1,738	60,351	49,209	11,142	976

事業所を除く。

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

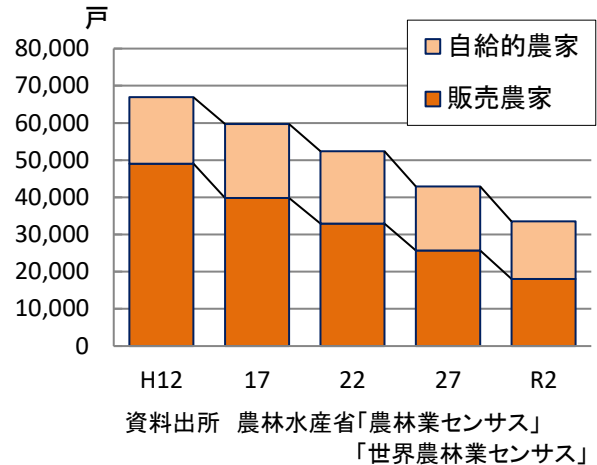
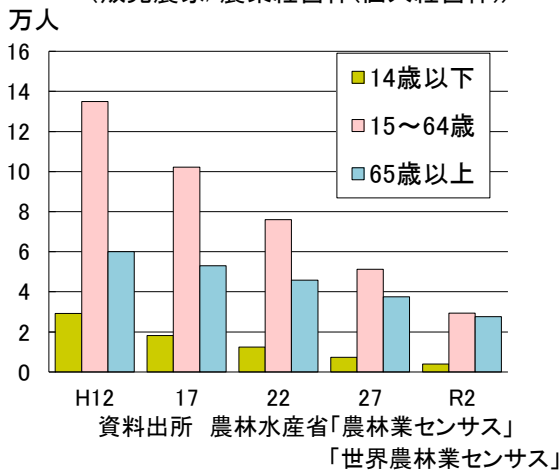


図15 年齢階層別世帯員数の推移
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しません。

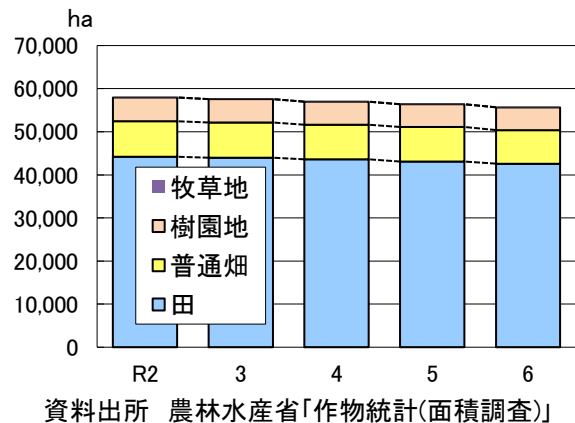
耕地面積

令和6年の耕地面積は5万5,700haで、前年に比べ700ha(1.2%)減少しました。

種類別にみると、田4万2,600ha、畑1万3,100ha(普通畑7,790ha、樹園地5,270ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



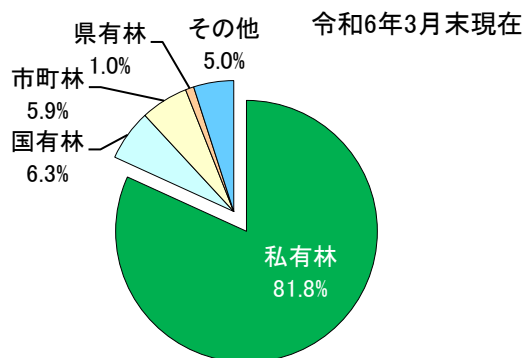
農業産出額

令和4年の農業産出額は1,089億円で、前年に比べ22億円(2.1%)増加しました。

種別割合をみると、耕種54.9%、畜産43.5%、加工農産物1.5%となっています。

また、品目別では米が最も多く233億円(構成比21.4%)で、以下、鶏217億円(同19.9%)、野菜165億円(同15.2%)、肉用牛106億円(同9.7%)などとなっています。

図18 森林保有形態別割合



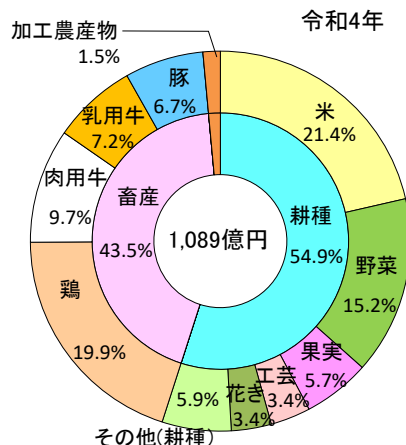
資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

漁業

令和5年の漁業生産量のうち、海面漁業は5万2,275tで、前年に比べ1万2,644t(19.5%)減少しました。海面養殖業は1万9,105tで、前年に比べ1,400t(7.9%)増加しました。内水面漁業は185tで前年に比べ99t(115.1%)増加、内水面養殖業は259tで27t(9.4%)減少しました。

また、海面漁業の令和4年の産出額は203億27百万円で、前年に比べ34億3百万円(14.3%)減少しました。海面養殖業の産出額は176億47百万円で、前年に比べ20億80百万円(13.4%)増加しました。続く令和5年の海面漁業の産出額は228億16百万円で、前年に比べ24億89百万円(12.2%)増加しました。海面養殖業の産出額は208億59百万円で、前年に比べ32億12百万円(18.2%)増加しました。

図17 農業産出額の品目別構成比



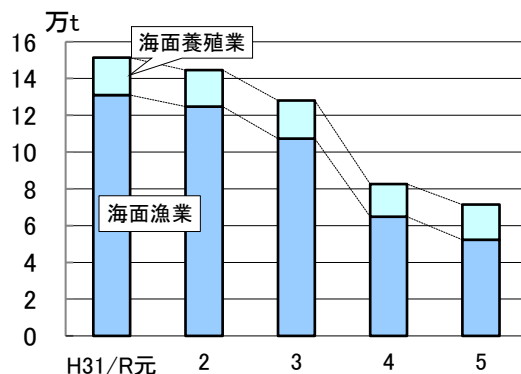
資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

林業

令和6年3月末現在の森林面積は37万1,680haでした。

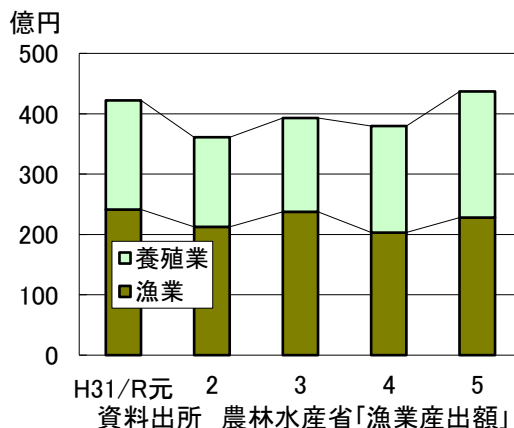
保有形態別にみると、私有林が30万4,080haと大半を占め、国有林2万3,468ha、市町林2万1,848ha、県有林3,855haなどとなっています。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満農業者	65歳未満専従農業者	65歳未満農業者	65歳未満専従農業者		
平成 17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225
令和 2. 2. 1	33,530	18,062	15,468

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794
令和 2. 2. 1	18,062	4,056	6,617	3,106	1,590	1,172	711	810

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上
平成 17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553
令和 2. 2. 1	30,534	1,915	14,918	13,701	30,311	1,980	14,440	13,891

注) 1 「農業経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定の基準を満たす事業を行う者をいう。資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

2 「個人経営体」とは、農業経営体のうち個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。

3 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

18. 基幹的農業従事者数（販売農家/農業経営体（個人経営体））

単位:人

	総数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~59歳	60歳以上	農家人口
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259
令和 2. 2. 1	18,819	8	95	373	1,695	16,648	60,845

注) 1 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

2 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	田 畑 計	田	畑		
			普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
令和2年	58,000	44,200	8,230	5,510	26
3	57,600	44,000	8,150	5,410	26
4	57,000	43,600	8,040	5,320	26
5	56,400	43,100	7,970	5,300	26
6	55,700	42,600	7,790	5,270	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	令和3年		4		5	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	26,300	130,200	25,600	130,800	25,200	126,300
陸 稲	-	-
麦 類						
小 麦	6,980	22,800	7,250	25,000	7,440	26,800
六 条 大 麦	132	462	102	330	86	289
は だ か 麦	29	80	35	96	27	65
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	248	2,630
大 豆	4,530	4,080	4,530	3,350	4,680	3,840
小 豆	26
野 菜 類						
き ゅ う り	105	1,740	105	2,460	107	1,990
ト マ ト	169	9,670	168	9,240	167	8,810
か ぼ ち ゃ	153	1,940	155	2,060	152	1,760
い ち ご	70	1,930	70	1,840	69	1,840
ほ う れ ん そ う	110	1,140
ね ぎ	240	4,160	240	3,810	237	3,860
ブ ロ ッ コ リ ー	95	710	97	708	94	823
か ぶ	89	970	89	1,370	87	1,190
た ま ね ぎ	117	3,050	118	2,940	117	3,090
ば れ い し ょ	190	2,350	185	2,440	187	2,010
果 樹 類						
み か ん	992	18,500	950	15,300	931	16,300
日 本 な し
ぶ ど う
か き	359	3,150	339	4,510	342	3,900
う め	235	1,620	236	1,500	236	1,460

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料出所 東海農政局「東海農林水産統計年報」

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
令和2年	61	287	84	56	260	82
3	38	235	59	30	219	62
4	45	406	92	68	266	72
5	12	580	247	12	101	56
6	68	508	151	34	237	101

注) 拡張・かい廃面積は、前年7月15日から 資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」
当年7月14日までの間に生じたものである。

22. 花き・花木作付面積及び産出額(出荷額)

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額(出荷額)					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	ツツジ	サツキ	その他
平成30年産	729	119	568	42	79	48	22	5	7	9
31/令和元	789	135	567	43	71	38	22	5	7	9
2	389	52	73	38	28	7	9	7
3	301	28	63	34	22	6	7	7
4	437	105	300	32	67	38	21	7	6	8

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。 資料出所 農林水産省「花木等生産状況調査」
2 花木の内訳は主なものであり、内訳 農林水産省生産流通消費統計課(H31/R元年～)
の計と小計は一致しない。
3 令和2年及び令和3年の作付(収穫)面積のうち花きについては、切り花類の主産県から外れたこと
により不詳である。

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量
令和2年産	2,710	5,080
3	2,640	5,360
4	2,590	5,250
5	2,590	5,220
6	2,590	5,020

注) 1 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。 資料出所 農林水産省「作物統計調査」

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
令和2年	39	6,750	153	29,200	…	…	…	…	…	…
3	37	6,710	148	28,800	46	100,000	71	6,192	11	629
4	32	6,820	148	30,200	43	84,600	70	6,450	10	706
5	29	6,900	138	31,100	43	89,500	64	6,261	8	628
6	27	6,860	138	31,400	40	98,900	63	5,749	8	662

注)1 毎年2月1日現在による。資料出所 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 令和2年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			入荷量	出荷量
	生産量	移入量	移出量	生産量				
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
令和2年	54,121	3,103	25,500	25,703	22,265	3,438	5,704	8,310
3	56,779	4,609	28,404	27,020	23,833	3,187	6,609	8,000
4	59,324	5,684	31,023	28,124	24,824	3,300	8,276	8,281
5	57,660	6,099	29,333	28,603	24,991	3,612	7,503	7,574
6	57,821	7,218	30,204	29,567	26,388	3,179	7,181	6,377

資料出所 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

26. 主要畜産物生産量

単位：t

	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵
令和2年	13,331.1	3,391.8	526.8	419.7	94,914
3	12,402.5	3,208.4	645.7	331.3	95,808
4	12,935.2	3,220.2	548.4	376.2	94,714
5	13,064.1	3,300.3	576.2	366.4	92,088
6	13,103.1	3,468.4	636.4	325.7	94,372

注 「豚」、「和牛」、「乳牛」、「交雑牛等」は枝肉生産量 資料出所 農林水産省「畜産物流通統計」

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額										
		耕 種										
		計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
平成30年	1,113	649	287	4	0	3	5	137	69	48	54	41
31/令和元	1,106	640	285	6	0	8	4	139	65	39	42	52
2	1,043	620	270	6	0	7	7	145	70	37	31	47
3	1,067	597	228	7	0	7	6	150	69	33	43	55
4	1,089	598	233	10	0	4	6	165	62	37	37	45

	農 業 産 出 額 (続き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産							加 工 農 産 物	
	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物 (養蚕含む)			
平成30年	434	90	73	67	204	0	30	444	
31/令和元	442	89	80	81	192	0	24	429	
2	419	79	73	86	181	0	4	378	
3	466	88	76	80	221	0	5	380	
4	474	106	78	73	217	0	16	347	

資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
令和元年度末	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
2	372,120	23,519	348,601	3,938	21,702	6,055	12,321	304,584	217,853	123,142
3	372,030	23,470	348,560	3,936	21,702	6,055	12,321	304,546	217,884	123,077
4	372,030	23,468	348,562	3,855	21,701	6,055	12,399	304,552	217,878	123,088
5	371,680	23,468	348,212	3,855	21,848	6,055	12,374	304,080	217,731	122,897

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
令和元年度末	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
2	348,601	340,994	227,901	216,983	10,918	113,093	870	112,223	1,960	5,646	
3	348,560	340,961	227,886	217,013	10,873	113,075	871	112,204	1,961	5,638	
4	348,562	340,966	227,880	217,007	10,873	113,086	871	112,215	1,961	5,636	
5	348,212	340,628	227,729	216,859	10,870	112,899	872	112,027	1,953	5,631	

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成31/令和元年	292	285	1	146	133	7
2	274	267	0	130	132	7
3	277	276	3	122	151	1
4	327	319	1	190	128	8
5	332	320	2	180	138	12

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
令和元年度末	156	144	77	67	0	0	12	11	1
2	118	108	67	40	1	0	10	9	1
3	79	70	41	29	0	0	10	3	6
4	111	100	72	28	0	0	10	9	1
5	127	117	62	55	0	0	9	9	1

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木需給量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	出荷本数	生産本数	出荷本数	生産本数	出荷本数	生産本数
令和元年度	648	836	626	814	22	22
2	866	979	843	950	23	29
3	743	1,020	723	945	20	75
4	701	1,081	688	1,022	13	59
5	720	892	686	849	34	43

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 板・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成31/令和元年	138	121	33	39	49	10	4	2	1
2	118	100	24	35	41	1	14	2	1
3	127	109	20	37	52	2	X	X	1
4	129	113	24	38	51	14	X	X	0
5	117	105	19	49	37	7	1	3	1

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

3.3. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

令和5年11月1日現在 単位:経営体

	計	個人 経営体	会 社	漁 業 協同組合	漁 業 生産組合	共同経営	その他
計	2,286	2,197	58	1	2	28	-
漁船非使用階層	135	134	1	-	-	-	-
漁船使用							
無動力漁船のみ	-	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	323	322	-	1	-	-	-
動力漁船使用							
1 トン未満	69	68	-	-	-	1	-
1 ～ 3 トン未満	328	326	1	-	-	1	-
3 ～ 5 トン未満	301	301	-	-	-	-	-
5 ～ 10 トン未満	183	181	-	-	-	2	-
10 ～ 20 トン未満	69	66	-	-	-	3	-
20 ～ 30 トン未満	14	12	-	-	-	2	-
30 ～ 50 トン未満	11	6	1	-	-	4	-
50 ～ 100 トン未満	12	4	-	-	1	7	-
100 ～ 200 トン未満	8	4	4	-	-	-	-
200 ～ 500 トン未満	4	1	3	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン未満	1	-	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-
大型定置網	14	3	10	-	1	-	-
小型定置網	62	61	1	-	-	-	-
海面養殖	750	708	34	-	-	8	-

資料出所 農林水産省「漁業センサス」
県政策企画部統計課「三重県の漁業」

3.4. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208
令和5.11.1	4,220	2,813	2,038	775	180	157	23	1,227	1,137	90

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に 資料出所 農林水産省「漁業センサス」
年間30日以上従事した者をいう。 県政策企画部統計課「三重県の漁業」2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから
平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

35. 海面養殖業収穫量

	ぶり類養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	真珠養殖
	t	t	t	千枚	kg
平成31/令和元年	X	3,332	X	114,075	3,546
2	X	2,405	X	127,101	2,220
3	3,066	1,944	X	140,396	2,122
4	2,499	2,000	X	88,857	2,197
5	2,110	1,903	X	124,233	2,013

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
 2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成31/令和元年	130,988	20,321	116	231
2	124,667	19,972	82	247
3	107,377	20,634	54	310
4	64,919	17,705	86	286
5	52,275	19,105	185	259

資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 海面漁業産出額

単位：百万円

	海面	漁業						養殖業
		魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類		
平成31/令和元年	42,214	24,131	20,413	1,184	1,502	203	442	18,083
2	36,098	21,238	18,109	1,002	1,148	240	487	14,860
3	39,297	23,730	20,829	886	840	275	672	15,567
4	37,974	20,327	17,283	1,105	1,196	248	300	17,647
5	43,675	22,816	19,733	1,115	1,149	244	348	20,859

注) 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。資料出所 農林水産省「漁業産出額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成31/令和元年	2	3	4	5
総	数	130,988	124,667	107,377	64,919	52,275
魚	類	125,790	120,468	104,660	62,393	49,970
くろ	まぐ	650	662	597	723	797
びん	なぐ	3,462	8,771	3,445	1,586	3,236
めきは	はぐ	1,329	1,427	2,596	1,439	1,833
その	まぐ	3,266	3,360	3,105	1,931	2,036
まめ	じき	0	0	0	-	-
くろ	じき	27	47	94	23	9
くろ	じき	367	185	177	167	187
くろ	じき	117	89	73	58	48
その	じき	15	31	11	8	6
その	お	15,672	11,120	18,102	9,589	11,952
その	お	191	256	222	238	437
その	お	298	612	472	413	472
その	お	57	15	15	13	16
その	お	24,586	28,202	11,100	2,941	2,524
その	お	1,577	2,712	1,151	2,432	3,256
その	お	14,595	17,738	13,646	13,072	7,929
その	お	870	831	828	455	849
その	お	1,437	1,699	1,514	2,489	2,692
その	お	174	321	204	719	507
その	お	50,038	35,547	39,370	14,114	4,041
その	お	84	x	x	0	0
その	お	2,712	3,757	4,834	6,964	3,654
その	お	92	94	106	79	79
その	お	45	27	23	21	18
その	お	x	x	x	x	x
その	お	16	9	4	3	x
その	お	362	56	83	39	118
その	お	226	221	202	198	171
その	お	14	14	13	16	8
その	お	8	9	10	13	15
その	お	36	35	32	23	30
その	お	40	24	23	47	47
その	お	137	219	156	188	163
その	お	741	563	560	328	311
その	お	154	129	129	95	109
その	お	-	-	-	x	-
その	お	x	7	7	11	12
その	お	95	60	139	116	109
えび	魚	2,286	1,612	1,606	1,829	2,291
えび	魚	358	293	241	207	184
えび	魚	288	229	176	163	148
えび	魚	4	6	2	4	2
えび	魚	66	58	63	40	33
えび	魚	40	50	36	29	33
えび	魚	29	39	27	22	23
えび	魚	11	12	8	7	10
貝	類	3,506	2,697	1,230	1,368	1,309
貝	類	62	30	22	20	14
貝	類	465	310	187	159	92
貝	類	29	26	195	306	167
貝	類	2,949	2,331	825	883	1,036
貝	類	178	302	303	245	160
貝	類	63	206	209	147	54
貝	類	115	96	94	98	106
貝	類	183	108	75	51	57
貝	類	112	90	89	64	69
貝	類	4	0	1	1	1
海	産物	8	3	22	-	4
海	産物	4	2	1	1	0
海	産物	805	652	720	558	490

注) 1 平成31(令和元)年から「ちだい・きだい」を細分化し、「ちだい」「きだい」に、「くろだい・へだい」を細分化し、「くろだい」「へだい」とした。資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
また、「その他の水産動物類」から、「なまこ類」を分離した。

鋳工業

鋳工業生産の動き

2023年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は100.3(2020年=100)で、対前年比4.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.7(対前年比19.9%減)、輸送機械工業105.9(同6.4%増)、化学工業93.9(同6.9%減)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)

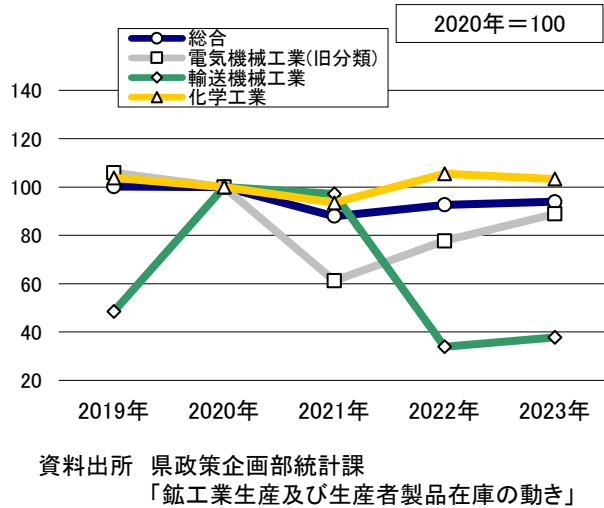
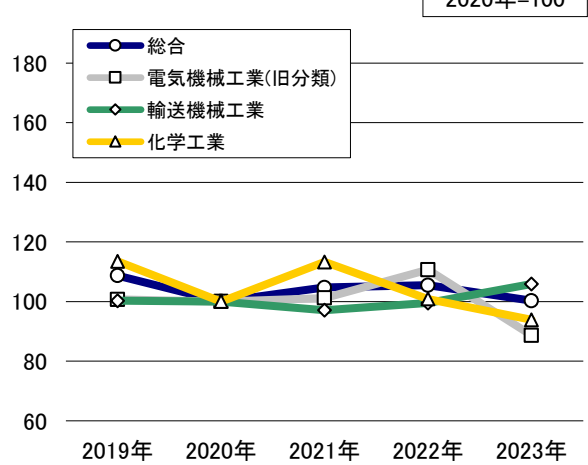


図21 鋳工業生産指数(原指数)



2023年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は93.9(2020年=100)で、対前年比1.4%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.9(対前年比14.4%増)、輸送機械工業37.8(同11.5%増)、化学工業103.3(同2.1%減)となっています。

2023年経済構造実態調査結果

(個人経営を除く全ての事業所が対象)

(1) 概況

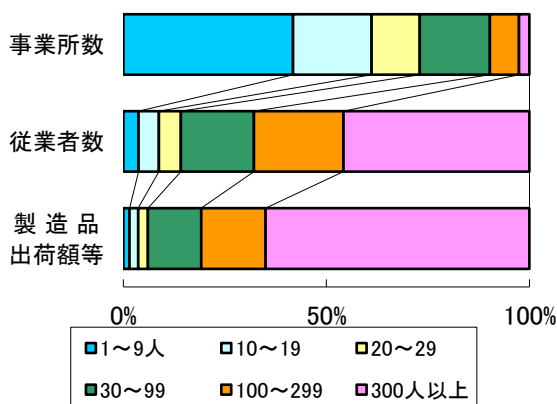
令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和4年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,879事業所、従業者数は204,728人、製造品出荷額等は11兆8,668億円となっています。

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和4年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者1～9人の小規模事業所が構成比で全体の41.8%(1,622事業所)を占めています。従業者数では同3.7%(7,648人)、製造品出荷額等では同1.5%(1,826億円)となっています。

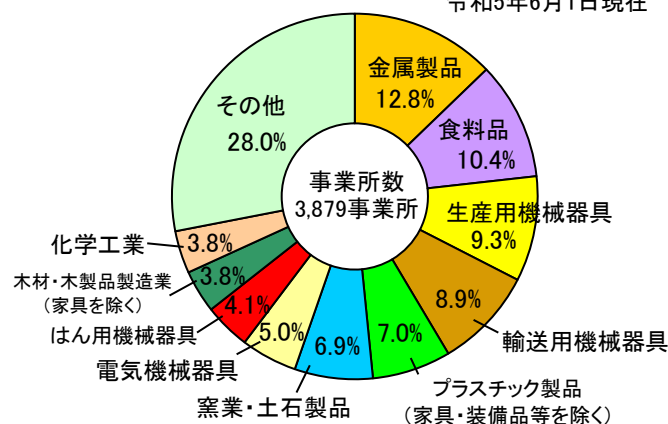
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の2.6%(100事業所)ですが、従業者数では同45.8%(9万3,816人)、製造品出荷額等では同65.0%(7兆7,122億円)を占めています。

図23 従業者規模別状況 令和5年6月1日現在
※製造品出荷額等は令和4年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

図24 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和5年6月1日現在



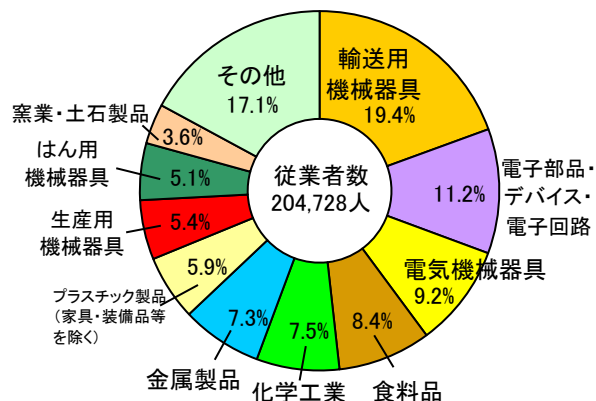
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(496事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が10.4%(405事業所)、生産用機械器具製造業が9.3%(361事業所)となっています。

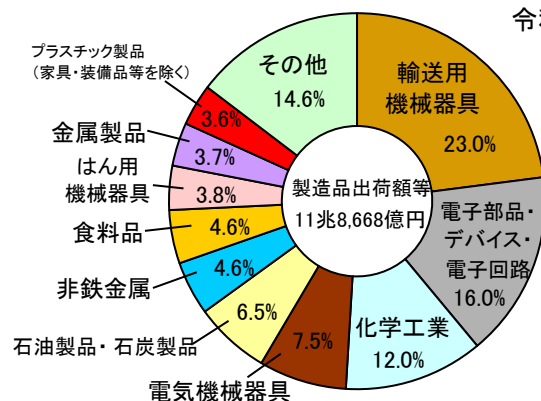
従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.4%(3万9,787人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.2%(2万2,955人)、電気機械器具製造業が9.2%(1万8,868人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が23.0%(2兆7,244億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.0%(1兆8,993億円)、化学工業12.0%(1兆4,224億円)となっています。

令和5年6月1日現在



令和4年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械工業
		鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウェイト	10000.0	9994.3	408.8	73.5	335.3	332.6	928.2	343.1	447.7	137.4	2630.5	1770.4	720.3	139.8
2019年平均	108.7	108.7	119.5	129.2	117.4	118.7	138.6	122.2	154.6	127.2	100.7	94.7	111.4	120.8
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 "	104.7	104.7	112.7	115.9	112.0	103.6	114.3	131.8	107.9	91.3	101.2	102.9	110.3	33.9
2022年 "	105.5	105.5	107.6	110.6	107.0	72.9	132.1	130.5	134.3	128.8	110.7	108.8	120.0	85.6
2023年 "	100.3	100.3	105.1	104.2	105.3	92.7	136.0	123.0	148.4	127.5	88.7	75.9	121.7	81.1

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械工業
		鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウェイト	10000.0	9976.9	564.5	125.1	439.4	186.2	468.1	160.9	264.5	42.7	2163.0	1188.3	780.3	194.4
2019年平均	100.2	100.1	105.2	-	-	90.4	130.8	-	-	-	105.9	-	-	-
2020年 "	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
2021年 "	87.9	87.9	82.8	-	-	88.5	94.7	-	-	-	61.2	-	-	-
2022年 "	92.6	92.7	96.8	-	-	105.2	106.3	-	-	-	77.7	-	-	-
2023年 "	93.9	94.0	107.6	-	-	109.9	88.3	-	-	-	88.9	-	-	-

生産指数（原指数）

2020年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1534.1	321.6	1602.4	493.4	477.5	66.9	54.8	698.4	445.1	262.6	37.2	45.8	99.5	5.7	104.5	10104.5
100.3	112.5	113.5	110.9	89.8	116.4	94.7	99.9	117.5	116.7	142.1	108.5	114.7	111.1	99.8	108.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.1	101.4	113.3	99.7	101.0	117.5	100.1	98.0	115.6	114.6	111.5	104.2	125.1	101.6	82.7	104.5
99.5	93.5	100.9	104.4	98.0	117.7	95.2	97.7	108.8	111.7	108.2	82.4	113.4	86.7	75.5	105.2
105.9	91.4	93.9	106.7	99.0	117.8	88.0	99.0	100.9	110.2	99.5	78.9	87.1	85.6	73.5	100.0

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

2020年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
710.6	505.9	3432.5	444.2	375.8	205.7	101.2	513.1	306.1	123.0	48.4	54.4	80.3	23.1	0.0	10000.0
48.5	102.6	103.8	99.1	86.2	104.2	105.6	95.1	106.5	122.9	97.9	113.7	81.6	110.6	-	100.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
97.2	102.9	93.5	96.4	104.8	89.8	97.0	103.4	101.9	109.0	90.5	73.2	117.3	89.1	-	87.9
33.9	113.0	105.5	84.2	111.6	91.8	98.1	103.2	91.4	103.4	91.0	97.1	69.4	56.0	-	92.6
37.8	86.3	103.3	85.7	102.3	93.9	106.0	124.0	89.9	101.6	84.7	124.4	51.8	68.7	-	93.9

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

2020年=100

	鋳工業	最終需用財									
		投資財	資本財	建設財	消費財	消費財		生産財	鋳工業用生産財	その他用生産財	
						耐久消費財	非耐久消費財				
ウェイト	10000.0	3916.1	1788.8	1158.8	630.0	2127.3	1131.2	996.1	6083.9	5451.5	632.4
2019年平均	108.7	112.3	127.8	136.1	112.5	99.3	97.3	101.5	106.4	105.6	113.2
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 "	104.7	98.8	105.9	107.3	103.5	92.8	87.2	99.2	108.5	108.8	106.2
2022年 "	105.5	103.7	110.2	123.9	85.0	98.1	96.2	100.3	106.7	106.7	106.8
2023年 "	100.3	111.6	122.1	137.7	93.6	102.7	103.0	102.4	93.1	91.8	103.6

(2) 生産者製品在庫指数

2020年=100

	鋳工業	最終需用財									
		投資財	資本財	建設財	消費財	消費財		生産財	鋳工業用生産財	その他用生産財	
						耐久消費財	非耐久消費財				
ウェイト	10000.0	3272.8	1580.8	766.0	814.8	1692.0	975.9	716.1	6727.2	6180.8	546.4
2019年平均	100.2	89.1	106.2	112.4	100.3	73.1	58.2	93.3	105.6	105.7	103.5
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 "	87.9	93.4	91.4	82.3	100.0	95.2	91.4	100.5	85.2	83.4	105.1
2022年 "	92.6	91.3	110.0	95.4	123.7	73.9	55.4	99.1	93.2	92.4	102.2
2023年 "	93.9	92.6	108.0	100.1	115.5	78.3	51.8	114.3	94.6	94.2	99.3

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

2020年=100

	生産指数			生産者製品在庫指数		
	銑鉄铸件	陶磁器 その他	タオル・ 漁網・陸上綱	銑鉄铸件	陶磁器 その他	タオル・ 漁網・陸上綱
2019年平均	141.6	98.4	90.2	-	-	103.1
2020年 "	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
2021年 "	123.9	119.5	122.3	-	-	96.2
2022年 "	119.7	124.5	103.3	-	-	76.7
2023年 "	113.3	110.0	98.9	-	-	61.5

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、
 原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

令和4年

	事業所数		従業者数		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%
製造業計	3,879	100.0	204,728	100.0	1,081,354	100.0
1～9人	1,622	41.8	7,648	3.7	24,689	2.3
10～19人	749	19.3	10,285	5.0	36,204	3.3
20～29人	459	11.8	11,076	5.4	40,076	3.7
30～99人	670	17.3	36,803	18.0	155,118	14.3
100～299人	279	7.2	45,100	22.0	219,356	20.3
300人以上	100	2.6	93,816	45.8	605,911	56.0

	原材料・燃料・電力の使用額等		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
製造業計	8,002,740	100.0	11,866,757	100.0	3,507,777	100.0
1～9人	98,526	1.2	182,550	1.5	75,355	2.1
10～19人	151,069	1.9	248,164	2.1	88,684	2.5
20～29人	176,291	2.2	289,883	2.4	103,690	3.0
30～99人	1,033,518	12.9	1,552,938	13.1	450,107	12.8
100～299人	1,146,198	14.3	1,881,000	15.9	639,605	18.2
300人以上	5,397,138	67.4	7,712,222	65.0	2,150,336	61.3

注1 事業所数及び従業者数については
 令和5年6月1日現在の数値。

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

2 個人経営を除く。

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、

令和4年

	事業所数		従業者数		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業計	3,879	100.0	204,728	100.0	1,081,354	100.0
09 食料品製造業	405	10.4	17,131	8.4	54,233	5.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	102	2.6	1,930	0.9	7,419	0.7
11 繊維工業	137	3.5	2,590	1.3	8,139	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	147	3.8	1,780	0.9	6,617	0.6
13 家具・装備品製造業	84	2.2	1,928	0.9	7,575	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	80	2.1	2,456	1.2	10,305	1.0
15 印刷・同関連業	122	3.1	1,844	0.9	6,946	0.6
16 化学工業	146	3.8	15,258	7.5	94,674	8.8
17 石油製品・石炭製品製造業	25	0.6	1,644	0.8	13,563	1.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	270	7.0	12,011	5.9	52,797	4.9
19 ゴム製品製造業	50	1.3	7,196	3.5	33,628	3.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	268	6.9	7,388	3.6	35,336	3.3
22 鉄鋼業	123	3.2	2,513	1.2	12,550	1.2
23 非鉄金属製造業	68	1.8	3,955	1.9	23,489	2.2
24 金属製品製造業	496	12.8	14,868	7.3	63,817	5.9
25 はん用機械器具製造業	159	4.1	10,471	5.1	64,280	5.9
26 生産用機械器具製造業	361	9.3	10,960	5.4	59,444	5.5
27 業務用機械器具製造業	56	1.4	3,975	1.9	23,057	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	2.0	22,955	11.2	152,993	14.1
29 電気機械器具製造業	193	5.0	18,868	9.2	93,941	8.7
30 情報通信機械器具製造業	4	0.1	554	0.3	1,774	0.2
31 輸送用機械器具製造業	346	8.9	39,787	19.4	244,208	22.6
32 その他の製造業	159	4.1	2,666	1.3	10,568	1.0

注1 事業所数及び従業者数については、令和5年6月1日現在の数値。

2 個人経営を除く。

4.5. 産業（中分類）別事業所数、在庫額及び

令和4年

	事業所数	在庫額						取得額 (B)	
		製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料		土地	土地以外のもの (建物及び構築物)
		年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額		
製造業計	1,049	337,632	415,749	535,729	663,435	265,109	336,295	10,893	210,577
09 食料品製造業	121	13,136	15,782	5,628	6,084	20,097	23,507	546	6,470
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1,871	2,047	1,139	1,168	2,460	2,802	152	743
11 繊維工業	23	3,035	3,926	1,037	953	1,444	1,591	-	525
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	1,443	1,699	1,192	1,314	1,113	1,387	-	50
13 家具・装備品製造業	14	2,917	3,523	669	642	1,962	2,323	0	171
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	8,292	8,695	998	1,125	3,149	3,645	533	421
15 印刷・同関連業	12	444	443	153	154	277	325	-	163
16 化学工業	73	117,253	148,222	36,236	40,000	56,134	80,480	1,418	31,656
17 石油製品・石炭製品製造業	6	18,239	32,007	16,655	23,586	19,791	25,068	-	4,852
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	101	13,890	16,514	5,622	6,055	10,043	11,476	21	7,618
19 ゴム製品製造業	26	6,922	7,787	3,698	3,967	1,821	1,747	7	1,164
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	58	17,408	15,765	4,477	4,729	5,136	5,636	165	1,962
22 鉄鋼業	20	5,174	5,328	2,933	3,197	5,553	7,379	23	114
23 非鉄金属製造業	23	10,812	10,752	15,956	18,474	12,234	19,950	-	909
24 金属製品製造業	112	11,783	12,980	14,156	15,303	8,199	9,494	279	2,762
25 はん用機械器具製造業	53	6,950	6,303	26,765	26,734	8,952	9,656	330	10,240
26 生産用機械器具製造業	68	10,962	11,429	24,355	24,339	18,784	24,493	747	24,791
27 業務用機械器具製造業	15	1,406	825	6,978	7,793	7,306	7,997	-	949
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	18,001	42,344	263,215	369,889	27,336	37,210	6,243	99,538
29 電気機械器具製造業	64	28,073	31,351	37,763	44,924	24,705	28,702	49	2,381
30 情報通信機械器具製造業	3	590	778	907	1,209	775	671	-	15
31 輸送用機械器具製造業	147	36,912	34,525	58,993	54,998	24,896	26,843	243	12,543
32 その他の製造業	17	2,121	2,727	6,207	6,798	2,944	3,916	135	539

注1 事業所数及び従業者数については、令和5年6月1日現在の数値。

2 個人経営を除く。

原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
百万円	%	百万円	%	百万円	%
8,002,740	100.0	11,866,757	100.0	3,507,777	100.0
343,329	4.3	545,606	4.6	182,312	5.2
55,015	0.7	103,282	0.9	32,776	0.9
41,699	0.5	63,713	0.5	19,995	0.6
42,991	0.5	64,238	0.5	18,259	0.5
27,608	0.3	44,328	0.4	14,917	0.4
72,018	0.9	102,291	0.9	25,604	0.7
17,168	0.2	33,405	0.3	14,416	0.4
980,894	12.3	1,422,433	12.0	412,595	11.8
536,114	6.7	773,631	6.5	122,770	3.5
262,176	3.3	424,895	3.6	137,199	3.9
134,489	1.7	251,262	2.1	105,441	3.0
-	-	-	-	-	-
132,056	1.7	257,883	2.2	106,748	3.0
105,779	1.3	143,212	1.2	32,808	0.9
454,433	5.7	549,822	4.6	86,481	2.5
254,565	3.2	442,464	3.7	163,047	4.6
288,894	3.6	450,806	3.8	134,362	3.8
182,161	2.3	368,420	3.1	177,668	5.1
125,575	1.6	178,401	1.5	47,700	1.4
1,283,478	16.0	1,899,333	16.0	715,370	20.4
591,965	7.4	895,651	7.5	290,627	8.3
7,409	0.1	17,523	0.1	9,618	0.3
2,007,542	25.1	2,724,419	23.0	607,233	17.3
55,385	0.7	109,736	0.9	49,830	1.4

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産額										
取得額 (B)		建設仮勘定		投資総額 (B+C+D)	除却・売却による減少額 (E)		減価償却 額 (F)	年初現在高 (A)		年末現在 高 (A+B- E-F)
土地以外のもの (機械及び装置)	土地以外のもの (その他)	増加額 (C)	減少額 (D)		土地	土地以外の もの		土地	土地以外の もの	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
278,160	77,094	300,856	400,246	477,334	2,704	68,986	361,110	505,029	2,101,903	2,750,856
9,963	18,938	6,358	6,115	36,162	915	2,765	11,987	35,120	99,370	154,742
764	97	176	270	1,662	-	47	1,137	4,649	9,208	14,429
1,027	330	656	906	1,632	16	24	1,095	10,200	7,682	18,629
664	61	489	646	617	-	-	1,528	5,188	9,110	13,544
535	133	226	169	895	0	631	976	6,649	6,361	12,242
1,726	136	1,745	1,236	3,326	11	213	2,775	4,285	21,684	25,786
105	28	133	161	269	43	34	383	2,209	2,563	4,610
36,912	5,026	59,038	55,982	78,068	-	18,974	48,726	91,042	371,827	470,182
5,942	358	10,747	11,600	10,298	-	1,361	12,053	20,548	99,648	117,933
8,124	2,021	8,329	7,497	18,616	212	1,038	16,070	24,173	107,227	131,864
5,356	3,478	9,105	9,432	9,678	262	2,223	8,020	13,479	52,540	65,519
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,090	1,013	10,481	5,960	13,752	22	1,058	8,669	24,793	56,711	80,986
549	335	967	509	1,479	1	133	2,242	9,743	16,486	24,874
5,809	780	6,343	6,672	7,169	-	8,454	6,229	9,732	57,165	59,712
6,795	2,532	2,572	3,248	11,693	513	709	11,444	45,523	63,922	109,146
11,424	3,207	10,646	10,725	25,121	135	438	19,098	23,105	108,962	137,597
7,579	2,748	3,205	1,814	37,255	23	973	8,365	24,860	60,140	111,504
674	666	1,795	1,581	2,503	-	78	2,462	2,881	21,752	24,381
106,355	21,771	109,259	231,696	111,470	-	18,581	110,094	25,831	458,254	589,317
4,213	1,634	4,418	4,418	8,277	212	496	12,797	10,239	60,841	65,851
12	123	126	121	156	-	0	73	265	1,196	1,540
56,535	11,431	52,294	37,692	95,354	88	10,224	73,308	104,545	399,061	500,738
1,009	247	1,747	1,795	1,882	252	530	1,578	5,970	10,193	15,732

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

鉱工業

4 6. 産業（中分類）別 1 日当たり水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）

令和4年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
製造業計	1,049	682,740	422,456	52,238	104,080	103,966
09 食料品製造業	121	34,606	3,221	10,092	20,924	369
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	7,085	2,135	320	4,630	-
11 繊維工業	23	4,744	15	141	4,009	579
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	377	18	204	155	-
13 家具・装備品製造業	14	1,273	-	466	807	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	102,250	-	212	35	102,003
15 印刷・同関連業	12	1,416	1,200	214	2	-
16 化学工業	73	238,590	216,615	5,694	15,589	692
17 石油製品・石炭製品製造業	6	84,253	83,246	476	531	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	101	9,577	3,660	3,256	2,661	-
19 ゴム製品製造業	26	17,468	817	1,508	15,143	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	58	36,858	21,318	1,392	13,958	190
22 鉄鋼業	20	1,364	-	420	944	-
23 非鉄金属製造業	23	13,758	4,567	1,332	7,835	24
24 金属製品製造業	112	6,866	1,322	4,061	1,482	1
25 はん用機械器具製造業	53	3,436	310	2,516	610	-
26 生産用機械器具製造業	68	1,866	256	1,553	44	13
27 業務用機械器具製造業	15	2,300	1,134	209	957	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	84,187	79,034	2,708	2,355	90
29 電気機械器具製造業	64	3,992	865	1,835	1,291	1
30 情報通信機械器具製造業	3	17	-	17	-	-
31 輸送用機械器具製造業	147	24,938	2,723	12,565	9,646	4
32 その他の製造業	17	1,519	-	1,047	472	-

注1 事業所数については、令和5年6月1日現在の数値。

資料出所 経済産業省「経済構造実態調査」

2 個人経営を除く。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）

令和5年6月1日

	事業所数		敷地面積	
	事業所	敷地面積	事業所	敷地面積
製造業計	1,049	468,148		
09 食料品製造業	121	19,754		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	4,955		
11 繊維工業	23	4,836		
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	2,822		
13 家具・装備品製造業	14	5,570		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	8,343		
15 印刷・同関連業	12	1,002		
16 化学工業	73	83,597		
17 石油製品・石炭製品製造業	6	28,371		
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	101	22,525		
19 ゴム製品製造業	26	11,275		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-		
21 窯業・土石製品製造業	58	40,196		
22 鉄鋼業	20	4,420		
23 非鉄金属製造業	23	16,710		
24 金属製品製造業	112	36,506		
25 はん用機械器具製造業	53	21,717		
26 生産用機械器具製造業	68	17,129		
27 業務用機械器具製造業	15	4,569		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	28,984		
29 電気機械器具製造業	64	21,962		
30 情報通信機械器具製造業	3	908		
31 輸送用機械器具製造業	147	69,312		
32 その他の製造業	17	12,685		

注) 個人経営を除く。

資料出所 経済産業省「経済構造実態調査」

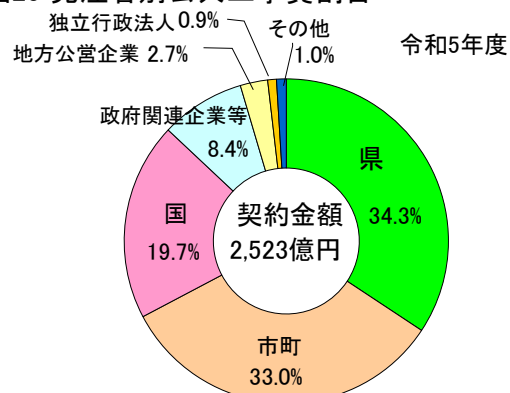
建設・住宅

公共工事

令和5年度の公共工事の件数は3,425件で、前年度に比べ532件(13.4%)減少しました。契約額は2,523億円で、前年度に比べ606億円(19.4%)減少しました。

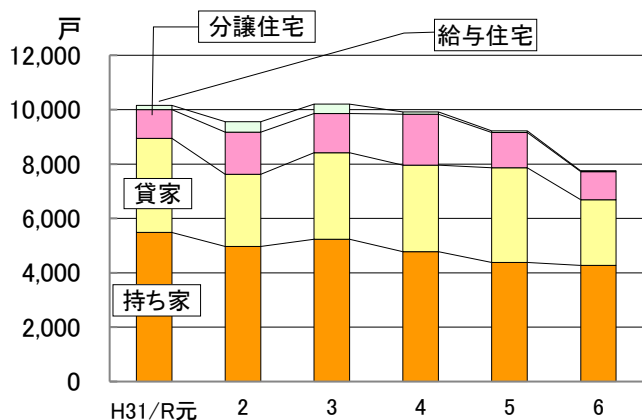
発注者別の契約額割合で見ると、県34.3%(865億円)、市町33.0%(832億円)、国19.7%(498億円)、政府関連企業等8.4%(212億円)、地方公営企業2.7%(69億円)、独立行政法人0.9%(22億円)、その他1.0%(24億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和6年中に着工された新設住宅は7,751戸で、前年に比べ1,473戸(16.0%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,271戸(構成比55.1%)、貸家2,418戸(同31.2%)、分譲住宅1,034戸(同13.3%)、給与住宅28戸(同0.4%)となっています。

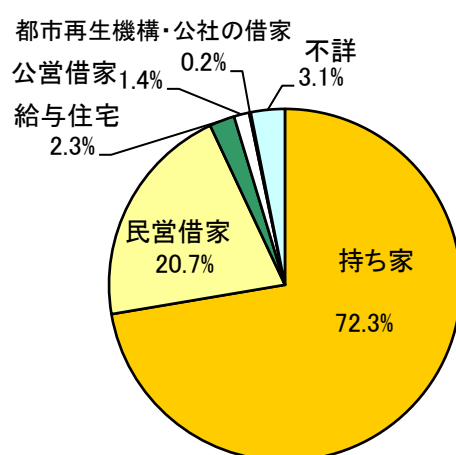
住宅数

令和5年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は87万3,500戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万7,300戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家52万6,100戸(構成比72.3%)、民営借家15万400戸(同20.7%)、給与住宅1万6,800戸(同2.3%)、公営借家1万200戸(同1.4%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 令和5年10月1日現在



資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位：金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高								下請完成工事高				
		計	民間				公共				計			
			土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計
令和3年度	1,055,744	523,995	41,636	260,518	30,791	143,390	39,355	8,305	171,068	297,352	63,329			
4	1,250,917	653,155	47,959	340,653	49,817	160,819	44,133	9,775	179,331	345,967	72,463			
総合工事業	794,059	487,504	42,744	247,552	18,352	145,535	30,021	3,300	139,252	151,136	16,166			
一般土木建築工事業	99,824	77,903	9,158	35,519	2,490	21,665	8,427	644	6,207	14,357	1,357			
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	232,446	132,850	19,446	2,016	5,353	104,200	1,540	293	97,046	1,431	1,117			
建築工事業	409,380	226,304	13,837	160,511	9,877	19,668	20,049	2,362	35,994	133,394	13,689			
木造建築工事業	52,409	50,446	304	49,504	633	-	4	-	6	1,953	3			
職別工事業	212,021	69,852	2,435	48,264	3,001	10,360	4,869	924	28,987	106,253	6,929			
設備工事業	244,836	95,799	2,781	44,837	28,464	4,923	9,243	5,550	11,092	88,578	49,367			

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に還元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料出所 国土交通省「建設工事施工統計調査」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	受注先							
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公 営企 業	その他	
令和4年度	3,957	312,909	62,112	4,631	50,297	89,089	84,769	16,357	5,654	
5	3,425	252,331	49,781	2,202	21,246	86,544	83,211	6,902	2,444	
治山・治水	473	41,964	8,347	236	58	31,850	1,272	-	200	
農林水産	151	8,871	-	-	350	7,964	496	-	61	
道路	1,458	79,086	28,008	-	18,207	24,722	7,449	678	22	
港湾・空港	66	9,794	6,098	-	-	1,574	123	-	2,000	
下水道	237	28,356	-	-	569	2,750	23,360	1,589	88	
公園・運動競技場施設	91	8,341	-	-	-	334	6,749	1,258	-	
教育・病院	356	25,130	-	-	420	1,258	23,101	351	-	
住宅・宿舍	7	766	316	-	-	-	450	-	-	
庁舎	138	13,769	3,021	365	-	2,677	7,666	-	39	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車	6	1,379	-	-	1,243	92	-	43	-	
交通事業用施設	15	284	-	-	284	-	-	-	-	
郵政事業用施設	2	200	-	-	-	-	-	200	-	
電気・ガス事業用施設	237	12,877	-	-	-	936	9,170	2,770	-	
上・工業用水道	6	105	-	-	-	-	70	-	35	
廃棄物処理施設等	180	21,410	3,991	1,601	114	12,387	3,305	13	-	

(2) 発注者別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万~ 5,000万円 未満	5,000万~ 1億円 未満	1億円~ 5億円 未満	5億円~ 10億円 未満	10億円 以上
令和4年度	3,957	312,909	-	111,194	28,570	47,843	23,256	2,942	99,102
5	3,425	252,331	-	79,339	34,322	23,990	27,630	1,033	86,016
国	271	49,781	-	5,230	4,424	5,005	8,723	952	25,447
独立行政法人	46	2,202	-	135	365	96	166	26	1,414
政府関連企業等	97	21,246	-	674	11	409	942	-	19,211
県	1,470	86,544	-	47,459	11,946	10,915	5,205	-	11,019
市町	1,320	83,211	-	23,448	17,377	4,182	10,873	-	27,330
地方公営企業	148	6,902	-	1,986	200	1,589	1,485	55	1,587
その他	73	2,444	-	409	-	1,792	235	-	8

注) 百万円未満を四捨五入しているため、個々の数値と合計が一致しない場合がある。

資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	令和4年		5		6	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,710,399	33,876,148	1,371,729	31,651,672	1,303,481	31,884,446
(建築主別)						
国	11,860	372,238	1,280	42,110	6,178	317,005
県	2,540	99,327	4,175	203,103	14,605	968,994
市	24,965	671,081	17,641	736,850	56,950	2,340,811
町	915,040	16,376,284	661,211	13,788,226	579,694	11,803,366
社	79,979	2,196,966	65,266	1,826,109	55,087	1,054,436
会社でない団体	676,015	14,160,252	622,156	15,055,274	590,967	15,399,834
個人						
(構造別)						
木造	750,246	14,136,660	670,824	14,835,574	658,532	16,269,373
鉄骨鉄筋コンクリート造	9,750	332,090	135	1,868	32,864	467,681
鉄筋コンクリート造	197,647	3,762,725	89,781	2,661,571	79,799	3,066,572
鉄骨造	739,342	15,563,188	602,454	14,085,552	525,684	11,995,571
コンクリートブロック造	214	3,520	113	2,500	73	2,050
その他	13,200	77,965	8,422	64,607	6,529	83,199
(用途別)						
居住専用住宅	905,511	18,384,249	794,604	18,379,829	718,188	17,895,200
居住専用準住宅	6,090	138,306	5,063	106,630	3,127	71,345
居住産業併用建築物	11,973	281,918	18,986	605,667	8,240	215,341
農林水産業用建築物	30,617	666,682	30,402	758,949	13,306	189,815
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	15,272	213,500	16,292	272,582	11,636	241,500
製造業用建築物	225,287	4,332,683	170,269	3,861,711	129,638	2,734,196
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	12,712	295,335	5,944	169,579	15,666	458,675
情報通信業用建築物	2,962	71,000	760	15,500	467	15,440
運輸業用建築物	227,717	3,459,996	72,231	1,126,344	92,358	1,532,525
卸売業、小売業用建築物	54,044	833,578	81,292	1,304,652	64,101	1,178,659
金融業、保険業用建築物	2,001	79,964	3,967	218,650	1,427	83,610
不動産業用建築物	6,967	137,536	20,719	585,413	8,040	149,911
宿泊業、飲食サービス業用建築物	16,694	311,619	16,574	390,469	17,435	620,822
教育、学習支援業用建築物	20,054	476,866	13,115	417,479	73,905	2,786,376
医療、福祉用建築物	80,880	2,144,099	52,688	1,602,197	42,509	1,201,066
その他のサービス業用建築物	38,845	724,324	34,805	984,390	70,421	1,085,333
公務用建築物	26,970	877,099	7,893	381,238	22,414	1,186,721
他に分類されない建築物	25,803	447,394	26,125	470,393	10,603	237,911

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
令和2年	9,558	8,083	10	1,033	-	432
3	10,203	8,689	-	814	-	700
4	9,912	8,844	-	518	-	550
5	9,224	8,331	-	411	-	482
6	7,751	7,220	-	267	-	264

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.2. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	9,558	897,451	4,965	595,501	2,659	127,569	389	14,956	1,545	159,425
3	10,203	931,901	5,231	617,545	3,187	144,933	346	13,546	1,439	155,877
4	9,912	893,712	4,781	554,881	3,176	142,780	78	5,328	1,877	190,723
5	9,224	791,868	4,381	495,415	3,478	160,321	69	3,617	1,296	132,515
6	7,751	705,324	4,271	482,198	2,418	115,939	28	3,529	1,034	103,658

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.3. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員

令和5.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳	1住宅当たり延べ面積	住宅の1人当たり居室の畳	住宅の1人当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	873,500							
居住世帯あり総数	727,300	732,500	1,681,700	5.11	38.23	110.44	16.33	0.46
持ち家	526,100	530,100	1,355,500	5.96	44.79	131.10	17.39	0.43
借家	178,400	179,600	294,500	2.60	18.89	49.53	11.45	0.63
公営の借家	10,200	10,200	16,800	3.20	19.29	51.76	11.65	0.52
都市再生機構・公社の借家	1,100	1,100	2,100	3.29	22.50	55.24	11.42	0.60
民営借家	150,400	151,200	249,900	2.59	18.94	49.38	11.40	0.64
木造	38,400	38,800	70,900	3.24	23.48	63.22	12.73	0.57
非木造	112,000	112,400	179,000	2.37	17.38	44.62	10.87	0.68
給与住宅	16,800	17,200	25,700	2.33	18.00	49.19	11.78	0.66
専用住宅	715,700	720,700	1,653,600	5.10	38.11	109.66	16.29	0.46
持ち家	515,500	519,400	1,329,500	5.96	44.79	130.55	17.37	0.43
借家	177,800	179,000	292,900	2.60	18.76	49.09	11.39	0.63
公営の借家	10,100	10,100	16,800	3.21	19.29	51.79	11.65	0.52
都市再生機構・公社の借家	1,100	1,100	2,100	3.29	22.50	55.24	11.42	0.60
民営借家	149,900	150,700	248,800	2.59	18.84	49.01	11.35	0.64
木造	38,200	38,500	70,300	3.23	23.18	62.60	12.58	0.57
非木造	111,700	112,200	178,500	2.36	17.35	44.36	10.86	0.68
給与住宅	16,700	17,000	25,200	2.27	17.54	47.82	11.61	0.66
店舗その他の併用住宅	11,600	11,700	28,200	5.76	45.58	158.85	18.59	0.43
居住世帯なし	146,200							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として 資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」
表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

エネルギー・水道

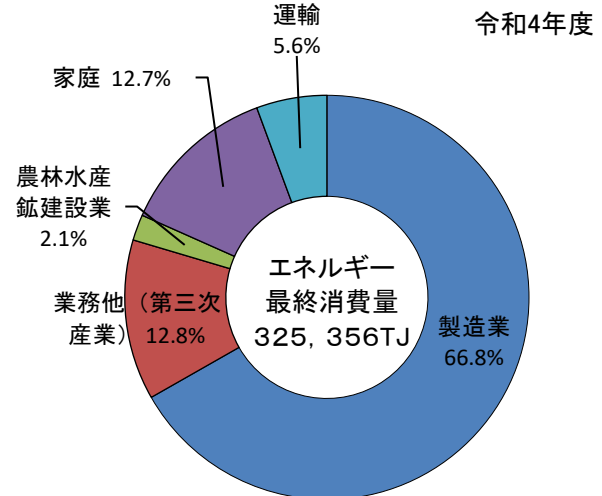
エネルギー

令和4年度の最終エネルギー消費量は32万5,356TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所他で81.7%(26万5,676TJ)、家庭12.7%(4万1,346TJ)、運輸5.6%(1万8,334TJ)となっています。

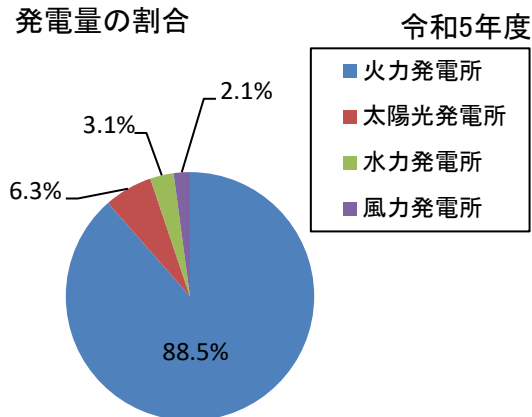
また、企業・事業所他の業種別では製造業で、66.8%(21万7,216TJ)を消費しています。

図28 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図29 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

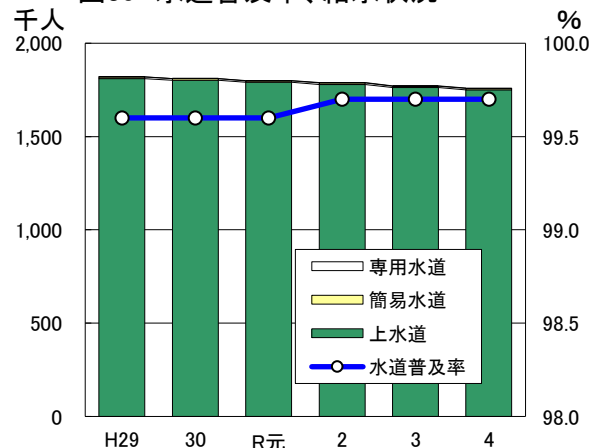
令和5年度の発電実績は183億6,500万kWhでした。発電所別では、火力発電所88.5%(162億5,761万kWh)、太陽光発電所6.3%(11億5,645万kWh)、水力発電所3.1%(5億6,332万kWh)、風力発電所2.1%(3億8,762万kWh)となっています。

水道

令和4年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口176万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同175万人)、簡易水道0.5%(同8千人)、専用水道0.1%(同2千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和4年度は2億4,584万m³で、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は84万m³、1人1日当たり最大給水量は479リットルとなっています。

図30 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産・建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成30年度	343,605	278,653	6,467	224,158	8,259	110,901	7,649
令和元	339,102	273,836	6,411	222,190	8,012	107,397	8,966
2	324,688	265,287	7,415	216,672	8,023	104,872	6,378
3	337,193	276,778	7,274	224,913	10,801	100,280	9,083
4	325,356	265,676	6,727	217,216	6,202	97,097	9,357

注) 1 エネルギー供給事業者がエネルギー転換を行う場合、転換したエネルギーを最終的に消費する需要家側
 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法を変更したため、過年度の数値も変更している。
 3 令和4年度は暫定値である。

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所				合計
			風力	太陽光	[バイオマス]	計	
令和3年度	695,070	16,502,210	408,787	879,649	[433,078]	1,288,436	18,485,716
4	508,196	13,498,094	358,789	1,160,656	[459,378]	1,519,445	15,525,735
5	563,321	16,257,611	387,620	1,156,450	[438,885]	1,544,070	18,365,001
令和5年 4月	34,906	787,223	31,936	112,481	[31,500]	144,417	966,546
5月	46,579	633,524	26,485	116,726	[29,369]	143,211	823,314
6月	94,190	1,054,969	21,180	88,166	[1,890]	109,346	1,258,504
7月	40,923	1,316,309	11,591	128,323	[45,820]	139,914	1,497,146
8月	65,540	1,636,752	28,357	111,985	[45,734]	140,342	1,842,634
9月	81,867	1,909,859	12,069	97,706	[44,419]	109,775	2,101,501
10月	47,680	1,267,523	29,610	93,012	[33,284]	122,622	1,437,824
11月	23,494	1,647,197	37,867	76,679	[36,065]	114,546	1,785,237
12月	16,518	1,488,277	42,882	74,786	[46,091]	117,668	1,622,463
6年 1月	20,057	1,435,933	54,017	75,088	[46,126]	129,105	1,585,096
2月	34,200	1,565,257	44,433	75,444	[33,137]	119,877	1,719,334
3月	57,366	1,514,788	47,193	106,054	[45,450]	153,247	1,725,401

注) バイオマスの欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマスの場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマスに係る電力量を〔 〕を付して再掲。

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
19,805	10,339	56,291	48,027	10,434	8,104	42,645	22,308
20,151	8,702	57,361	45,235	9,888	6,838	42,893	22,373
18,405	8,786	56,904	41,201	9,432	5,891	45,067	14,334
18,037	10,474	59,564	44,591	10,647	7,015	43,482	16,933
17,466	9,731	63,894	41,733	9,038	7,041	41,346	18,334

で消費量を計上する。

資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
令和3年度	9,425,791	5,757,981	4,817,050	20,000,823
4	9,385,683	5,652,720	4,660,691	19,699,094
5	9,148,767	5,555,165	4,588,042	19,291,974
令和5年 4月	722,026	411,319	353,351	1,486,696
5月	729,358	397,551	301,051	1,427,960
6月	781,886	448,802	279,689	1,510,377
7月	824,776	513,000	365,152	1,702,929
8月	815,423	550,018	443,055	1,808,496
9月	817,692	539,868	431,399	1,788,959
10月	763,382	476,361	325,178	1,564,921
11月	739,572	429,205	304,351	1,473,128
12月	749,218	435,099	373,206	1,557,523
6年 1月	726,891	446,691	508,075	1,681,657
2月	710,915	460,720	468,812	1,640,447
3月	767,627	446,531	434,723	1,648,881

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成27年度	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6
30	1,818	118	1,811	30	1,801	26	9	62	1	99.6
令和元	1,807	119	1,800	30	1,791	26	8	63	1	99.6
2	1,795	118	1,789	30	1,779	25	9	63	1	99.7
3	1,778	117	1,772	30	1,762	25	8	62	2	99.7
4	1,766	116	1,760	30	1,750	25	8	61	2	99.7

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。資料出所 県環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	年間給水量	(うち)			1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
			生活用	業務営業用	工業用		
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³	%
平成27年度	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432
30	1,800,914	251,985	172,417	32,892	9,633	799,516	444
令和元	1,790,652	249,830	170,350	33,247	8,779	765,491	427
2	1,778,690	251,066	170,878	30,162	8,360	769,369	433
3	1,762,230	247,428	171,944	30,262	8,550	743,011	422
4	1,749,930	245,838	168,634	30,419	8,769	837,875	479

注) 1人1日当たり最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

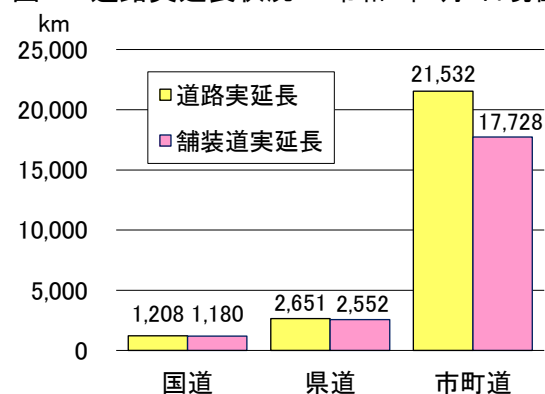
道路

令和5年4月1日現在の道路実延長は、国道1,208km、県道2,651km、市町道2万1,532kmで、前年と比べると、国道は0.1km(0.01%)増加、県道は0.9km(0.04%)減少、市町道は43.3km(0.20%)増加しています。

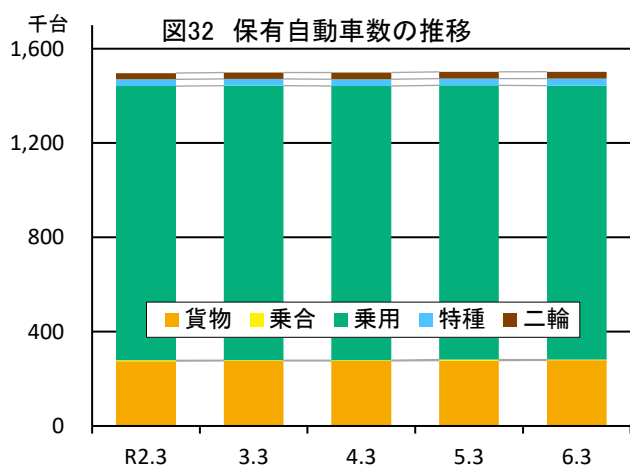
道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,125km、県道1,920km、市町道1万1,202kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,180km、県道2,552km、市町道1万7,728kmとなっています。

図31 道路実延長状況 令和5年4月1日現在



資料出所 県県土整備部道路管理課



資料出所 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

令和6年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,493台で、前年に比べ86台(0.01%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,660台(構成比77.4%)で最も多く、次いで貨物自動車27万8,285台(同18.5%)、二輪車2万9,689台(同2.0%)などとなっています。

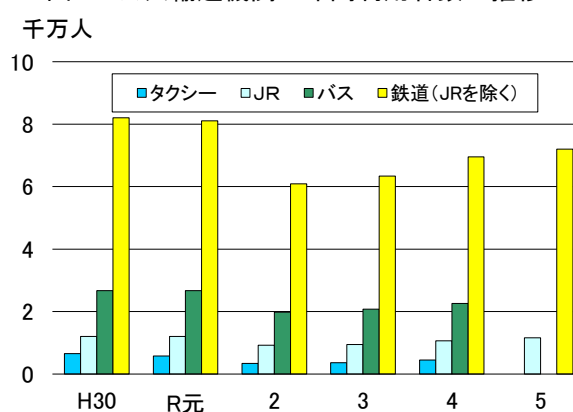
※軽自動車を含む。

公共輸送機関

令和4年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,262万5千人、タクシーが446万7千人で、前年度と比べると、乗合バスは188万7千人増加、タクシーは86万2千人増加しています。

令和5年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,155万7千人、JR以外が7,198万6千人で、前年度に比べると、JRは95万3千人、JR以外は243万1千人それぞれ増加しています。

図33 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業者

59. 道路の現況

令和5.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,481,481.9	1,207,748.5	1,125,383.1	82,365.4	1,180,337.5	27,411.0
指定区間	476,920.0	410,294.0	410,294.0	-	410,294.0	-
県管理	1,004,561.9	797,454.5	715,089.1	82,365.4	770,043.5	27,411.0
県道	2,982,125.6	2,650,753.3	1,919,703.9	731,049.4	2,552,083.6	98,669.7
主要地方道	1,160,508.0	1,100,246.5	851,422.0	248,824.5	1,075,800.8	24,445.7
一般県道	1,821,617.6	1,550,506.8	1,068,281.9	482,224.9	1,476,282.8	74,224.0
市管理(17条2項)	7,395.1	7,363.3	7,083.7	279.6	7,363.3	-
市町道	22,147,531.0	21,532,018.0	11,201,880.0	10,330,138.0	17,728,384.0	3,803,634.0

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	1,981	67,050.1	111	67,749.3
指定区間	975	36,777.0	25	27,431.0
県管理	1,006	30,273.1	86	40,318.3
県道	2,971	63,105.1	42	18,621.9
主要地方道	1,366	30,255.1	20	9,851.8
一般県道	1,605	32,850.0	22	8,770.1
市管理(17条2項)	3	43.2	-	-
市町道	14,293	145,390.0	19	3,215.0

注) 1 有料道路及び新直轄区間は含まない。資料出所 県県土整備部道路管理課
 2 砂利道に防塵舗装を含む。「路線認定調書」
 3 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 4 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

60. 用途別車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
令和2年3月末	1,496,868	40,915	57,193	173,937	2,935	1,417	1,975	339,416
3 "	1,499,760	41,218	57,535	173,681	2,988	1,393	1,874	346,412
4 "	1,499,034	41,590	57,656	173,748	3,082	1,369	1,832	351,386
5 "	1,502,407	41,896	58,056	174,694	3,222	1,321	1,760	356,211
6 "	1,502,493	42,002	58,131	174,834	3,318	1,303	1,729	363,504

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
令和2年3月末	352,355	471,180	17,887	2,981	4,179	3,728	26,770	...
3 "	343,569	474,906	18,009	2,971	4,187	3,652	27,365	...
4 "	334,145	477,426	18,029	2,910	4,180	3,575	28,106	...
5 "	325,254	482,254	18,063	2,935	4,184	3,522	29,035	...
6 "	313,685	485,471	18,225	2,979	4,176	3,447	29,689	...

注) 1 令和2年3月末以降の軽二輪車は原資料に未掲載 資料出所 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部
 2 乗用(普通車、小型車、軽自動車)の合計は、市町統計「105 保有乗用車数」に事業用車両が含まれているため、本表と整合しない。 「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成30年度	62,098	40,720	26,723	22,265	6,157	42,870	6,504	16,943	7,876
令和元	66,716	40,457	26,760	18,197	4,913	38,302	5,803	15,664	6,956
2	51,491	35,881	19,802	6,389	3,196	25,567	3,429	8,144	4,425
3	55,512	35,891	20,738	7,049	3,028	25,670	3,606	9,370	4,960
4	49,121	38,039	22,625	10,540	3,716	29,761	4,467	11,540	6,086

注) タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料出所 国土交通省「交通関連統計資料集」
国土交通省 交通経済統計調査室
国土交通省「自動車輸送統計年報」
中部運輸局「数字でみる中部の運輸」

62. 鉄道旅客輸送状況

令和5年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道			
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期	
総数	11,557	4,009	7,549	総数	71,986	23,451	48,535			
関西本線	6,292	2,290	4,003	近畿日本鉄道	61,173	19,410	41,764			
紀勢本線	4,012	1,190	2,822	三岐鉄道	4,522	1,262	3,260			
名松線	119	33	86	伊勢鉄道	1,603	1,153	450			
参宮線	1,134	496	638	伊賀鉄道	1,118	317	801			
				四日市あすなろう鉄道	2,820	955	1,866			
				養老鉄道	750	356	394			

資料出所 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)、養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
令和2年度	372	69	-	13	454
3	372	62	-	17	451
4	372	60	-	19	451
5	372	60	-	18	450
6	372	60	-	16	448

注) 1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料出所 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	F T T H 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
令和元年度	222,728	30,082	1,778,714	1,772	21,074	14,560	508,410	2,244,792
2	204,861	27,936	1,831,709	1,654	14,201	10,770	538,517	2,225,127
3	190,339	25,348	1,859,674	1,611	12,063	7,543	559,945	2,504,585
4	170,512	21,693	1,847,672	1,475	9,487	3,864	579,996	2,513,003
5	151,148	18,205	1,859,712	1,361	6,326	3,421	617,994	2,546,102

注) 加入電話、INS回線、公衆電話機は西日本電信電話(株)の契約・設置数。

資料出所 東海総合通信局、西日本電信電話(株)東海支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

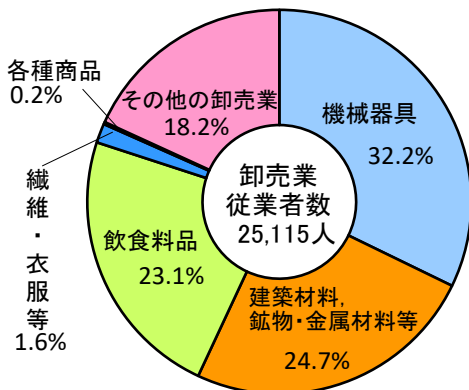
また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

図34 卸売業の従業者数の産業分類別構成

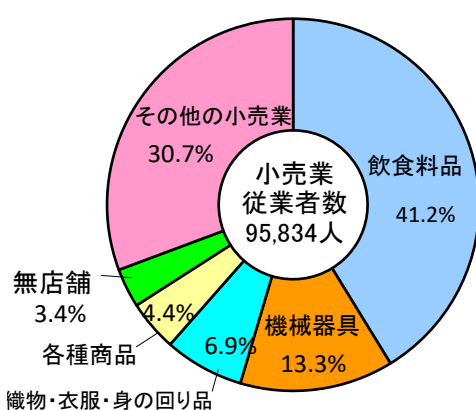
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図35 小売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

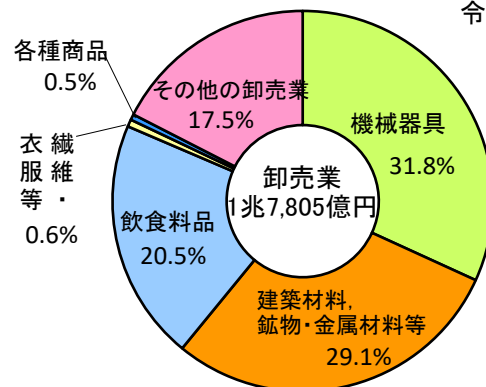
業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

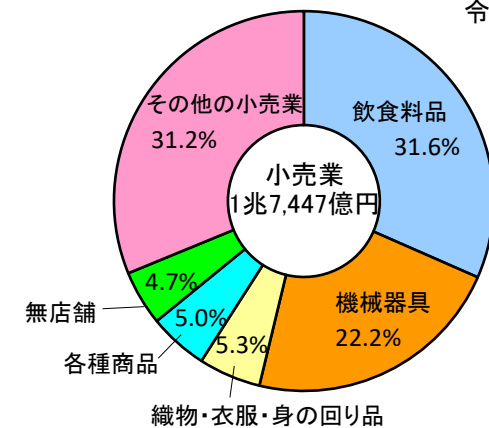
小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図36 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

令和2年



令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

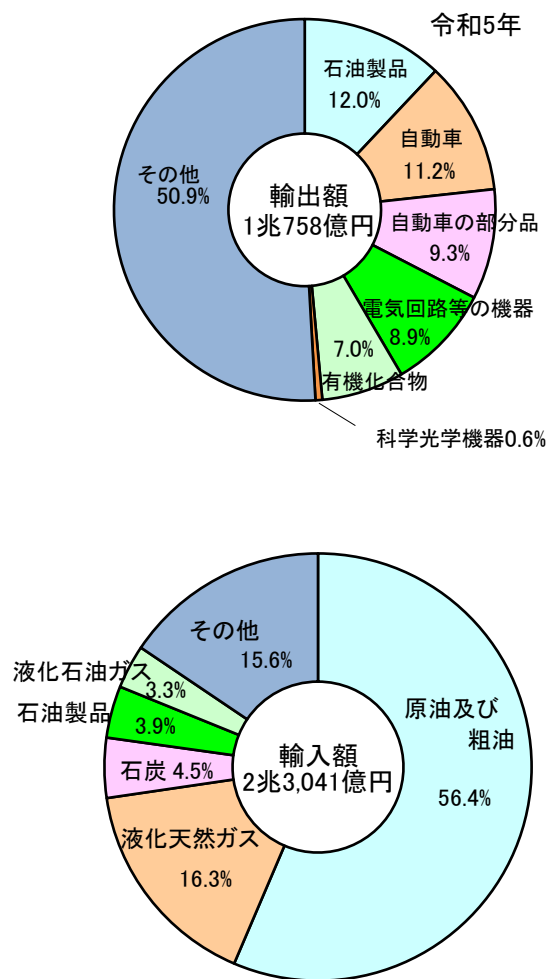
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和5年の貿易状況を見ると、輸出額は1兆758億円で前年に比べ219億円(2.1%)増加し、輸入額は2兆3,041億円の前年に比べ2,111億円(8.4%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,293億円(構成比12.0%)で最も多く、次いで自動車1,210億円(同11.2%)、自動車の部分品1,005億円(同9.3%)、電気回路等の機器961億円(同8.9%)、有機化合物752億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,000億円(構成比56.4%)で最も多く、次いで液化天然ガス3,746億円(同16.3%)、石炭1,044億円(同4.5%)の順となっています。

図37 四日市港の品目別貿易状況



資料出所 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

令和6年3月31日現在の預貯金残高は、16兆9,808億円となり、前年に比べ1,213億円(0.7%)増加しました。貸出残高は、5兆8,389億円となり前年に比べ897億円(1.6%)増加しました。

令和6年の企業倒産件数は135件となり、前年に比べ5件(3.8%)増加しました。負債総額は193億円となり69億円(55.3%)増加しました。

図38 預貯金・貸出残高の推移

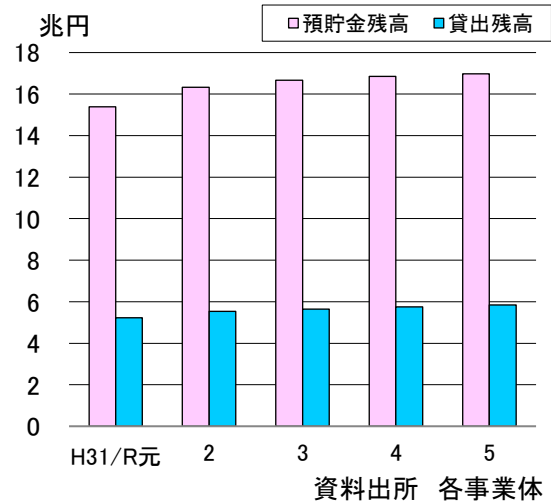
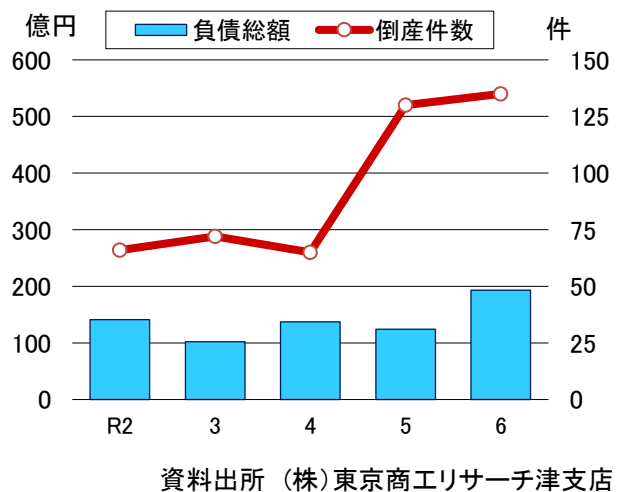


図39 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成27年	16,224	119,295	3,783,623
令和2年	15,090	120,949	3,525,137
卸売業	3,211	25,115	1,780,468
各種商品卸売業	10	48	8,700
繊維・衣服等卸売業	74	407	10,893
飲食料品卸売業	694	5,795	365,211
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	822	6,215	518,184
機械器具卸売業	887	8,087	566,512
その他の卸売業	724	4,563	310,968
小売業	11,879	95,834	1,744,669
各種商品小売業	37	4,240	87,913
織物・衣服・身の回り品小売業	1,403	6,623	92,568
飲食料品小売業	3,379	39,519	550,943
機械器具小売業	2,107	12,789	387,169
その他の小売業	4,530	29,406	544,439
無店舗小売業	423	3,257	81,637

注) 事業所数と従業者数は、平成27年は平成28年6月1日現在、資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
令和2年は令和3年6月1日現在の値。

66. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

令和5年

	単 位	数 量	金 額
			千円
総 額			1,075,841,430
食料品及び動物			2,700,276
飲料及びたばこ			232,441
原材料			23,887,275
鉱物性燃料			129,753,528
石油及び同製品			129,349,581
石油製品			129,347,387
動植物性油脂	MT	245	156,326
化学製品			257,231,357
元素及び化合物			91,889,070
有機化合物			75,155,448
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	335,254	39,085,079
染料・なめし剤及び着色剤	MT	31,503	27,263,440
プラスチック	MT	226,893	54,801,307
その他の化学製品	MT	34,542	28,622,419
原料別製品			57,959,829
機械類及び輸送用機器			481,713,591
一般機械			97,584,231
電気機器			158,146,842
電気回路等の機器			96,103,624
輸送用機器			225,982,518
自動車	NO	46,694	120,967,456
自動車の部分品	KG	45,408,300	100,493,054
雑製品			26,941,417
科学光学機器			6,200,756
特殊取扱品			95,265,390

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キロリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

令和5年

	単位	数量	金額
総額			千円 2,304,122,316
食料品及び動物			24,589,945
飲料及びたばこ			61,532
原材料			81,491,225
生ゴム	MT	133,173	30,170,131
天然ゴム	MT	117,366	25,230,207
鉱物性燃料			1,945,836,310
石炭	MT	2,679,294	104,399,861
原油及び粗油	KL	16,966,677	1,300,041,588
石油製品			90,513,067
(揮発油)	KL	1,061,707	75,078,860
液化石油ガス	MT	893,394	76,152,033
液化天然ガス	MT	3,891,404	374,578,251
動植物性油脂	MT	19,976	5,245,003
化学製品			79,390,947
有機化合物			29,378,582
プラスチック	MT	72,617	23,176,547
原料別製品			82,236,405
鉄鋼	MT	221,439	28,190,493
金属製品			22,880,489
機械類及び輸送用機器			68,623,811
電気機器			43,251,153
雑製品			13,248,378
特殊取扱品			3,398,760

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キロリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金 融 機 関 数

令和6.3.31現在

	総 数	本 店	支 店	出 張 所
総 数	1,007	8	709	290
銀 行	285	2	234	49
信 用 金 庫	83	4	75	4
信 用 組 合	4	1	3	-
農 業 協 同 組 合	153	1	7	145
漁 業 協 同 組 合	36	-	3	33
郵 便 局	431	-	372	59
商 工 組 合 中 央 金 庫	2	-	2	-
日 本 政 策 金 融 公 庫	3	-	3	-
労 働 金 庫	10	-	10	-

- 注1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、ゆうちょ銀行及びイオン銀行をいう。（なお、ゆうちょ銀行は直営店を「支店」に、イオン銀行は店舗を「出張所」として計上した。）
- 2 農業協同組合は、信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。
- 3 漁業協同組合は、東日本信用漁業協同組合連合会の3支店を「支店」に、それ以外については、「出張所」に計上した。
- 4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。

資料出所 東海財務局津財務事務所
 (株)ゆうちょ銀行
 県農林水産部農産物安全・流通課
 県農林水産部水産振興課

68. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	令和2年度末	3	4	5
預貯金残高計	16,329,945	16,674,201	16,859,491	16,980,802
国内銀行	8,960,655	9,216,700	9,407,817	9,548,783
信用金庫	1,393,851	1,405,132	1,409,537	1,404,806
労働金庫	512,320	535,520	549,939	558,375
信農連・農協組	2,724,280	2,764,943	2,757,834	2,788,182
信漁連・漁協組	102,764	96,161	94,220	86,680
ゆうちょ銀行	2,636,075	2,655,745	2,640,144	2,593,976
貸出残高計	5,529,082	5,639,810	5,749,192	5,838,920
国内銀行	3,872,159	3,946,379	4,034,992	4,120,640
信用金庫	578,978	585,969	591,234	585,369
労働金庫	394,890	395,910	402,297	407,924
信農連・農協組	662,712	687,375	698,765	702,371
信漁連・漁協組	20,343	24,177	21,904	22,616

- 注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行 資料出所 津銀行協会、四日市銀行協会
子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。 東海地区信用金庫協会
2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。 東海労働金庫
3 信農連・農協組の預貯金残高は、各々の協同組合の 三重県信用農業協同組合連合会
系統預金を除いた数字。 東日本信用漁業協同組合連合会
4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)値。 (株)ゆうちょ銀行
5 労働金庫の残高は、県内支店分。
6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

69. 企業倒産状況

単位：百万円

	令和4年		5		6	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	65	13,716	130	12,435	135	19,309
農・林・漁・鉱業	4	4,222	2	369	3	251
建設業	17	2,275	34	2,270	31	6,189
製造業	6	3,935	15	1,681	13	2,350
卸売業	5	264	7	295	19	5,333
小売業	11	680	17	871	16	443
金融・保険業	-	-	1	10	-	-
不動産業	-	-	3	555	7	1,152
運輸業	2	385	5	222	10	1,272
情報通信業	-	-	1	10	1	10
サービス業・その他	20	1,955	45	6,152	35	2,309

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。 資料出所 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

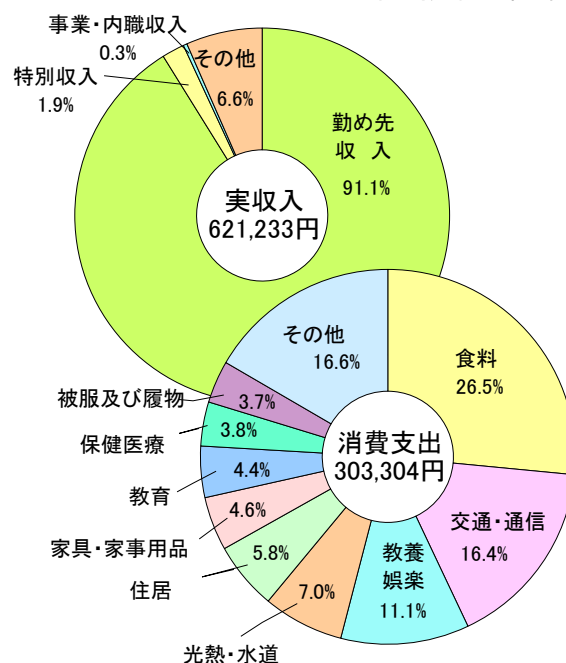
令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（62万1,233円）の内訳をみると、勤め先収入が91.1%（56万6,233円）を占めています。

また、消費支出（30万3,304円）を品目別にみると、食料の占める割合が最も大きく26.5%（8万446円）を占めており、次いで交通・通信16.4%（4万9,880円）、教養娯楽11.1%（3万3,599円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図40 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

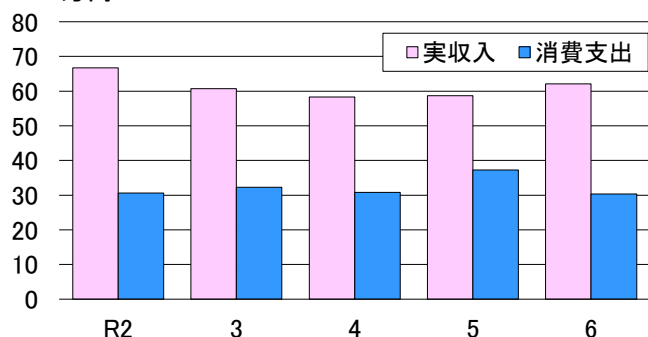
津市・勤労者世帯 令和6年



資料出所 総務省「家計調査」

図41 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料出所 総務省「家計調査」

家計

令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、62万1,233円で、前年に比べ3万4,518円（5.9%）増加しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は30万3,304円で、前年に比べ6万9,541円（18.7%）減少しました。

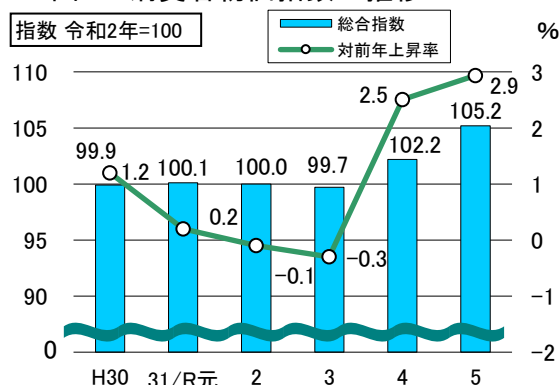
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和5年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で105.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和4年では2.5%の上昇、令和5年では2.9%の上昇となりました。

図42 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

70. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
令和2年平均	88	2.97	285,114	73,364	6,392	6,261	8,064	4,092	8,451	2,708	37,396	15,410	
3	84	2.94	295,770	73,270	6,220	5,653	8,020	3,908	8,024	3,138	38,307	15,439	
4	80	2.88	277,102	72,106	5,520	6,003	8,015	4,258	7,884	3,108	37,317	15,488	
5	79	2.92	332,663	81,408	6,308	6,433	8,432	4,609	7,899	3,134	44,591	20,307	
6	82	2.89	289,380	78,426	6,937	5,926	8,088	4,369	7,945	2,765	42,397	25,494	

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他経常収入	特別収入			
令和2年平均	54	3.32	1.80	47.4	1,263,333	667,212	636,899	596,447	1,624	38,827	30,313	443,934	152,188
3	50	3.28	1.93	48.7	1,189,302	607,261	594,495	549,862	1,376	43,257	12,766	449,661	132,380
4	42	3.17	1.95	52.3	1,190,654	583,109	572,190	528,014	1,718	42,458	10,919	440,888	166,657
5	42	3.28	1.85	52.2	1,286,136	586,715	572,732	533,098	1,024	38,611	13,983	471,525	227,895
6	44	3.22	1.90	51.4	1,184,398	621,233	609,126	566,233	2,025	40,869	12,107	460,559	102,606

72. 消費者

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
令和3年平均	99.7	99.5	99.3	99.8	101.4	96.7	94.6	95.7	99.9	100.2	99.9	101.8	100.0
4	102.2	103.6	103.6	107.9	106.9	98.6	98.4	97.2	105.3	105.1	104.6	104.1	101.2
5	105.2	111.8	112.0	116.8	114.8	115.8	106.1	104.3	115.2	115.3	114.6	109.9	108.6
令和5年1月	104.6	108.9	107.2	119.0	113.5	108.5	101.4	102.2	110.4	111.8	109.4	109.6	106.4
2	104.0	109.3	109.9	119.4	114.3	113.7	100.4	105.4	111.7	109.7	109.3	106.6	107.4
3	104.4	109.4	111.1	114.6	113.2	113.2	101.0	100.9	112.7	111.8	111.5	107.3	108.1
4	104.8	110.2	110.7	112.2	113.3	115.2	101.8	98.9	113.2	115.1	112.6	109.9	109.1
5	104.7	110.8	109.2	114.6	113.0	116.2	101.1	106.1	114.9	117.1	113.6	107.8	107.6
6	104.6	110.8	110.6	111.5	115.4	116.9	100.3	104.5	115.8	114.2	115.3	109.0	108.4
7	105.4	112.4	114.0	115.8	113.2	115.9	103.9	108.4	117.5	116.2	117.9	108.8	110.3
8	105.4	112.4	114.4	116.9	113.6	119.4	105.0	103.8	117.8	115.2	117.5	108.5	109.4
9	105.8	114.5	115.1	117.9	118.8	117.1	118.6	101.3	117.3	118.7	116.0	111.1	107.8
10	106.3	115.1	113.2	119.6	116.7	117.6	121.7	104.7	117.7	117.4	117.1	114.2	109.2
11	106.0	114.5	113.7	120.9	116.4	118.1	111.0	109.8	117.3	117.7	117.7	113.0	109.9
12	105.9	113.9	115.3	118.7	116.0	118.2	107.2	105.6	115.8	119.4	117.6	112.7	109.6

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
19,790	9,905	3,943	989	4,954	14,676	8,679	12,212	52,476	9,353	26,012	53,140	…
19,220	9,321	4,295	744	4,860	12,408	10,355	15,462	56,844	12,760	26,500	53,512	…
22,809	12,101	4,576	962	5,171	12,560	8,147	15,465	42,452	7,735	26,321	54,020	…
22,129	10,943	4,435	1,094	5,658	11,891	8,588	14,758	75,702	9,329	33,346	55,205	…
20,948	9,562	4,333	1,172	5,880	12,227	8,784	14,811	39,203	7,730	29,037	52,718	…

資料出所 総務省統計局「家計調査」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	消費支出の内訳											非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他				
1,263,333	440,924	306,464	73,380	14,053	19,135	15,823	10,912	12,070	60,629	13,091	30,095	57,276	134,460	685,974	136,436	
1,189,302	428,881	322,726	74,914	15,614	18,580	12,177	13,366	13,549	67,042	20,553	30,467	56,464	106,155	640,096	120,324	
1,190,654	418,933	308,219	76,359	18,140	22,605	12,585	11,295	13,752	45,978	12,053	28,919	66,533	110,714	619,354	152,367	
1,286,136	475,269	372,845	83,511	31,130	21,578	11,988	9,977	14,464	99,453	16,377	30,114	54,253	102,424	608,802	202,065	
1,184,398	410,082	303,304	80,446	17,694	21,167	14,082	11,106	11,534	49,880	13,419	33,599	50,377	106,778	684,759	89,557	

資料出所 総務省統計局「家計調査」

物 価 指 数

令和2年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	エネルギー	除く食料(酒類を除く)エネルギー
101.2	100.5	99.4	101.6	100.6	99.5	96.4	100.4	103.0	101.4	99.9	100.0	103.7	99.4
104.0	100.4	121.6	103.5	101.1	99.5	95.6	101.4	103.9	102.0	102.2	102.8	123.4	99.5
108.6	100.8	115.4	108.6	108.0	101.7	97.1	102.1	107.2	103.4	105.0	106.2	117.3	101.6
106.3	100.8	135.0	104.5	104.2	99.7	96.3	101.7	103.5	102.4	104.5	105.5	133.1	100.2
106.9	100.8	120.4	104.7	104.2	101.0	96.1	101.7	103.9	102.8	103.8	104.7	120.2	100.4
107.4	100.9	119.5	108.2	108.0	101.7	96.1	101.7	104.8	103.0	104.3	105.3	119.3	101.1
108.8	100.9	119.2	108.6	108.4	101.3	96.1	102.2	107.0	103.3	104.9	106.0	119.4	101.4
108.8	100.9	114.4	106.6	108.5	101.6	96.4	102.2	107.7	103.4	104.7	105.7	115.7	101.4
108.8	100.8	113.0	111.3	108.3	101.2	96.3	102.2	106.1	103.6	104.7	105.8	114.5	101.4
108.9	100.8	111.5	113.7	107.9	101.4	97.4	102.2	108.5	103.3	105.4	106.5	114.0	102.1
108.9	100.8	109.0	108.8	107.0	101.8	98.2	102.2	110.3	104.0	105.4	106.6	113.6	102.1
108.9	100.8	106.8	107.9	109.6	102.5	98.6	102.2	108.2	104.0	105.4	106.6	113.5	101.9
109.4	100.9	113.0	109.7	109.4	102.5	98.2	102.2	108.9	103.6	105.8	107.1	116.6	102.2
109.7	100.9	111.6	110.3	110.2	103.3	97.5	102.2	108.2	103.9	105.7	107.0	113.8	102.2
109.7	100.9	111.7	108.3	110.5	103.0	97.5	102.2	109.7	103.7	105.8	107.1	114.0	102.3

資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

73. 消費者物価地域差指数

令和5年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100		
	総合	家賃を除く総合	食料		総合	家賃を除く総合	食料
札幌市	101.6	102.5	103.6	神戸市	99.0	99.0	99.5
青森市	98.3	99.1	98.4	奈良市	96.6	97.2	96.9
盛岡市	99.7	100.2	99.1	和歌山市	98.1	99.1	99.4
仙台市	100.1	100.3	99.5	鳥取市	98.3	99.3	101.9
秋田市	99.1	99.5	99.8	松江市	100.2	100.8	102.8
山形市	100.9	101.6	101.5	岡山市	98.0	98.4	101.0
福島市	100.6	101.1	101.4	広島市	99.0	99.3	101.5
水戸市	99.0	99.5	97.9	山口市	100.3	101.2	102.5
宇都宮市	98.5	99.0	99.9	徳島市	98.7	99.7	102.1
前橋市	96.5	97.1	97.3	高松市	98.6	99.5	100.9
さいたま市	101.3	101.1	99.0	松山市	98.8	99.6	100.9
千葉市	101.1	101.3	101.0	高知市	100.0	100.5	101.2
東京都区部	105.4	103.1	103.0	福岡市	97.7	98.5	98.7
横浜市	103.7	103.0	102.3	佐賀市	97.8	98.5	97.7
新潟市	98.7	99.1	100.9	長崎市	99.7	100.1	100.9
富山市	98.8	99.3	102.6	熊本市	98.9	99.8	100.5
金沢市	99.8	100.4	102.7	大分市	97.3	98.6	99.4
福井市	98.7	99.3	102.4	宮崎市	97.0	97.9	98.9
甲府市	98.6	99.2	100.1	鹿児島市	96.1	96.7	98.1
長野市	98.4	99.0	96.3	那覇市	100.5	101.3	107.1
岐阜市	97.8	98.3	97.6	川崎市	104.0	102.6	102.0
静岡市	100.1	99.9	98.9	相模原市	101.9	101.6	101.8
名古屋市	99.2	99.3	99.1	浜松市	98.4	98.7	97.9
津市	98.2	98.6	98.4	堺市	99.4	99.6	99.6
大津市	99.5	99.7	100.1	北九州市	97.8	98.4	100.1
京都市	100.7	100.5	101.3				
大阪市	100.0	99.5	100.6				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

令和5年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30以上の事業所)は35万1,801円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万1,955円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の46万1,344円、製造業の44万1,256円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万3,320円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R5年)

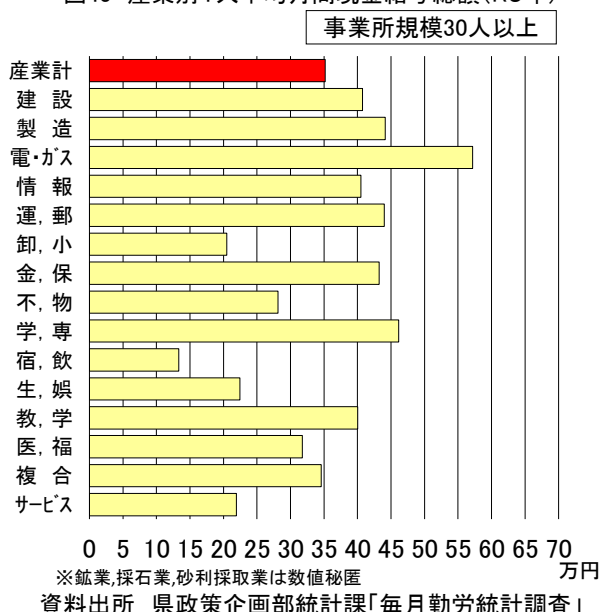
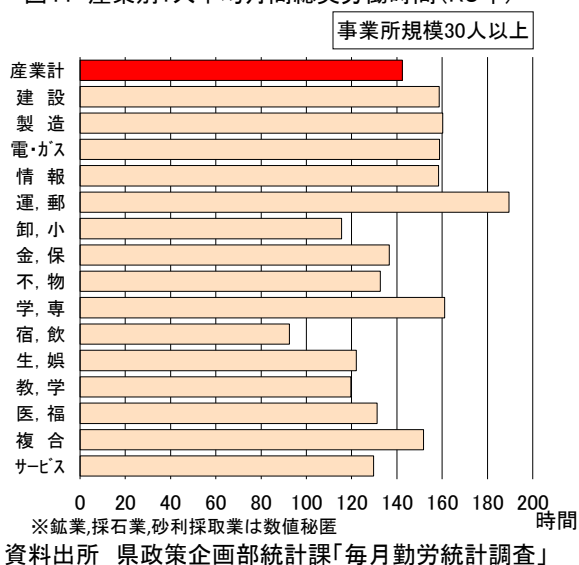


図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R5年)



雇用

令和5年度の年度平均月間有効求人数は3万1,439人で、前年度に比べ2,612人(7.7%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万4,693人で、455人(1.9%)増加しました。

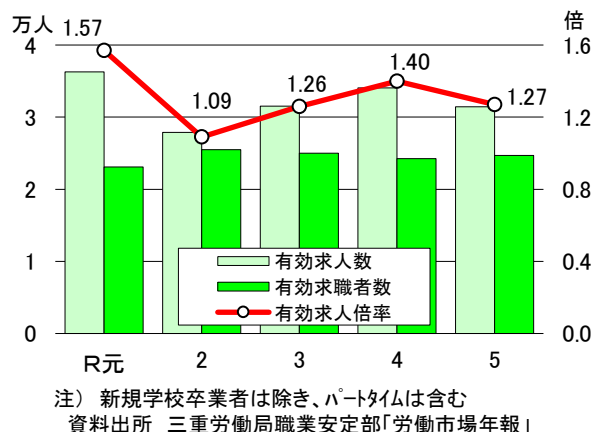
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.27倍で、前年度に比べ0.13ポイント下降しました。

労働時間数

令和5年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30以上の事業所)は142.4時間でした。

産業別にみると、運輸業、郵便業が189.5時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の161.1時間、製造業の160.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が92.5時間で最も短くなっています。

図45 雇用動向の推移



労働

74. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与	現金給与 総額	きま まつて 支給する 与
年平均	総															
平成31/令和元年	354,736	287,084	-	-	448,583	412,646	439,049	343,186	597,914	453,497	395,733	312,601	341,921	297,861	197,142	175,648
2	355,574	290,270	-	-	521,353	410,170	432,589	340,638	564,052	440,779	395,464	309,240	329,337	292,123	189,578	171,125
3	354,455	289,820	-	-	468,088	369,521	434,992	345,177	570,628	448,597	378,671	312,919	396,410	346,718	187,508	168,922
4	348,728	284,346	-	-	380,300	304,838	434,885	340,859	563,440	443,748	413,277	328,968	449,149	376,736	203,655	182,534
5	351,801	286,775	X	X	407,577	319,899	441,256	346,878	571,955	458,491	405,070	320,575	439,901	374,604	204,762	181,835
平成31/令和元年	440,392	351,850	-	-	479,631	441,926	491,876	381,415	647,098	488,058	448,344	352,707	387,428	339,366	295,265	253,853
2	435,554	350,693	-	-	548,045	433,927	480,521	375,790	623,247	482,798	448,746	349,255	360,105	320,829	279,987	245,874
3	436,923	353,058	-	-	490,621	386,944	480,125	379,275	628,759	490,557	420,704	346,826	432,070	376,577	281,380	246,647
4	430,973	346,361	-	-	391,480	314,013	481,832	375,144	619,571	485,930	477,356	376,840	486,907	410,109	290,946	254,507
5	435,929	349,617	X	X	420,488	329,931	488,084	380,384	611,375	488,908	446,744	352,387	473,545	404,469	304,290	259,937
平成31/令和元年	229,068	192,066	-	-	225,048	201,844	255,319	210,226	350,625	279,730	289,838	231,876	213,349	180,596	135,392	126,433
2	233,769	198,248	-	-	330,873	240,634	257,213	212,021	312,164	261,980	276,787	220,114	232,569	201,842	129,799	121,701
3	228,956	193,584	-	-	329,232	262,157	268,656	219,509	278,345	237,621	274,282	228,711	211,438	191,840	123,958	116,304
4	231,687	196,094	-	-	280,754	223,142	271,778	221,742	330,972	269,049	291,008	237,623	309,036	252,893	138,450	128,771
5	232,714	197,820	X	X	307,316	242,000	279,439	231,095	336,625	276,907	318,320	254,353	303,268	253,316	133,526	125,934

75. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間	総実所 定内 労働時間
年平均	総															
平成31/令和元年	147.4	132.8	-	-	190.5	155.1	162.7	144.0	158.0	135.7	150.6	140.6	182.3	143.4	121.2	114.1
2	144.9	132.0	-	-	182.6	154.3	157.7	143.5	155.7	136.4	148.5	140.0	175.6	140.1	119.6	112.4
3	144.8	131.4	-	-	171.2	151.0	161.5	144.3	158.2	135.5	155.9	143.3	189.4	147.7	113.3	107.8
4	143.1	129.7	-	-	158.8	141.1	160.6	142.6	158.8	133.5	158.5	145.7	187.8	150.4	120.6	115.2
5	142.4	130.6	X	X	158.7	140.3	160.2	144.1	158.8	138.4	158.4	142.9	189.5	155.4	115.5	111.1
各月	総															
1月	133.3	121.3	-	-	146.1	131.5	145.0	129.2	151.7	132.5	150.1	135.3	182.2	149.0	116.5	111.2
2	139.0	126.8	X	X	150.8	132.4	158.2	141.4	146.4	126.5	146.8	132.9	184.3	151.1	116.0	111.3
3	144.4	132.5	X	X	163.6	143.0	162.9	147.1	157.7	136.7	160.9	146.3	194.7	159.2	109.8	105.8
4	148.1	136.0	X	X	173.0	152.3	167.2	151.4	167.7	144.6	161.7	144.9	188.6	154.2	121.6	116.6
5	137.1	126.1	X	X	155.4	136.6	149.2	134.5	159.2	137.9	154.4	139.8	185.1	153.7	115.8	111.2
6	146.9	135.5	X	X	163.0	141.5	164.5	148.8	164.4	143.2	162.5	147.5	193.7	160.6	118.1	113.8
7	145.2	133.6	X	X	159.9	142.5	167.0	150.6	149.1	130.1	169.1	152.9	193.3	159.3	117.6	113.8
8	138.0	126.7	X	X	152.4	136.7	151.6	135.9	162.2	141.6	159.9	143.8	189.2	153.9	114.9	111.1
9	143.1	131.2	X	X	156.4	140.1	161.7	145.1	170.3	143.0	157.9	142.4	190.0	154.6	115.2	111.0
10	144.4	132.6	X	X	165.8	146.3	163.3	146.9	161.1	141.5	160.8	144.2	187.3	154.5	115.2	110.6
11	146.4	134.4	X	X	159.9	142.0	170.1	153.0	162.2	147.2	160.5	144.0	191.8	158.3	116.0	111.5
12	142.2	130.4	X	X	157.2	138.1	162.1	145.8	156.1	138.9	156.6	141.2	193.8	156.9	110.4	105.8

当たり平均月間現金給与額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額
数																	
437,526	346,245	385,100	323,009	515,296	385,553	116,549	112,247	195,973	175,625	434,130	329,172	313,205	260,297	377,109	299,222	242,349	207,424
489,539	368,571	X	X	478,352	381,225	127,279	120,934	153,462	140,210	452,592	334,069	329,265	286,160	377,638	302,612	264,077	227,254
461,463	351,011	252,360	221,545	485,563	374,813	124,018	117,473	182,754	171,629	419,486	319,297	336,211	283,345	322,634	269,755	234,925	200,791
419,259	323,155	287,005	247,830	431,586	335,960	135,943	124,812	227,824	208,495	402,050	309,886	314,579	268,805	328,944	277,807	222,405	193,837
432,376	334,773	281,570	230,208	461,344	353,213	133,320	119,546	224,552	203,301	400,334	309,726	317,751	267,630	345,944	292,382	219,122	197,087
男																	
622,560	486,634	502,170	420,931	566,226	419,404	156,022	147,818	271,553	236,758	469,055	358,014	427,456	356,397	434,612	342,768	292,725	245,415
659,496	489,461	X	X	508,659	406,611	163,770	153,492	221,627	199,111	516,436	379,605	445,166	390,698	417,165	333,026	322,212	271,827
669,371	490,755	381,352	336,038	539,537	414,792	163,941	153,083	228,628	214,219	476,636	358,921	452,517	386,071	386,606	318,966	305,431	252,577
667,081	474,292	395,166	342,785	470,179	364,732	172,714	154,594	272,498	249,288	451,284	348,483	440,883	382,210	383,278	320,288	283,630	239,690
719,434	515,150	371,554	296,606	515,079	391,537	164,765	141,938	270,355	241,009	449,153	347,391	452,147	380,059	402,014	336,494	261,072	231,024
女																	
296,718	239,411	275,537	231,367	289,751	235,644	94,067	91,987	144,201	133,749	396,870	298,401	272,350	225,933	255,717	207,292	151,220	138,700
298,009	232,337	X	X	327,279	254,680	101,567	97,994	109,643	102,347	394,908	292,927	282,833	244,280	260,514	212,491	158,081	145,986
279,193	228,499	197,636	172,972	301,383	238,389	95,153	91,726	146,168	137,663	352,353	272,752	286,760	239,668	185,159	164,001	147,754	136,765
296,195	248,103	216,406	185,850	291,539	231,552	109,574	103,455	184,223	168,681	350,731	269,654	266,442	225,584	190,609	169,650	153,546	142,267
310,124	257,954	243,205	201,899	281,529	224,969	114,203	105,933	180,909	167,371	343,757	266,075	265,024	223,521	209,442	184,991	163,347	151,966

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

当たり平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
146.3	131.6	168.2	158.7	161.0	144.5	95.0	89.1	118.1	111.0	130.1	128.1	133.2	127.6	147.8	136.6	140.7	127.8
147.4	134.4	X	X	158.8	141.5	90.4	85.1	90.3	87.1	129.9	125.6	141.4	132.9	150.0	139.4	138.3	125.1
146.0	133.8	142.4	137.2	158.0	145.3	88.4	83.2	111.4	106.8	118.1	115.1	141.7	135.1	144.7	132.1	125.2	115.5
134.2	126.1	131.7	129.2	156.3	143.5	91.8	84.4	128.9	121.4	116.1	110.2	133.5	127.8	149.1	134.1	127.1	116.0
136.6	127.6	132.6	128.4	161.1	146.7	92.5	85.8	122.0	115.3	119.6	115.8	131.2	127.4	151.7	135.8	129.7	119.6
121.3	112.7	137.0	129.5	149.7	137.7	94.5	86.2	115.1	109.3	110.5	106.4	123.5	119.0	146.2	127.3	122.8	111.3
125.9	118.5	121.8	120.6	158.2	143.3	85.9	79.4	100.3	96.5	114.9	111.5	126.2	121.6	134.0	118.8	129.6	118.7
146.3	136.3	143.8	139.6	175.8	160.1	96.9	89.3	126.8	120.9	120.9	116.9	132.5	128.4	157.1	141.7	129.6	119.5
140.2	129.7	129.2	126.6	167.3	148.8	94.8	88.1	136.4	127.7	129.6	123.7	134.6	131.3	155.5	136.4	133.6	122.2
135.1	126.8	128.2	124.0	155.5	141.1	98.8	91.2	109.7	102.9	118.9	114.5	127.9	124.4	150.3	135.2	128.2	118.8
147.4	139.0	140.8	136.1	171.9	158.4	90.3	84.2	120.9	113.8	137.0	132.0	138.0	134.6	156.2	143.6	127.6	118.4
136.0	126.9	135.1	129.9	158.0	142.8	91.1	85.4	127.4	120.1	117.6	114.3	131.7	128.2	156.0	136.7	130.7	120.9
132.5	123.7	132.2	127.2	161.0	148.7	97.5	90.4	133.1	124.2	102.4	100.7	129.9	126.5	154.5	140.5	126.6	117.5
137.1	128.3	131.8	128.3	158.7	144.2	88.5	82.5	124.7	117.1	120.6	117.1	132.9	129.1	154.8	139.6	131.5	121.4
143.5	134.2	135.7	128.7	160.4	147.6	85.7	79.9	126.2	119.9	129.9	126.5	134.3	129.9	154.7	141.9	130.9	120.9
133.3	124.2	122.1	120.9	159.2	144.5	90.1	83.8	124.6	117.8	120.3	116.2	132.6	128.8	150.1	135.9	134.5	124.0
140.4	131.2	133.1	128.8	157.7	142.8	95.3	88.7	118.2	113.4	112.4	109.6	130.4	126.8	160.6	142.4	131.3	122.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

76. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
令和元年度	65,081	277,306	20,899	149,013	435,473	19,914	2.29	1.57
2	64,308	306,114	18,770	118,042	334,488	18,117	1.84	1.09
3	63,005	300,134	19,176	133,667	378,194	18,492	2.12	1.26
4	62,694	290,862	18,782	141,249	408,602	18,123	2.25	1.40
5	63,305	296,321	18,022	129,504	377,262	17,150	2.05	1.27

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

77. 産業別新規求人状況

	令和3	4	5
総 数	133,667	141,249	129,504
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,293	1,290	1,364
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	382	431	414
建 設 業	12,449	12,742	11,394
製 造 業	20,033	19,985	17,274
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	156	248	240
情 報 通 信 業	816	766	819
運 輸 業 , 郵 便 業	8,230	8,909	8,007
卸 売 業 , 小 売 業	13,580	13,259	13,102
金 融 業 , 保 険 業	677	684	838
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,629	1,602	1,393
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,286	2,222	2,347
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,088	12,478	10,276
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,555	4,382	4,414
教 育 , 学 習 支 援 業	1,450	1,948	1,698
医 療 , 福 祉 社	30,455	32,880	31,564
複 合 サ ー ビ ス 事 業	916	967	929
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,881	22,199	19,601
公 務 ・ そ の 他	3,791	4,257	3,830

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

78. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
令和3年3月卒	3	4	3	1	3	1	2	1
4	5	9	6	3	4	3	1	-
5	6	6	5	1	5	1	5	8
6	12	4	3	1	3	1	1	-

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
令和3年3月卒	7,589	3,672	2,211	1,461	297	125	33	1
4	7,752	3,478	2,176	1,302	308	105	25	3
5	8,898	3,264	1,987	1,277	314	114	31	1
6	9,227	3,067	1,897	1,170	288	101	16	4

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

79. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
令和元年度	28,959	504,529	19,724	16,093	5,804	8,323,840	11,366
2	29,527	505,046	21,287	18,374	6,946	10,253,118	13,058
3	30,011	506,319	18,527	16,170	6,239	9,259,200	12,159
4	30,163	507,077	18,863	16,077	5,889	8,687,764	11,467
5	30,285	507,399	19,741	17,276	6,364	9,470,159	11,889

注)1 支給金額は、基本手当分。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	受給者数			支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
令和元年度	9	6	-	1	6,240	81	631	-	-
2	10	7	-	1	6,503	-	627	-	-
3	8	7	-	1	6,601	-	599	-	-
4	7	5	-	-	4,681	-	45	-	-
5	2	2	-	-	2,265	-	-	-	-

注) 受給者数は「受給者実人員」を計上している。

資料出所 三重労働局職業安定部職業安定課

80. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	令和3		4		5	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	674	138,025	668	134,938	661	134,102
農業, 林業	1	13	1	13	1	13
漁業	2	641	2	650	2	616
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	27	3,057	26	3,168	27	4,952
製造業	211	63,572	209	62,407	208	61,401
電気・ガス・熱供給・水道業	27	1,946	27	1,901	25	1,829
情報通信業	9	1,040	9	1,023	9	959
運輸業, 郵便業	88	13,447	88	12,316	85	11,865
卸売業, 小売業	52	9,847	50	9,816	49	9,939
金融業, 保険業	37	7,344	36	7,239	35	6,957
不動産業, 物品賃貸業	2	204	2	204	2	192
学術研究, 専門・技術サービス業	6	472	6	477	7	594
宿泊業, 飲食サービス業	9	679	9	709	9	701
生活関連サービス業, 娯楽業	10	1,465	11	1,575	11	1,573
教育, 学習支援業	49	9,075	49	8,855	49	8,501
医療, 福祉	49	7,112	49	6,500	49	6,434
複合サービス事業	10	2,060	9	2,113	8	1,994
サービス業	11	198	11	198	11	165
公務	69	15,512	69	15,406	69	15,049
分類不能の業務	5	341	5	368	5	368

資料出所 厚生労働省「労使関係総合調査」

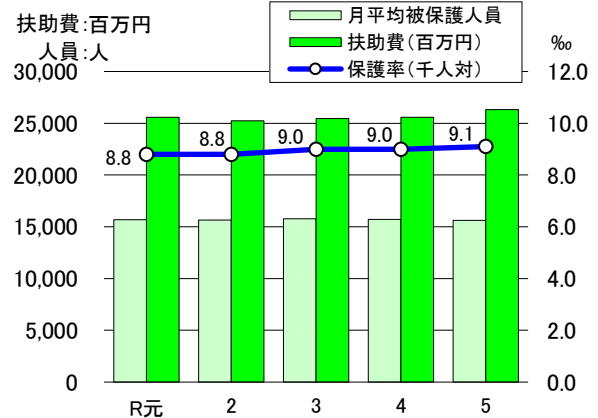
社会保障

生活保護

令和5年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,632人で、前年度に比べ76人(0.5%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1となっています。

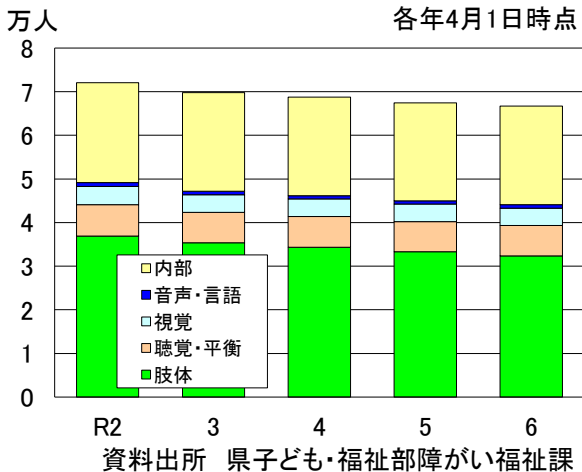
また、扶助費支出総額は263億2,279万円で、前年度に比べ7億4,938万円(2.9%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億5,249万円で最も多く、55.3%を占めています。

図46 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図47 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和6年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万6,720人で、前年に比べ734人減少しています。

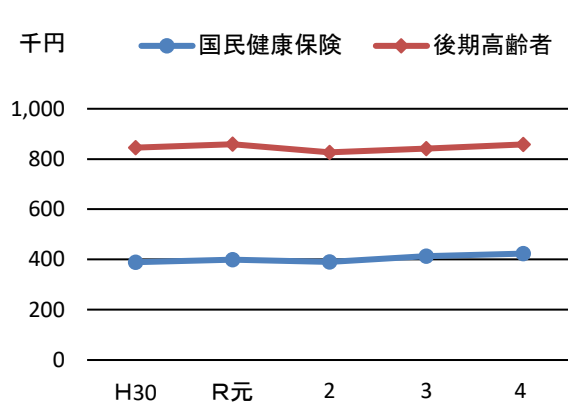
障がい別にみると、肢体不自由が3万2,381人で全体の48.5%を占め、次いで、内部障がい2万2,631人(33.9%)、聴覚・平衡機能障がい6,945人(10.4%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和4年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は42万3,384円となり、前年度に比べ9,705円(2.3%)増加しています。

また、令和4年度の後期高齢者医療費は85万7,924円となり、前年度に比べ1万7,079円(2.0%)増加しています。

図48 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

81. 社会福祉施設

令和5.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	250	237
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	20	5	15	1,240	1,117
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,308
老人福祉センター	27	12	15
特別養護老人ホーム	166	8	158	9,765	9,207
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,941
地域活動支援センター	11	-	11	98	...
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
売春防止法及び配偶者暴力防止法による 婦人保護施設					
婦人保護施設	1	-	1	30	2
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	8	2	6	166	...
乳児院	3	-	3	45	41
母子生活支援施設	4	-	4	70	132
幼保連携型認定こども園
保育所型認定こども園	14	12	2	1,536	920
保育所	333	164	169	36,307	27,043
地域型保育事業所	41	2	39	653	647
児童養護施設	11	-	11	380	321
障害児入所施設	8	3	5	411	149
児童発達支援センター	11	4	7	372	1,499
児童心理治療施設	1	-	1	30	21
児童自立支援施設	1	1	-	60	21
児童家庭支援センター	6	-	6
小型児童館	24	17	7
児童センター	13	11	2
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	2	-	2
その他の社会福祉施設等					
無料低額宿泊所	1	-	1	64	...
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	37	37	-
有料老人ホーム	441	-	441	13,021	5,362

注) 1 公営、私営は経営主体において区分。

資料出所 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
県医療保健部長寿介護課

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

4 有料老人ホームの在所者数はサービス付き高齢者向け住宅であるものは含まれない。

5 令和5年調査から幼保連携型認定こども園は調査対象外となった。

社会保障

82. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
令和元年度	150,563	188,215	160,698	143,912	9,769	39,772	153,897	19	3,287	239
2	151,270	187,749	158,930	144,520	9,243	40,158	151,541	27	3,307	222
3	152,819	189,388	160,412	146,503	9,242	40,761	153,854	22	3,482	228
4	153,134	188,493	159,637	146,384	8,782	41,712	154,294	22	3,520	242
5	153,555	187,587	157,994	145,948	8,557	42,995	153,760	24	3,303	287

注)1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。

2 保護費の総額には施設事務費を含む。

83. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
令和元年度	22,911,009	536,666	2,390,681	* 594,541	* 67,368	* -
2	22,403,047	557,776	2,426,437	* 577,879	* 59,885	* -
3	22,635,409	550,011	2,519,717	* 608,511	* 47,318	* -
4	21,819,216	543,394	2,451,334	* 585,153	* 43,514	* -
5	22,986,551	562,017	2,729,382	* 640,016	* 47,236	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

84. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
令和元年度	5,525	72,051	4,207
2	5,240	69,760	4,038
3	5,084	68,790	3,993
4	5,258	67,454	3,974
5	5,232	66,720	4,000

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,603,665	2,557,480	721,823	326,254	8,347	90,414	1,402,464	315	4,968	2,895
2,568,498	2,523,654	715,119	332,695	8,037	88,197	1,371,556	289	4,618	3,143
2,589,254	2,544,179	714,267	339,062	7,828	90,300	1,384,874	285	4,798	2,765
2,605,763	2,557,341	712,279	343,252	7,427	95,809	1,389,664	214	5,042	3,654
2,680,136	2,632,279	711,440	348,237	7,526	100,968	1,455,249	429	4,493	3,937

資料出所 県子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,922	94,620	15,566	200,617	482	18,757,716	* 183,830	* 64,000
* 5,888	77,206	15,770	216,684	-	18,259,202	* 138,219	* 68,101
* 6,225	80,617	14,041	227,812	409	18,352,811	* 156,521	* 71,416
* 6,387	90,040	6,432	236,825	4,653	17,652,685	* 137,984	* 60,815
* -	95,273	16,235	218,422	3,633	18,492,151	* 123,519	* 58,667

資料出所 県子ども・福祉部児童相談支援課、家庭福祉・施設整備課、子どもの育ち支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
7,224	826	36,881	22,913
7,033	804	35,333	22,552
7,019	787	34,377	22,614
6,947	771	33,293	22,469
6,945	763	32,381	22,631

資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

85. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成30年度	27,686	312,273	204,157	290,698	132,495,258	130,467,911	6,366,254	74,994,788
令和元	28,266	318,975	201,658	292,790	137,719,784	135,952,888	6,503,153	78,506,926
2	28,895	316,102	198,095	289,881	134,928,484	132,397,501	5,941,276	76,431,899
3	29,608	316,264	194,088	296,049	138,182,157	135,986,529	6,338,481	81,893,118
4	30,390	309,427	184,811	303,009	139,739,238	137,667,013	6,590,028	85,639,117

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成30年度	296	14,737	2,310	969,480	2,132	884,115	1,666,926	20,517,029
令和元	291	14,549	2,387	1,000,862	2,320	972,378	1,646,266	20,542,755
2	311	15,504	2,332	978,704	2,343	983,541	1,409,790	18,732,683
3	297	14,769	2,639	1,107,448	2,434	1,022,566	1,502,703	19,986,469
4	311	15,490	2,477	1,039,708	2,380	1,027,723	1,553,326	21,013,712

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入通帳数	有効被保険者手帳所有者数	被扶養者数	平均標準賃金日額(3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成30年度	2	4	-	-	-	-	-	-
令和元	2	4	-	-	-	-	-	-
2	5	4	-	16,791	-	-	-	-
3	1	4	-	-	-	-	-	-
4	-	4	-	-	-	-	-	-

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
2,401,714	30,336,621	1,022,330	6,746,765	110,398	465,918	1,867	112,894	15,867	2,876,720
2,471,645	31,853,779	1,067,005	7,264,030	118,260	495,310	1,772	108,082	16,756	3,093,587
2,308,370	31,476,066	1,013,562	7,376,763	111,837	489,636	1,797	114,885	18,522	3,447,319
2,443,599	33,795,280	1,079,905	7,738,057	118,206	511,837	1,674	104,222	21,385	3,686,761
2,514,990	35,326,761	1,141,503	8,029,765	112,213	470,795	980	61,057	34,572	4,438,333

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
768,586	4,369,030	51,904	272,279	1,163	72,234	194	9,700	2,691	1,129,228
763,977	4,631,595	53,475	286,599	1,030	60,772	187	9,350	2,485	1,042,644
649,021	4,301,999	45,748	246,729	842	50,040	207	10,350	2,041	856,324
704,819	4,661,483	47,039	252,058	755	46,940	174	8,700	2,056	862,275
763,917	4,878,558	44,081	246,927	517	35,396	166	8,300	1,717	720,408

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

86. 国 民 健

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成30年度	33	432,643	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054
令和元	33	416,161	7,311,549	156,252,199	7,165,742	155,080,331	4,885,886	125,016,259
2	33	405,941	6,722,340	148,604,588	6,594,255	147,540,611	4,445,718	118,050,162
3	33	397,487	6,963,107	154,488,482	6,833,090	153,405,412	4,590,605	122,917,945
4	33	382,567	6,904,702	151,932,557	6,779,360	150,889,931	4,530,462	120,758,591

	保 険 給							
	療 養 費 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成30年度	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-
令和元	145,807	1,171,869	145,517	1,171,270	6	598	284	-
2	128,085	1,063,977	127,844	1,063,589	5	388	236	-
3	130,017	1,083,071	129,695	1,082,853	1	218	321	-
4	125,342	1,042,625	125,095	1,042,550	1	75	246	-

- 注) 1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。()の数は再掲。
 3 保険者数は年度末現在の数。被保険者数は年度平均の数。

87. 後 期 高

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度	266,507	263,360	3,147	7,829,076	225,117,518	5,117,115	187,068,029
令和元	273,164	270,289	2,875	8,120,660	234,579,548	5,284,504	194,320,281
2	275,466	272,701	2,765	7,840,785	227,678,027	5,033,697	187,454,342
3	275,355	272,704	2,651	8,019,238	231,530,875	5,137,776	190,454,535
4	282,914	280,608	2,306	8,335,204	242,718,988	5,325,447	200,357,184

注) 被保険者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

後 期 高 齢 者 医 療 費					
調 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2,574,393	34,802,669	13,568	1,599,308	124,000	1,647,512
2,693,072	36,845,298	14,796	1,735,774	128,288	1,678,195
2,678,097	36,702,312	16,717	2,009,138	112,274	1,512,235
2,753,279	37,130,409	18,701	2,458,587	109,482	1,487,343
2,876,768	37,929,892	21,885	2,933,405	111,104	1,498,506

資料出所 県医療保健部国民健康保険課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給	費用額	食事療養費	費用額	訪問看護療養費	費用額	施設療養費	費用額
件数	千円	件数	千円	件数	千円	件数	千円
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-
2,263,163	26,034,886	(95,398)	2,879,986	16,693	1,149,199	-	-
2,130,756	25,495,107	(86,826)	2,733,856	17,781	1,261,486	-	-
2,222,294	26,193,013	(88,550)	2,752,165	20,191	1,542,289	-	-
2,226,495	25,775,359	(84,237)	2,604,035	22,403	1,751,947	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901
412,222	16,587,107	1,416	588,563	2,537	130,620	1,191	81,861
404,041	16,171,146	1,266	530,298	2,530	130,210	1,189	78,010
392,492	16,672,341	1,272	530,210	2,594	133,250	1,346	88,523
377,492	16,187,882	1,096	456,935	2,624	135,040	2,263	109,107

資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
187,099	102,182,548	4,329,529	71,613,889	600,487	7,762,523
189,171	106,673,162	4,443,614	73,812,660	651,719	8,262,996
177,977	103,392,753	4,259,736	70,717,281	595,984	8,105,908
176,320	104,057,117	4,326,126	72,788,320	635,330	8,521,194
179,193	110,688,893	4,460,800	75,486,065	685,454	9,067,866

88. 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費

	国民健康保険					後期高齢者医療		
	療養諸費		被保険者数	一人当たり療養諸費(A)/(B)		医療費(A)	被保険者数(B)	一人当たり療養諸費(A)/(B)
	市町国保分(A)	市町国保分(B)		千円	円			
平成30年度	158,758,728	150,056,953	432,643	385,423	389,331	225,117,518	266,507	844,696
令和元	156,252,199	147,579,141	416,161	369,372	399,541	234,579,548	273,164	858,750
2	148,604,588	140,221,477	405,941	359,493	390,053	227,678,027	275,466	826,520
3	154,488,482	145,432,875	397,487	351,561	413,679	231,530,875	275,355	840,845
4	151,932,557	142,758,292	382,567	337,184	423,384	242,718,988	282,914	857,924

注) 1 被保険者数は年度平均の数。資料出所 県医療保健部国民健康保険課
2 療養諸費及び医療費は百円単位を四捨五入した数値。 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

89. 国 民

(適用状況)

	被 保 険 者 数				免 除 者 数				学 生 納 付 特 例 者 数	納 付 猶 予 者 数
	計	第1号 被 保 険 者	任意加入 被 保 険 者	第3号 被 保 険 者	計	法 定 免 除	申 請 免 除	産 前 産 後 免 除 者		
平成30年度	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	-	20,821	6,097
令和元	308,264	181,705	2,224	124,335	43,271	16,888	26,199	184	20,152	6,107
2	301,744	179,286	2,185	120,273	44,964	17,186	27,644	134	19,978	6,502
3	292,768	175,162	2,241	115,365	45,232	17,535	27,549	148	19,144	6,705
4	281,560	170,320	2,285	108,955	44,208	17,716	26,394	98	17,904	6,512

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成30年度	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060
令和元	12,152	4,966,875	6,055	3,166,137	5,308	1,237,635
2	9,859	4,034,767	4,795	2,515,228	4,370	1,027,133
3	7,949	3,242,178	3,768	1,965,489	3,517	814,740
4	6,143	2,513,969	2,837	1,469,776	2,686	622,900

注)1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(適用状況)

(年金受給権者状況(新))

	事業所数	被 保 険 者 数	標 準 報 酬 月 額 の 平 均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成30年度	28,014	379,524	294,444	287,653,563	284,271,141	545,421	388,353,516
令和元	28,572	384,153	296,035	292,497,248	289,540,830	547,300	386,761,276
2	29,212	385,488	294,635	288,272,543	284,075,435	553,638	389,932,858
3	29,928	388,283	302,505	297,314,172	293,662,971	555,201	391,275,385
4	30,872	398,405	303,802	308,339,234	304,883,560	553,094	386,121,770

注)1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(年金受給権者状況(旧法厚生年金保険))

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成30年度	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447
令和元	14,137	14,028,529	4,952	7,248,092	7	12,426	3,652
2	12,145	12,039,648	4,105	5,943,635	5	8,733	2,955
3	10,397	10,332,938	3,386	4,836,838	3	5,290	2,305
4	8,627	8,517,601	2,630	3,689,019	2	4,306	1,730

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674
534,369	376,080,985	500,256	346,933,616	31,008	26,747,680	3,105	2,399,689
540,164	381,514,929	505,640	351,997,146	31,541	27,207,499	2,983	2,310,284
544,312	384,582,775	509,119	354,532,609	32,239	27,756,062	2,954	2,294,103
545,371	384,362,970	509,716	354,054,276	32,739	28,052,252	2,916	2,256,441

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
569	484,919	276	121,563	3	1,198
524	447,387	265	115,715	2	799
456	390,459	238	101,947	-	-
422	360,385	242	101,563	-	-
379	323,370	241	97,923	-	-

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

年 金

(法厚生年金保険)

老 齢 厚 生 年 金				障害厚生年金		遺族厚生年金	
退 職		在 職		件数	年金額	件数	年金額
件数	年金額	件数	年金額				
	千円		千円		千円		千円
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687
400,036	253,663,785	53,480	48,189,223	9,092	6,230,959	84,692	78,677,309
403,560	254,583,989	54,929	49,305,043	9,393	6,399,912	85,756	79,643,914
403,003	253,615,113	55,221	50,265,459	9,768	6,616,261	87,209	80,778,552
399,278	247,592,392	55,579	50,740,011	10,008	6,704,874	88,229	81,084,493

老 齢 年 金			障害年金		遺族年金		通算遺族年金	
職 在		年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
年金額	件数							
	千円		千円		千円		千円	
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292
1,351,297	4	1,259	786	868,021	4,403	4,461,398	333	86,037
1,092,988	3	878	736	811,037	4,050	4,106,066	291	76,311
855,536	3	877	687	757,165	3,765	3,811,364	248	65,868
637,637	3	873	612	672,838	3,437	3,457,116	213	55,812

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

健康・医療・環境

医療施設数

令和5年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,498施設、歯科診療所789施設で、前年に比べ、一般診療所28施設、歯科診療所16施設が減少し、病院は増減がありませんでした。

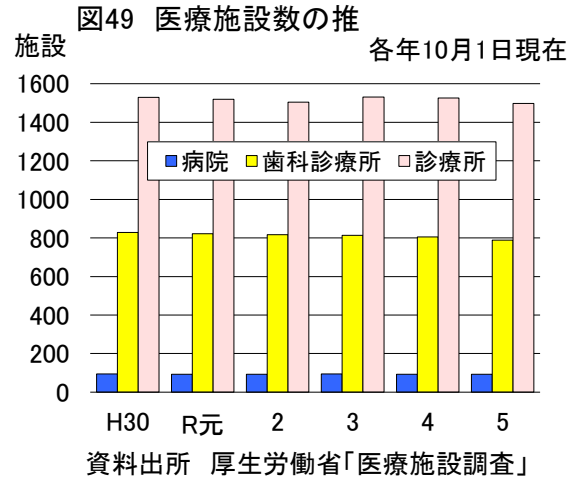
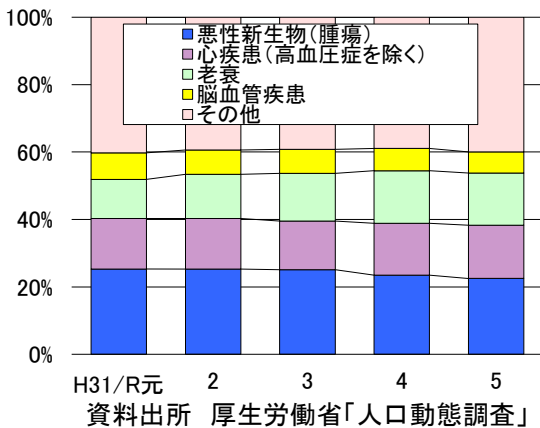


図50 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

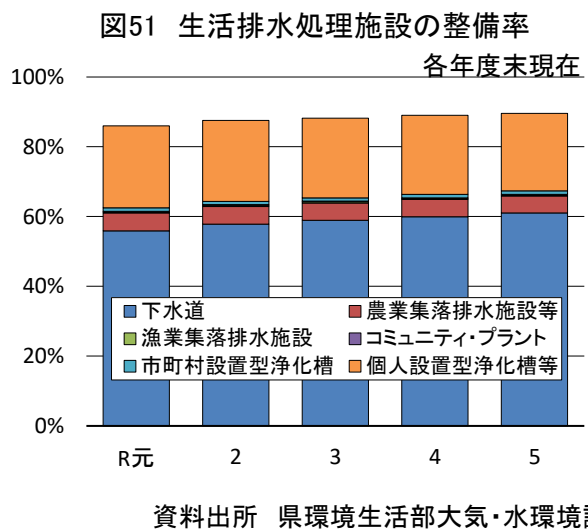
令和5年中の死亡者数は2万3,744人で、前年に比べ403人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,338人（構成比22.5%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,754人（同15.8%）、老衰3,677人（同15.5%）、脳血管疾患1,479人（同6.2%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和5年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は156万7,848人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は89.6%で、前年度末より3,763人減少しましたが、整備率は0.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が61.0%、個人設置型浄化槽等が22.2%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
令和元年度	93	81	12	1,519	822	846
2	93	81	12	1,504	816	853
3	94	82	12	1,530	813	862
4	93	81	12	1,526	805	874
5	93	81	12	1,498	789	881

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料出所 厚生労働省「医療施設調査」

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

県医療保健部薬務課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成26年	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770
令和2	4,298	1,180	3,550	798	22,348
4	4,395	1,138	3,607	859	23,124

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料出所 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

県医療保健部医療人材課

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ニティ・ プラント	計	市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
令和元年度	1,807,548	1,011,147	92,081	5,886	3,291	1,112,405	17,273	424,723	441,996	1,554,401	86.0
2	1,794,704	1,037,732	91,102	5,724	3,353	1,137,911	16,548	416,860	433,408	1,571,319	87.6
3	1,777,865	1,047,868	88,642	5,500	3,387	1,145,397	16,684	405,944	422,628	1,568,025	88.2
4	1,764,924	1,058,504	86,763	5,317	3,631	1,154,215	16,857	400,539	417,396	1,571,611	89.0
5	1,749,686	1,067,583	85,354	5,140	3,503	1,161,580	17,071	389,197	406,268	1,567,848	89.6

資料出所 県環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

令和5年

単位：人

	総数	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
総数	23,744	56	130	918	1,498	4,499	8,733	7,330	580
腸管感染症	31	-	-	-	1	5	14	11	-
結核	29	-	-	-	1	6	9	13	-
敗血症	180	-	2	7	13	45	69	41	3
ウイルス性肝炎	23	-	-	2	2	3	7	9	-
悪性新生物<腫瘍>	5,338	3	17	300	651	1,678	1,914	762	13
胃	622	-	1	24	85	206	213	93	-
結腸	549	-	-	31	58	145	205	107	3
肝及び肝内胆管	324	-	1	5	37	98	135	47	1
胆のう及びその他の胆道	244	-	1	7	26	67	110	29	4
膵	587	-	-	34	77	216	205	55	-
気管、気管支及び肺	1,040	-	-	38	121	379	370	130	2
乳房	179	-	3	30	32	39	45	28	2
悪性リンパ腫	206	-	-	9	16	61	87	33	-
白血病	145	3	1	9	25	43	48	16	-
その他の新生物<腫瘍>	211	-	1	7	9	42	94	57	1
糖尿病	235	-	-	17	21	57	81	59	-
血管性及び詳細不明の認知症	388	-	-	-	1	48	157	169	13
パーキンソン病	215	-	-	-	9	54	116	36	-
アルツハイマー病	257	-	-	2	8	25	100	113	9
高血圧性疾患	157	-	-	4	8	16	55	65	9
心疾患(高血圧性を除く)	3,754	-	11	149	218	608	1,426	1,273	69
急性心筋梗塞	624	-	1	42	60	146	240	129	6
その他の虚血性心疾患	543	-	1	25	47	133	207	129	1
不整脈及び伝導障害	992	-	6	56	67	170	397	286	10
心不全	1,295	-	2	13	27	122	473	613	45
脳血管疾患	1,479	1	3	58	85	281	591	433	27
くも膜下出血	163	-	1	19	22	40	60	20	1
脳内出血	460	-	2	27	39	96	190	102	4
脳梗塞	820	-	-	8	23	135	331	301	22
大動脈瘤及び解離	307	-	1	19	23	70	123	71	-
インフルエンザ	23	2	-	-	1	2	6	10	2
肺炎	1,046	-	-	8	33	153	463	368	21
慢性閉塞性肺疾患	252	-	-	1	5	69	114	60	3
その他の呼吸器系の疾患	1,449	1	1	13	60	246	625	481	22
誤嚥性肺炎	902	-	-	6	21	104	369	384	18
間質性肺疾患	348	-	-	4	24	107	168	42	3
肝疾患	215	-	1	32	29	70	68	15	-
肝硬変(アルコール性を除く)	101	-	1	9	13	33	41	4	-
腎不全	432	1	2	7	20	85	176	137	4
急性腎不全	36	1	-	-	1	7	12	14	1
慢性腎臓病	321	-	2	5	18	62	133	98	3
老衰	3,677	-	-	-	5	131	1,096	2,130	315
不慮の事故	650	13	20	43	38	131	245	154	6
交通事故	76	10	8	11	8	15	22	2	-
転倒・転落・墜落	191	1	4	10	9	20	65	81	1
不慮の溺死及び溺水	100	1	3	7	5	33	40	11	-
不慮の窒息	144	-	2	7	5	29	63	33	5
自殺	263	9	47	106	35	35	23	8	-
他殺	1	-	1	-	-	-	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料出所 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

令和6年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園135園、幼保連携型認定こども園95園、小学校362校、中学校166校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校21校、専修学校33校、各種学校36校で、令和5年と比べると、幼稚園15園、小学校1校、中学校1校、専修学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園20園、特別支援学校1校、各種学校1校がそれぞれ増加しました。

図52 学校(園)数の推移

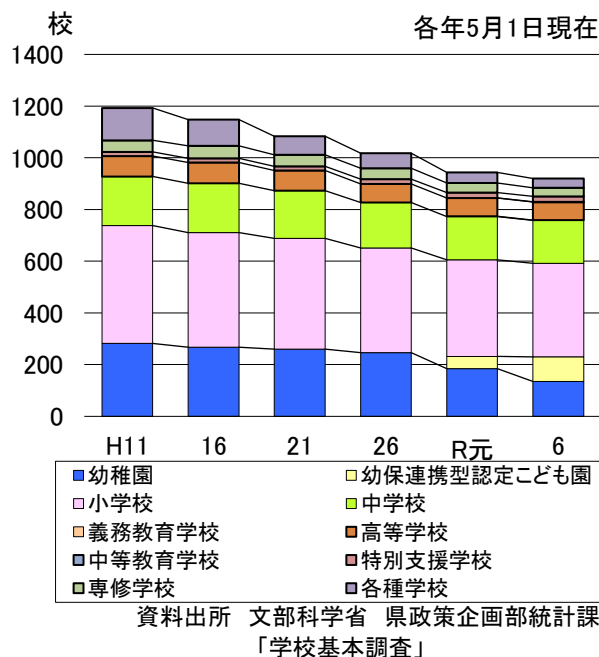
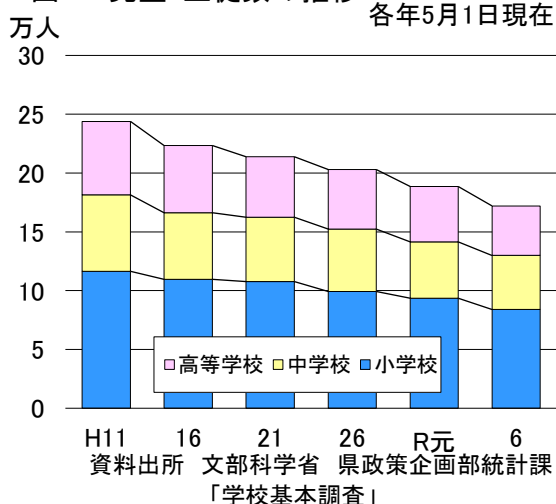


図53 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

令和6年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万3,965人(男4万2,989人、女4万976人)、中学校4万5,924人(男2万3,537人、女2万2,387人)、高等学校4万2,173人(男2万1,264人、女2万909人)で、令和5年と比べると、小学校が2,535人(2.9%)、中学校が548人(1.2%)、高等学校が394人(0.9%)それぞれ減少しました。

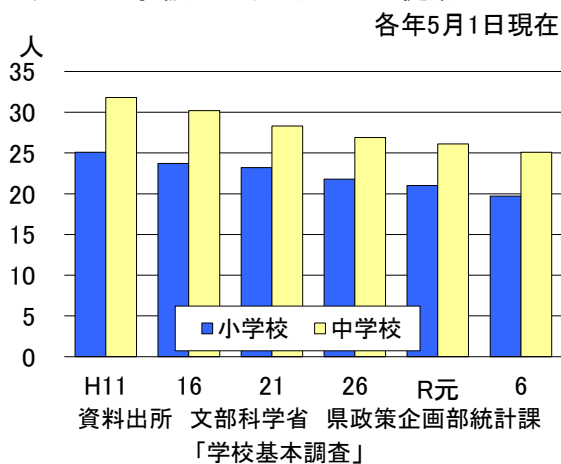
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和6年5月1日現在の学級数は、小学校4,263学級、中学校1,831学級で、令和5年と比べると、小学校が25学級(0.6%)、中学校が19学級(1.0%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校19.7人、中学校25.1人で、令和5年と比べると、小学校は0.5人(2.5%)減少し、中学校は増減がありませんでした。

図54 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和6年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,715人(男2,360人、女4,355人)、中学校3,783人(男2,025人、女1,758人)、高等学校3,261人(男2,116人、女1,145人)で、令和5年と比べると、小学校が28人、高等学校が50人それぞれ減少し、中学校が8人増加しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校12.5人、中学校12.1人、高等学校12.9人で、令和5年と比べると、小学校は0.3人、中学校は0.2人それぞれ減少し、高等学校は増減がありませんでした。

図55 教員1人当たり児童・生徒数

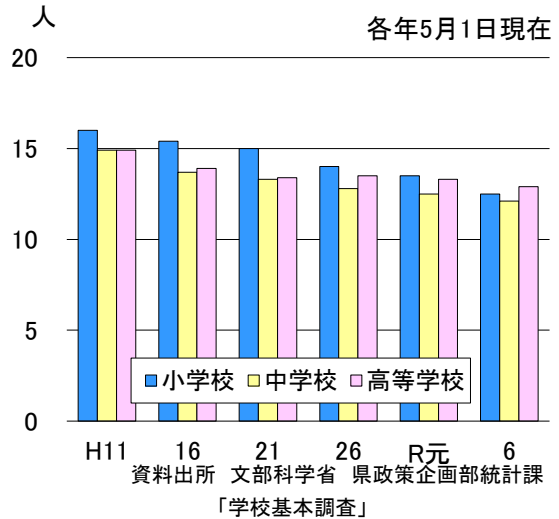
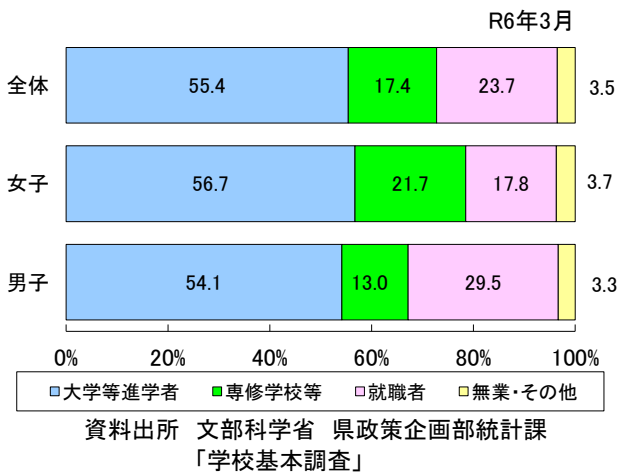


図56 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和6年3月の高等学校卒業者総数は1万3,451人(男子6,689人、女子6,762人)で、令和5年と比べると、657人(4.7%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,458人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,338人、就職者3,182人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不詳)473人となっています。

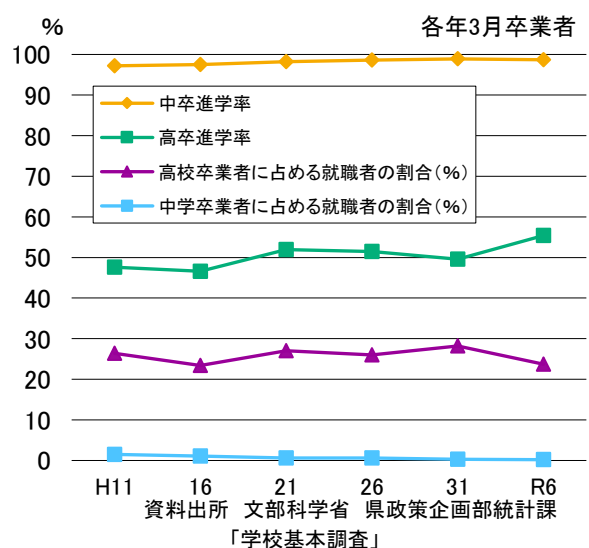
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和6年3月の中学校卒業者(1万5,711人)の高等学校等への進学率は98.7%で、令和5年と比べると、0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は55.4%で、令和5年と比べると、0.7ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合を令和5年と比べると、高等学校卒業者は23.7%で0.3ポイント下降、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。

図57 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



95. 学 校 要 覧

令和6.5.1 現在

	学校数		学級数	教 員 数				職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	うち 分校(園)		本 務 者	兼 務 者		計		男	女	
					うち 女性教員	うち 女性教員					
総 数	930	15	8,696	18,732	11,387	7,091	4,467	3,482	207,280	105,178	102,102
国 立	4	-	43	89	36	19	14	7	1,101	544	557
公 立	711	14	7,899	14,979	8,638	4,689	3,174	2,759	166,639	85,608	81,031
私 立	205	1	754	3,523	2,664	2,214	1,191	684	33,930	16,258	17,672
通 信	10	…	…	141	49	169	88	32	5,610	2,768	2,842
幼 稚 園	135	-	578	1,013	969	274	261	135	9,075	4,557	4,518
国 立	1	-	4	7	6	6	6	-	65	30	35
公 立	90	-	228	401	383	116	111	27	2,384	1,197	1,187
私 立	44	-	346	605	580	152	144	108	6,626	3,330	3,296
幼保連携型 認定こども園	95	-	415	2,102	2,010	394	389	332	11,556	5,988	5,568
公 立	27	-	130	544	521	148	147	103	3,429	1,777	1,652
私 立	68	-	285	1,558	1,489	246	242	229	8,127	4,211	3,916
小 学 校	362	7	4,263	6,715	4,355	2,019	1,568	1,505	83,965	42,989	40,976
国 立	1	-	18	26	9	6	3	6	556	275	281
公 立	359	7	4,221	6,649	4,329	1,996	1,553	1,491	82,831	42,423	40,408
私 立	2	-	24	40	17	17	12	8	578	291	287
中 学 校	166	2	1,831	3,783	1,758	1,199	747	502	45,924	23,537	22,387
国 立	1	-	12	27	8	4	2	-	428	206	222
公 立	156	2	1,752	3,607	1,693	1,053	683	472	43,529	22,390	21,139
私 立	9	-	67	149	57	142	62	30	1,967	941	1,026
義務教育学校	1	-	13	28	16	9	6	7	225	116	109
公 立	1	-	13	28	16	9	6	7	225	116	109
高 等 学 校	70	1	948	3,261	1,145	1,328	622	667	42,173	21,264	20,909
公 立	57	1	948	2,596	947	1,019	467	515	32,198	16,437	15,761
私 立	13	-	…	665	198	309	155	152	9,975	4,827	5,148
高校・通信制	10	…	…	141	49	169	88	32	5,610	2,768	2,842
中等教育学校	1	-	12	49	11	29	13	3	736	381	355
私 立	1	-	12	49	11	29	13	3	736	381	355
特別支援学校	21	5	636	1,191	763	232	166	136	2,010	1,338	672
国 立	1	-	9	29	13	3	3	1	52	33	19
公 立	18	4	607	1,126	733	224	159	126	1,829	1,215	614
私 立	2	1	20	36	17	5	4	9	129	90	39
専 修 学 校	33	-	…	353	260	1,344	566	129	4,433	1,542	2,891
公 立	3	-	…	28	16	124	48	18	214	53	161
私 立	30	-	…	325	244	1,220	518	111	4,219	1,489	2,730
各 種 学 校	36	…	…	96	51	94	41	34	1,573	698	875
公 立	-	-	…	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	36	…	…	96	51	94	41	34	1,573	698	875

注)1 総数の計内訳の「通信」は、高校・通信制のことである。

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課
「学校基本調査」2 高校・通信制のうち3校は、高等学校(全日制・定時制)
との併置校であり、学校数は、重複計上している。3 中等教育学校(私立)の学級数は、調査項目のある前期課程
のみの集計である。4 「幼保連携型認定こども園」は、「教員数」を「教育・保育
職員数」、「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	高等学校等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和2年3月卒	16,342	16,138	26	42	2	44	5	131	98.8	0.3
3 "	15,615	15,467	27	25	1	26	12	84	99.1	0.2
4 "	16,084	15,923	22	33	2	35	2	104	99.0	0.2
5 "	15,907	15,737	29	19	6	25	4	118	98.9	0.2
6 "	15,711	15,508	30	31	4	35	7	135	98.7	0.2

注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)
 2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)
 3 「A, B以外で就職している者(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。
 4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。
 5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
 (自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	大学等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和2年3月卒	15,384	7,862	2,893	4,137	9	4,146	38	454	51.1	27.0
3 "	15,116	7,949	2,884	3,860	-	3,860	24	399	52.6	25.5
4 "	14,607	7,837	2,701	3,612	1	3,613	33	424	53.7	24.7
5 "	14,108	7,724	2,565	3,390	-	3,390	31	398	54.7	24.0
6 "	13,451	7,458	2,338	3,182	-	3,182	41	432	55.4	23.7

注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学、短期大学、高等学校等の専攻科へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)
 2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)
 3 「A, B以外で就職している者(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。
 4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。
 5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
 (自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課 「学校基本調査」

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

令和6年3月卒

単位：人、%

	総数	大学等進学者(A)							専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校等入学者(C)			公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(E)	A～E以外の者	不詳・死亡	A～Dのうち就職している者(再掲)	有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者(再掲)	卒業者に占める就職者の割合	入学者数	
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短大(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校(専攻科)	大学・短大の通信教育部等		計	一般課程等	各種学校									大学(学部)	短期大学(本科)
総数	13,451	7,458	6,789	590	-	72	-	7	1,973	324	1	323	41	3,223	430	2	-	1	3,182	23.7%	7,355	591
男子	6,689	3,621	3,495	91	-	30	-	5	636	204	-	204	30	1,995	201	2	-	1	1,975	29.5%	3,801	91
女子	6,762	3,837	3,294	499	-	42	-	2	1,337	120	1	119	11	1,228	229	-	-	-	1,207	17.8%	3,554	500
普通	8,736	6,038	5,673	360	-	-	-	5	1,122	288	-	288	28	975	283	2	-	1	943	10.8%	6,177	361
男子	4,206	2,962	2,911	48	-	-	-	3	347	185	-	185	18	551	141	2	-	1	535	12.7%	3,193	48
女子	4,530	3,076	2,762	312	-	-	-	2	775	103	-	103	10	424	142	-	-	-	408	9.0%	2,984	313
農業	505	76	54	20	-	2	-	-	82	1	-	1	4	328	14	-	-	-	327	64.8%	55	20
男子	267	44	39	4	-	1	-	-	35	-	-	-	4	177	7	-	-	-	177	66.3%	40	4
女子	238	32	15	16	-	1	-	-	47	1	-	1	-	151	7	-	-	-	150	63.0%	15	16
工業	1,334	229	192	22	-	14	-	1	127	2	-	2	5	965	6	-	-	-	964	72.3%	195	22
男子	1,229	190	167	8	-	14	-	1	108	2	-	2	5	918	6	-	-	-	917	74.6%	170	8
女子	105	39	25	14	-	-	-	-	19	-	-	-	-	47	-	-	-	-	47	44.8%	25	14
商業	826	283	224	59	-	-	-	-	182	2	-	2	-	349	10	-	-	-	348	42.1%	236	59
男子	204	94	87	7	-	-	-	-	25	1	-	1	-	81	3	-	-	-	81	39.7%	91	7
女子	622	189	137	52	-	-	-	-	157	1	-	1	-	268	7	-	-	-	267	42.9%	145	52
水産	58	19	2	1	-	16	-	-	6	1	1	-	1	29	2	-	-	-	29	50.0%	2	1
男子	45	16	1	-	-	15	-	-	3	-	-	-	-	24	2	-	-	-	24	53.3%	1	-
女子	13	3	1	1	-	1	-	-	3	1	1	-	1	5	-	-	-	-	5	38.5%	1	1
家庭	309	45	17	28	-	-	-	-	107	1	-	1	-	143	13	-	-	-	142	46.0%	17	28
男子	35	1	-	1	-	-	-	-	11	-	-	-	-	22	1	-	-	-	22	62.9%	-	1
女子	274	44	17	27	-	-	-	-	96	1	-	1	-	121	12	-	-	-	120	43.8%	17	27
看護	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女子	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	79	19	12	7	-	-	-	-	25	1	-	1	-	34	-	-	-	-	34	43.0%	12	7
男子	46	14	10	4	-	-	-	-	15	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	37.0%	10	4
女子	33	5	2	3	-	-	-	-	10	1	-	1	-	17	-	-	-	-	17	51.5%	2	3
福祉	96	26	8	18	-	-	-	-	30	-	-	-	-	38	2	-	-	-	37	38.5%	8	18
男子	19	1	1	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	10	-	-	-	-	9	47.4%	1	-
女子	77	25	7	18	-	-	-	-	22	-	-	-	-	28	2	-	-	-	28	36.4%	7	18
その他	645	443	423	20	-	-	-	-	68	26	-	26	1	76	31	-	-	-	73	11.3%	465	20
男子	269	174	169	5	-	-	-	-	17	16	-	16	1	48	13	-	-	-	46	17.1%	183	5
女子	376	269	254	15	-	-	-	-	51	10	-	10	-	28	18	-	-	-	27	7.2%	282	15
総合	823	240	184	55	-	-	-	1	224	2	-	2	2	286	69	-	-	-	285	34.6%	188	55
男子	369	125	110	14	-	-	-	1	67	-	-	-	2	147	28	-	-	-	147	39.8%	112	14
女子	454	115	74	41	-	-	-	-	157	2	-	2	-	139	41	-	-	-	138	30.4%	76	41

注)1 通信制は除く。

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課

2 「就職者等(E)」とは、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。

「学校基本調査」

3 「A～Dのうち就職している者(再掲)」とは、自営業主等、無期雇用労働者及び雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者である。

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
令和元年度	50	6,874,248	738,105	7,885,664	94,563
2	50	6,970,935	739,644	7,092,805	88,264
3	49	7,033,671	753,063	7,651,572	89,119
4	49	7,040,022	716,747	7,795,631	95,039
5	49	7,092,892	700,489	7,966,991	93,660

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料出所 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

令和6.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総		1,233			
国 指 定 計		288	県 指 定 計		596
国 宝	小 計	6	有形文化財	小 計	365
	建造物	2		建造物	46
	古文書	3		絵画	44
	考古資料	1		彫刻	115
重要文化財	小 計	185		工芸品	60
	建造物	24		古文書類	59
	絵画	20		考古資料	31
	彫刻	67		歴史資料	10
	工芸品	19	無形文化財	小 計	2
	古文書類	41		芸能	1
	考古資料	10		工芸技術	1
	歴史資料	4	民俗文化財	小 計	63
無形文化財	小 計	1		有形民俗文化財	25
	工芸技術	1		無形民俗文化財	38
民俗文化財	小 計	11	記念物	小 計	166
	有形民俗文化財	1		史跡	71
	無形民俗文化財	10		史跡及び名勝	3
記念物	小 計	85		名勝	8
	特別史跡	1		名勝及び天然記念物	1
	特別天然記念物 (地域を定めず)	2		天然記念物 (地域を定めず)	4
	特別名勝及び天然記念物	1		天然記念物	78
	史跡	37		天然記念物及び名勝	1
	名勝	6			
	名勝及び史跡	1			
	天然記念物 (地域を定めず)	15			
	天然記念物	21			
	天然記念物及び名勝	1			
選 定 等	国 指 定 外 計	338	県 指 定 外 計		11
選 定	伝統的建造物群保存地区	1	選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	11
選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	15			
登録文化財	登録有形文化財(建造物)	319			
	登録有形民俗文化財	1			
	登録記念物	2			

資料出所 県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

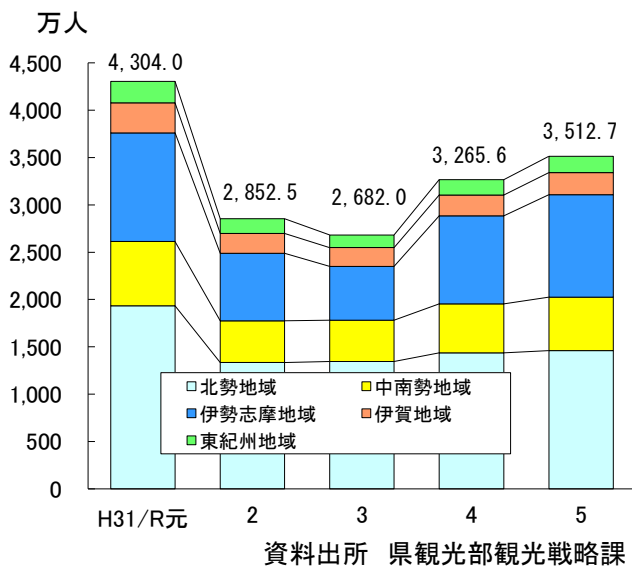
令和5年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,512万7,000人と推計され、前年に比べると、247万1,000人(7.6%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,459万3,000人、中南勢地域が567万2,000人、伊勢志摩地域が1,082万人、伊賀地域が232万2,000人、東紀州地域が172万人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が21万1,000人(1.5%)、中南勢地域が50万6,000人(9.8%)、伊勢志摩地域が152万3,000人(16.4%)、伊賀地域が14万人(6.4%)、東紀州地域が9万1,000人(5.6%)それぞれ増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図58 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和5年に発行した旅券は、3万6,837件(男16,953件、女19,884件)で、前年に比べると、25,858件(235.5%)増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が7,963件、20歳代が9,125件、30歳代が4,304件、40歳代が4,730件、50歳以上が10,715件となっています。

図59 男女別旅券発行件数の推移

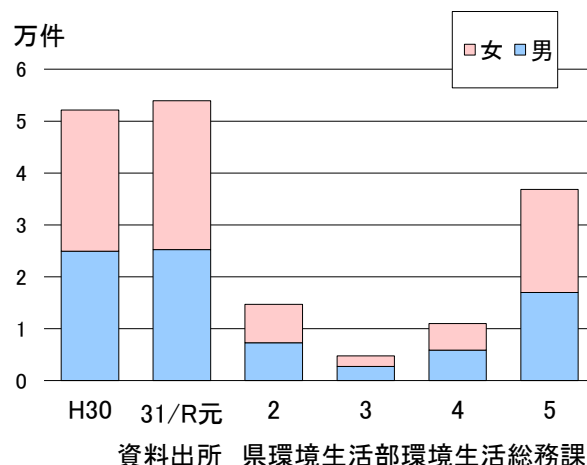
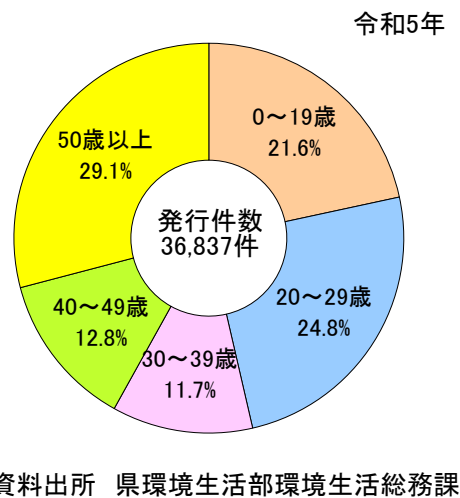


図60 年齢階層別旅券発行件数



観 光

100. 地域別観光レクリエーション入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成31/令和元年	43,040	19,330	6,790	11,488	3,158	2,274
2	28,525	13,344	4,412	7,144	2,090	1,535
3	26,820	13,470	4,337	5,693	1,979	1,341
4	32,656	14,382	5,166	9,297	2,182	1,629
5	35,127	14,593	5,672	10,820	2,322	1,720

- 注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均立寄り地点数）で除したものである。（延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）
- 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。
- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 - ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 - ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 - ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 - ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料出所 県観光部観光戦略課

101. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別			年 齢 階 層 別						
			うち10年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成31/令和元年	54,111	53,949	32,481	25,227	28,722	11,205	11,400	6,949	7,601	7,180	6,087	3,527
2	14,310	14,680	9,366	7,316	7,364	3,009	2,828	1,834	2,046	2,140	1,771	1,052
3	4,796	4,768	3,515	2,691	2,077	804	718	683	772	814	607	370
4	11,156	10,979	7,777	5,866	5,113	2,090	2,302	1,355	1,698	1,655	1,128	751
5	37,270	36,837	24,190	16,953	19,884	7,963	9,125	4,304	4,730	4,872	3,678	2,165

資料出所 県環境生活部環境生活総務課

県民経済計算

県内総生産

令和4年度の県内総生産は名目で8兆4,906億円、実質で8兆9,270億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目0.1%の減少、実質1.6%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図61 県内総生産の推移

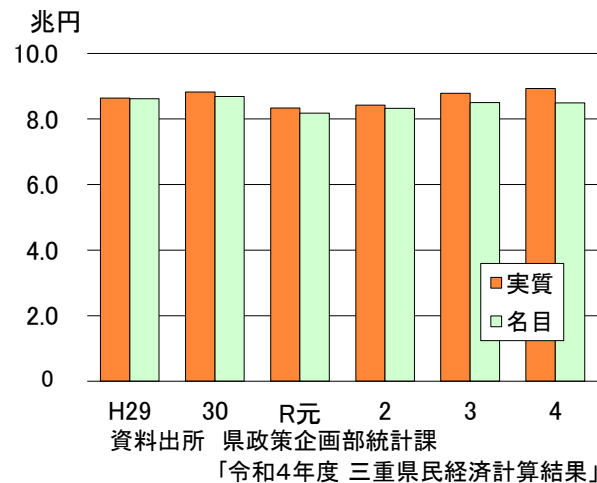
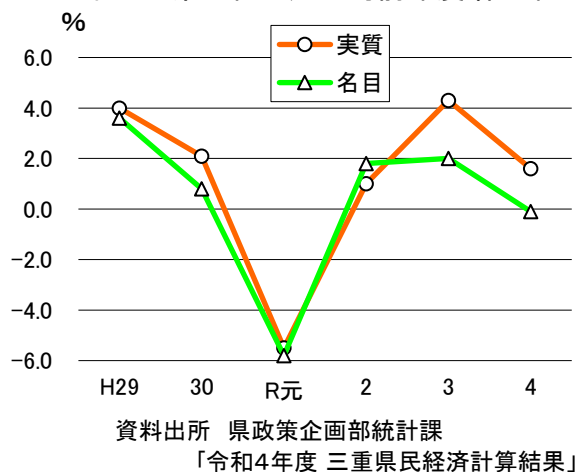


図62 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

令和4年度の県内総生産(名目)の8兆4,906億円を支出側からみると、民間最終消費支出は4兆479億円となり、対前年度比は5.1%の増加となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,750億円となり、対前年度比は2.0%の増加、県内総資本形成は2兆553億円となり、対前年度比は8.0%の増加となりました。

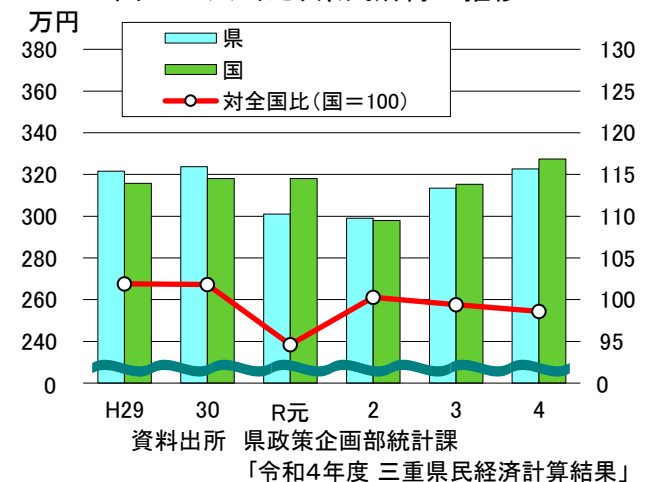
県民所得(分配)

令和4年度の県民所得は5兆6,212億円で、対前年度比は2.1%の増加となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の68.9%を占める3兆8,755億円で、対前年度比は0.7%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は322万7千円で、対前年度比は2.9%の増加となりました。1人当たりの国民所得は327万4千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は98.6となりました。

図63 1人当たり県民所得の推移



県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成30年度	令和元	2	3	4	対前年度 増加率 4/3(%)	4年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	80,304	78,751	72,734	73,313	76,032	3.7	0.9
農 業	52,979	53,358	50,929	50,065	50,977	1.8	0.6
林 業	4,175	4,179	3,973	4,868	7,365	51.3	0.1
水 産 業	23,150	21,214	17,832	18,380	17,690	△3.8	0.2
2 鉱 業	8,990	8,870	8,803	8,302	10,067	21.3	0.1
3 製 造 業	3,422,617	2,902,107	3,317,896	3,411,359	3,283,739	△3.7	38.7
食 料 品	218,086	213,275	236,159	207,865	226,768	9.1	2.7
織 維 製 品	9,472	15,070	20,857	15,937	18,060	13.3	0.2
パルプ・紙・紙加工品	21,082	23,850	21,096	23,711	22,490	△5.1	0.3
化 学	386,349	464,975	549,183	428,124	376,960	△12.0	4.4
石 油 ・ 石 炭 製 品	166,416	134,766	296,271	260,762	211,249	△19.0	2.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	120,644	118,052	99,108	100,639	101,623	1.0	1.2
一 次 金 属	85,978	100,218	111,087	138,983	94,633	△31.9	1.1
金 属 製 品	192,534	157,740	161,907	146,041	176,489	20.8	2.1
はん用・生産用・業務用機械	327,119	302,746	278,003	319,379	303,559	△5.0	3.6
電子部品・デバイス	735,139	285,033	431,126	689,442	567,912	△17.6	6.7
電 気 機 械	207,932	186,467	217,679	226,007	239,211	5.8	2.8
情 報 ・ 通 信 機 器	64,911	63,895	15,927	17,131	13,065	△23.7	0.2
輸 送 用 機 械	552,937	503,567	549,134	557,096	619,420	11.2	7.3
印 刷 業	13,114	12,049	12,883	12,665	13,287	4.9	0.2
そ の 他 の 製 造 業	320,904	320,404	317,476	267,577	299,013	11.7	3.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	276,155	277,838	276,988	197,749	187,903	△5.0	2.2
電 気 業	171,058	169,580	170,676	84,298	78,113	△7.3	0.9
ガス・水道・廃棄物処理業	105,097	108,258	106,312	113,451	109,790	△3.2	1.3
5 建 設 業	411,646	388,070	377,747	422,628	418,660	△0.9	4.9
6 卸 売 ・ 小 売 業	640,417	627,277	588,400	616,460	642,108	4.2	7.6
卸 売 業	195,720	185,468	167,760	187,059	199,465	6.6	2.3
小 売 業	444,697	441,809	420,640	429,401	442,643	3.1	5.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	503,494	526,469	422,081	446,586	459,215	2.8	5.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	196,781	185,026	112,612	97,522	128,272	31.5	1.5
9 情 報 通 信 業	170,526	162,648	168,745	160,880	154,989	△3.7	1.8
通 信 ・ 放 送 業	134,622	125,565	132,584	124,164	116,882	△5.9	1.4
情報サービス、映像音声文字情報制作業	35,904	37,083	36,161	36,716	38,107	3.8	0.4
10 金 融 ・ 保 険 業	248,569	263,803	254,236	269,322	289,998	7.7	3.4
11 不 動 産 業	716,994	711,855	705,896	691,506	679,168	△1.8	8.0
住 宅 賃 貸 業	612,041	606,565	603,729	595,541	585,274	△1.7	6.9
そ の 他 の 不 動 産 業	104,953	105,290	102,167	95,965	93,894	△2.2	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	377,538	390,386	406,256	421,320	422,946	0.4	5.0
13 公 務	424,997	430,700	415,654	425,307	431,748	1.5	5.1
14 教 育	270,115	268,929	275,993	276,571	275,905	△0.2	3.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	576,437	591,398	589,210	603,730	619,139	2.6	7.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	329,614	328,916	299,194	309,925	307,737	△0.7	3.6
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,655,194	8,143,043	8,292,445	8,432,480	8,387,626	△0.5	98.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	152,963	141,902	147,067	174,423	222,835	27.8	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	122,731	102,869	108,928	109,594	119,860	9.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	△0.1	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を 資料出所 県政策企画部統計課
「令和4年度 三重県民経済計算結果」
している。

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成30年度	令和元	2	3	4	対前年度 増加率 4/3(%)	4年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,755,574	3,720,886	3,744,139	3,847,628	3,875,458	0.7	68.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,260,448	3,218,939	3,248,085	3,340,922	3,354,594	0.4	59.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	495,126	501,947	496,054	506,706	520,864	2.8	9.3
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	463,444	474,073	472,618	493,712	503,064	1.9	8.9
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	31,682	27,874	23,436	12,994	17,800	37.0	0.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	298,921	275,239	277,839	293,011	339,328	15.8	6.0
a 受 取	319,054	300,123	299,926	312,306	357,384	14.4	6.4
b 支 払	20,133	24,884	22,087	19,295	18,056	△6.4	0.3
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	△5,025	△2,845	△3,455	△2,099	1,261	160.1	0.0
a 受 取	16,556	17,256	14,813	14,731	16,806	14.1	0.3
b 支 払	21,581	20,101	18,268	16,830	15,545	△7.6	0.3
(2) 家 計	299,498	274,101	277,357	290,459	332,797	14.6	5.9
① 利 子	64,519	64,307	51,249	52,681	68,590	30.2	1.2
a 受 取	62,493	68,368	54,526	54,610	70,392	28.9	1.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	△2,026	4,061	3,277	1,929	1,802	△6.6	0.0
② 配 当 (受 取)	77,497	55,490	73,965	79,375	100,099	26.1	1.8
③ その他の投資所得(受取)	117,719	114,292	111,281	117,317	121,986	4.0	2.2
④ 貸 貸 料 (受 取)	39,763	40,012	40,862	41,086	42,122	2.5	0.7
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,448	3,983	3,937	4,651	5,270	13.3	0.1
a 受 取	5,026	4,705	4,479	5,187	5,979	15.3	0.1
b 支 払	578	722	542	536	709	32.3	0.0
3 企 業 所 得	1,751,068	1,368,857	1,270,737	1,363,668	1,406,364	3.1	25.0
(1) 民 間 法 人 企 業	1,209,777	853,042	761,037	857,050	918,927	7.2	16.3
a 非 金 融 法 人 企 業	1,110,326	711,041	641,043	720,125	735,895	2.2	13.1
b 金 融 機 関	99,451	142,001	119,994	136,925	183,032	33.7	3.3
(2) 公 的 企 業	48,076	42,990	29,705	39,946	34,955	△12.5	0.6
a 非 金 融 法 人 企 業	8,924	1,645	△12,458	△13,671	△7,708	43.6	△0.1
b 金 融 機 関	39,152	41,345	42,163	53,617	42,663	△20.4	0.8
(3) 個 人 企 業	493,215	472,825	479,995	466,672	452,482	△3.0	8.0
a 農 林 水 産 業	7,954	6,363	6,699	4,813	5,185	7.7	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	234,840	222,704	228,962	229,682	236,823	3.1	4.2
c 持 ち 家	250,421	243,758	244,334	232,177	210,474	△9.3	3.7
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	5,805,563	5,364,982	5,292,715	5,504,307	5,621,150	2.1	100.0
(1+2+3)							
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金 (地 方 政 府)	299,572	283,614	310,357	320,107	315,286	△1.5	5.6
(1) 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	326,158	309,800	339,235	353,669	358,947	1.5	6.4
(2) (控 除) 補 助 金	26,586	26,186	28,878	33,562	43,661	30.1	0.8
6 県 民 所 得 (第 1 次 所 得 バ ラ ン ス) (4 + 5)	6,105,135	5,648,596	5,603,072	5,824,414	5,936,436	1.9	105.6
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	416,433	478,478	910,941	721,759	671,273	△7.0	11.9
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△351,200	△276,089	△195,804	△243,867	△329,513	△35.1	△5.9
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	821,932	806,633	861,925	930,923	1,035,240	11.2	18.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△169,558	△169,902	93,598	△113,352	△154,713	△36.5	△2.8
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	115,259	117,836	151,222	148,055	120,259	△18.8	2.1
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,521,569	6,127,075	6,514,012	6,546,172	6,607,708	0.9	117.6
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	906,654	619,944	594,937	653,128	624,368	△4.4	11.1
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	1,116,479	1,087,402	1,168,827	1,248,931	1,351,787	8.2	24.0
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	4,378,729	4,297,910	4,595,089	4,491,407	4,506,024	0.3	80.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	119,707	121,819	155,159	152,706	125,529	△17.8	2.2
参 考 : 県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	9,012,598	8,530,300	8,601,983	8,936,271	8,993,618	0.6	160.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂をしている。

資料出所 県政策企画部統計課
「令和4年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成30年度	令和元	2	3	4	対前年度 増加率 4/3(%)	4年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,038,539	4,003,926	3,766,138	3,851,594	4,047,921	5.1	47.7
(1) 家計最終消費支出	3,944,782	3,902,228	3,647,691	3,738,930	3,939,214	5.4	46.4
a 食料・非アルコール	610,544	605,732	600,934	601,460	618,820	2.9	7.3
b アルコール飲料・たばこ	83,659	85,356	92,536	96,088	93,220	△3.0	1.1
c 被服・履物	136,455	128,199	114,359	115,020	129,965	13.0	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	836,598	825,835	819,167	825,606	836,060	1.3	9.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	164,223	162,287	170,192	179,697	193,714	7.8	2.3
f 保健・医療	133,566	134,342	137,022	137,879	146,006	5.9	1.7
g 交通	464,101	441,117	351,849	365,400	403,345	10.4	4.8
h 情報・通信	230,430	228,490	246,851	247,596	252,479	2.0	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	265,878	261,148	241,525	259,830	274,044	5.5	3.2
j 教育サービス	67,925	63,784	59,329	57,254	51,781	△9.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	300,851	285,023	191,793	184,495	225,169	22.0	2.7
l 保険・金融サービス	267,463	287,485	273,181	292,244	312,876	7.1	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	383,089	393,430	348,953	376,361	401,735	6.7	4.7
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,332,873	3,295,949	3,046,376	3,142,480	3,348,144	6.5	39.4
持ち家の帰属家賃	611,909	606,279	601,315	596,450	591,070	△0.9	7.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	93,757	101,698	118,447	112,664	108,707	△3.5	1.3
2 地方政府等最終消費支出	1,190,678	1,210,383	1,200,941	1,249,642	1,275,045	2.0	15.0
3 県内総資本形成	2,459,605	2,096,713	1,980,419	1,903,625	2,055,343	8.0	24.2
(1) 総固定資本形成	2,462,662	2,089,589	1,960,731	1,997,245	2,125,896	6.4	25.0
a 民間	2,075,603	1,709,688	1,567,735	1,617,051	1,714,177	6.0	20.2
(a) 住宅	245,529	259,190	253,856	272,067	278,814	2.5	3.3
(b) 企業設備	1,830,074	1,450,498	1,313,879	1,344,984	1,435,363	6.7	16.9
b 公的	387,059	379,901	392,996	380,194	411,719	8.3	4.8
(a) 住宅	57	182	1,110	714	864	21.0	0.0
(b) 企業設備	96,419	88,335	92,228	92,565	105,297	13.8	1.2
(c) 一般政府 (中央政府等、地方政府等)	290,583	291,384	299,658	286,915	305,558	6.5	3.6
(2) 在庫変動	△3,057	7,124	19,688	△93,620	△70,553	—	△0.8
a 民間企業	△2,586	6,950	20,399	△93,695	△70,444	—	△0.8
b 公的(公的企業・一般政府(中央 政府等、地方政府等))	△471	174	△711	75	△109	—	△0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	996,604	871,054	1,383,086	1,492,448	1,112,292	—	13.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,331,558	1,018,770	1,388,754	1,700,317	1,474,804	△13.3	17.4
(2) 統計上の不突合	△334,954	△147,716	△5,668	△207,869	△362,512	—	△4.3
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,685,426	8,182,076	8,330,584	8,497,309	8,490,601	△0.1	100.0
参考：域外からの要素所得(純)	327,172	348,224	271,399	438,962	503,017	14.6	5.9
参考：県民総所得(市場価格表示)	9,012,598	8,530,300	8,601,983	8,936,271	8,993,618	0.6	105.9

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を 資料出所 県政策企画部統計課
「令和4年度 三重県民経済計算結果」
している。

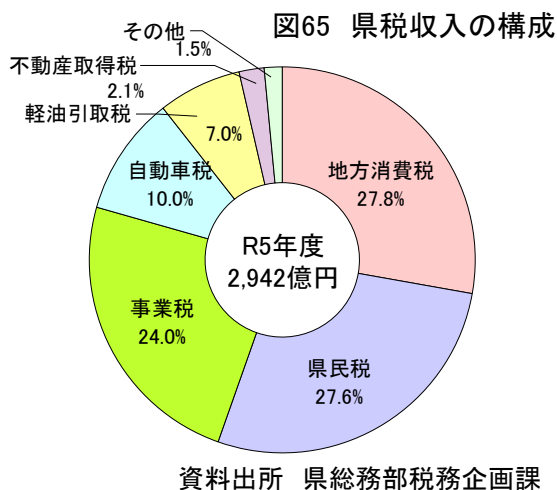
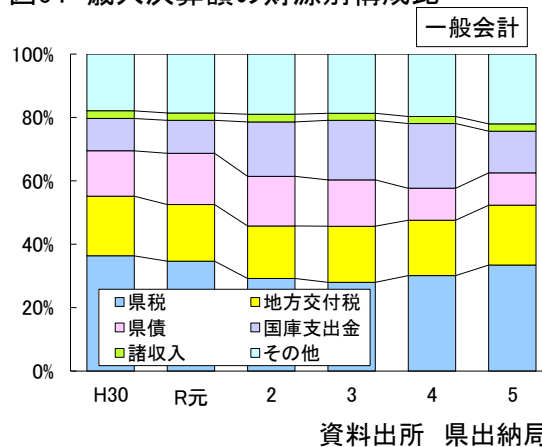
財政

歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は8,813億円で前年度に比べると、540億円(5.8%)減少しました。

財源別にみると、県税2,942億円(構成比33.4%)、地方交付税1,669億円(同18.9%)、国庫支出金1,158億円(同13.1%)、県債901億円(同10.2%)などとなっています。

図64 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和5年度の県税収入額は2,942億円で、前年度に比べると、131億円(4.7%)増加しました。

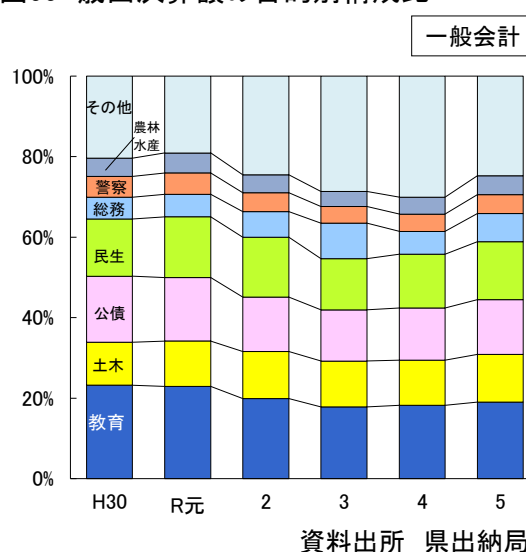
税目別にみると、地方消費税816億円(構成比27.8%)、県民税813億円(同27.6%)、事業税706億円(同24.0%)、自動車税294億円(同10.0%)、軽油引取税207億円(同7.0%)、不動産取得税63億円(同2.1%)などとなっています。

歳出

令和5年度の一般会計歳出決算額は8,392億円で前年度に比べると、593億円(6.6%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,599億円(構成比19.0%)、民生費1,206億円(同14.4%)、公債費1,139億円(同13.6%)、土木費996億円(同11.9%)、総務費584億円(7.0%)、衛生費413億円(同4.9%)、農林水産業費394億円(同4.7%)、警察費392億円(同4.7%)などとなっています。

図66 歳出決算額の目的別構成比



※衛生費はその他に含む。

105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	令和4年度	5	差 (R5 - R4)
歳 入 総 額	935,287,445,496	881,263,414,129	△54,024,031,367
県 税	281,063,423,617	294,155,631,637	13,092,208,020
普 通 的 税	280,525,116,917	293,619,186,537	13,094,069,620
目 的 税	538,306,700	536,445,100	△1,861,600
地 方 消 費 税 清 算 金	89,430,321,199	88,731,894,552	△698,426,647
地 方 消 費 税 清 算 金	89,430,321,199	88,731,894,552	△698,426,647
地 方 譲 与 税	36,232,789,000	36,358,633,000	125,844,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	87,162,000	82,426,000	△4,736,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,458,167,000	2,455,777,000	△2,390,000
森 林 環 境 譲 与 税	142,686,000	142,686,000	-
自 動 車 重 量 譲 与 税	293,253,000	295,930,000	2,677,000
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	33,251,521,000	33,381,814,000	130,293,000
地 方 特 例 交 付 金	1,266,406,000	1,200,280,000	△66,126,000
地 方 特 例 交 付 金	1,266,406,000	1,200,280,000	△66,126,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	-	-
地 方 交 付 税	163,147,042,000	166,883,522,000	3,736,480,000
地 方 交 付 税	163,147,042,000	166,883,522,000	3,736,480,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	346,658,000	312,426,000	△34,232,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	346,658,000	312,426,000	△34,232,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,790,113,870	2,712,954,287	△77,159,583
分 担 金	282,624,187	244,019,977	△38,604,210
負 担 金	2,507,489,683	2,468,934,310	△38,555,373
使 用 料 及 び 手 数 料	8,228,418,118	8,071,806,240	△156,611,878
使 用 料	5,616,839,953	5,512,275,816	△104,564,137
手 数 料	2,611,578,165	2,559,530,424	△52,047,741
国 庫 支 出 金	191,158,761,248	115,794,699,617	△75,364,061,631
国 庫 負 担 金	55,666,250,071	55,277,487,279	△388,762,792
国 庫 補 助 金	133,817,756,127	59,672,670,997	△74,145,085,130
委 託 金	1,674,755,050	844,541,341	△830,213,709
財 産 収 入	2,069,088,073	2,395,858,753	326,770,680
財 産 運 用 収 入	454,481,885	427,111,651	△27,370,234
財 産 売 払 収 入	1,614,606,188	1,968,747,102	354,140,914
寄 附 金	48,026,142	45,563,538	△2,462,604
寄 附 金	48,026,142	45,563,538	△2,462,604
繰 上 金	15,624,072,279	26,970,336,269	11,346,263,990
特 別 会 計 繰 上 金	176,238,877	257,439,642	81,200,765
基 金 繰 上 金	15,447,833,402	26,712,896,627	11,265,063,225
企 業 会 計 繰 上 金	-	-	-
繰 越 金	28,547,903,697	27,374,905,180	△1,172,998,517
繰 越 金	28,547,903,697	27,374,905,180	△1,172,998,517
諸 収 入	20,907,422,253	20,117,903,056	△789,519,197
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	277,292,523	284,427,696	7,135,173
県 預 金 利 子	21,840,428	21,683,615	△156,813
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	2,785,034,078	2,590,049,370	△194,984,708
貸 付 金 元 利 収 入	3,573,536,007	3,581,393,422	7,857,415
受 託 事 業 収 入	916,858,157	1,027,357,144	110,498,987
収 益 事 業 収 入	4,579,351,825	4,428,561,578	△150,790,247
利 子 割 精 算 金 収 入	-	-	-
雑 収 入	8,753,509,235	8,184,430,231	△569,079,004
県 債	94,427,000,000	90,137,000,000	△4,290,000,000
県 債	94,427,000,000	90,137,000,000	△4,290,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは、狩猟税、産業廃棄物税。

資料出所 県出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				令和4年度	5	差 (R5 - R4)
歳	出	総	額	898,522,540,316	839,231,232,865	△59,291,307,451
議		会	費	1,373,262,361	1,546,209,064	172,946,703
議		会	費	1,373,262,361	1,546,209,064	172,946,703
総		務	費	51,597,925,961	58,413,883,925	6,815,957,964
総	務	管	費	20,246,547,610	32,805,360,684	12,558,813,074
企		画	費	957,838,519	622,024,575	△335,813,944
統	計	調	費	339,895,512	412,351,059	72,455,547
徴		税	費	8,443,968,367	8,980,157,419	536,189,052
生	活	文	費	4,545,676,357	4,588,927,683	43,251,326
地	域	振	費	5,482,488,507	5,466,102,468	△16,386,039
選		挙	費	1,131,273,215	524,114,818	△607,158,397
防		災	費	3,218,843,902	2,589,128,190	△629,715,712
人	事	員	費	122,250,090	120,451,044	△1,799,046
監	査	員	費	225,310,843	234,069,668	8,758,825
ス	ポ	一	費	6,883,833,039	2,071,196,317	△4,812,636,722
民		生	費	120,055,117,313	120,644,384,680	589,267,367
社	会	福	費	92,116,303,428	91,338,801,556	△777,501,872
児	童	福	費	25,217,028,505	26,340,735,145	1,123,706,640
生	活	保	費	2,695,147,617	2,943,380,280	248,232,663
災	害	救	費	26,637,763	21,467,699	△5,170,064
衛		生	費	83,933,638,874	41,319,722,876	△42,613,915,998
公	衆	衛	費	65,315,742,948	25,273,889,299	△40,041,853,649
環	境	衛	費	569,702,986	149,475,696	△420,227,290
保	健	所	費	54,988,716	136,907,806	81,919,090
医		薬	費	5,360,335,113	5,857,644,629	497,309,516
病		院	費	5,857,313,159	5,167,097,507	△690,215,652
環	境	保	費	6,775,555,952	4,734,707,939	△2,040,848,013
労		働	費	1,222,263,172	1,226,975,638	4,712,466
労		政	費	457,680,565	422,635,179	△35,045,386
職	業	訓	費	668,279,642	712,150,070	43,870,428
労	働	員	費	96,302,965	92,190,389	△4,112,576
農	林	水	費	37,516,310,776	39,385,137,187	1,868,826,411
農		業	費	10,191,348,439	9,516,830,765	△674,517,674
畜	産	業	費	2,334,739,248	2,708,442,456	373,703,208
農		地	費	13,153,058,667	13,954,524,563	801,465,896
林		業	費	8,432,267,497	8,137,076,130	△295,191,367
水	産	業	費	3,404,896,925	5,068,263,273	1,663,366,348
商		工	費	51,646,315,738	21,854,681,613	△29,791,634,125
商	工	業	費	51,646,315,738	21,854,681,613	△29,791,634,125
土		木	費	101,357,845,411	99,630,990,441	△1,726,854,970
土	木	管	費	22,900,129,886	24,897,981,806	1,997,851,920
道	路	橋	費	42,891,545,645	40,526,225,156	△2,365,320,489
河	川	海	費	23,370,790,476	21,820,575,334	△1,550,215,142
港		湾	費	3,998,213,860	4,133,409,651	135,195,791
都	市	計	費	7,222,948,586	7,277,878,591	54,930,005
住		宅	費	974,216,958	974,919,903	702,945
警		察	費	38,241,418,145	39,211,434,615	970,016,470
警	察	管	費	34,188,234,008	35,038,501,674	850,267,666
警	察	活	費	4,053,184,137	4,172,932,941	119,748,804

資料出所 県出納局

106. 県歳出（一般会計）－つづき－

単位：円

	令和4年度		5		差 (R5 - R4)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
教 育 費	163,507,768,658		159,857,156,659		△3,650,611,999
教 育 総 務 費	22,606,354,876		16,280,545,407		△6,325,809,469
小 学 校 費	53,289,072,200		53,019,463,617		△269,608,583
中 学 校 費	29,550,783,844		29,742,354,257		191,570,413
高 等 学 校 費	34,293,305,177		34,787,668,416		494,363,239
特 別 支 援 学 校 費	13,370,231,398		13,576,766,127		206,534,729
社 会 教 育 費	334,519,623		2,254,910,936		1,920,391,313
保 健 体 育 費	488,132,764		490,807,854		2,675,090
私 学 振 興 費	8,208,323,681		8,395,366,391		187,042,710
私 立 幼 稚 園 費	1,367,045,095		1,309,273,654		△57,771,441
災 害 復 旧 費	4,975,279,734		5,921,631,331		946,351,597
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	48,142,600		161,085,000		112,942,400
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,927,137,134		5,760,546,331		833,409,197
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	-		-		-
公 債 費	116,011,967,469		113,869,466,716		△2,142,500,753
公 債 費 金	116,011,967,469		113,869,466,716		△2,142,500,753
諸 支 出 金	127,083,426,704		136,349,558,120		9,266,131,416
地 方 消 費 税 清 算 金	71,639,712,199		79,761,206,552		8,121,494,353
利 子 割 交 付 金	113,437,000		99,714,000		△13,723,000
配 当 割 交 付 金	1,728,503,000		2,001,308,000		272,805,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,248,544,000		2,195,418,000		946,874,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,968,893,000		5,090,039,000		121,146,000
地 方 消 費 税 交 付 金	45,236,228,000		44,946,077,000		△290,151,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,203,380,503		1,166,371,041		△37,009,462
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,081,308		62,964,527		50,883,219
環 境 性 能 割 交 付 金	932,647,694		1,026,460,000		93,812,306
利 子 割 清 算 金	-		-		-
予 備 費	-		-		-
予 備 費	-		-		-

資料出所 県出納局

107. 県特別会計

単位：円

	令和4年度		5	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総 額	341,148,546,204	336,960,525,142	334,262,744,241	330,815,505,166
三 重 県 県 債 管 理	173,413,442,419	173,413,442,419	166,381,491,871	166,381,491,871
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,672,710,981	3,362,399,261	3,362,399,261
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	161,003,385,137	158,055,042,522	159,264,638,289	156,887,834,725
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	993,262,595	350,571,747	966,558,388	543,609,862
三重県子ども心身発達医療センター事業	2,240,142,725	2,239,015,575	2,503,251,822	2,496,355,880
三重県就農施設等資金貸付事業等	71,874,735	38,064,110	61,559,940	30,294,411
三重県地方卸売市場事業	277,527,136	259,348,508	281,215,385	252,493,488
三重県林業改善資金貸付事業	588,191,392	430,837,160	538,442,043	371,162,820
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	274,620,474	147,282	277,130,978	63,662
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	445,884,689	337,674,190	465,774,633	332,338,450
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	167,503,921	163,670,648	160,281,631	157,460,736

資料出所 県出納局

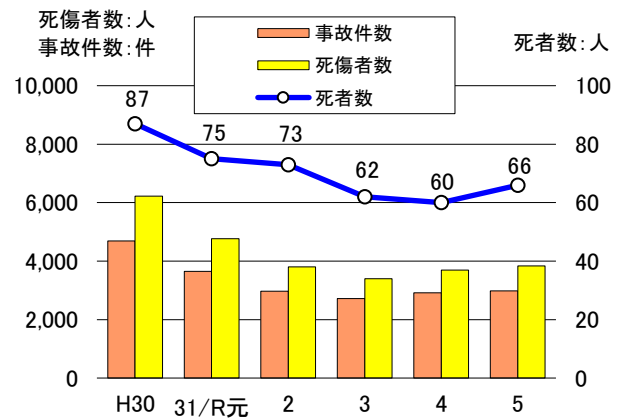
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和5年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,976件、死傷者数3,833人うち死者数66人となりました。

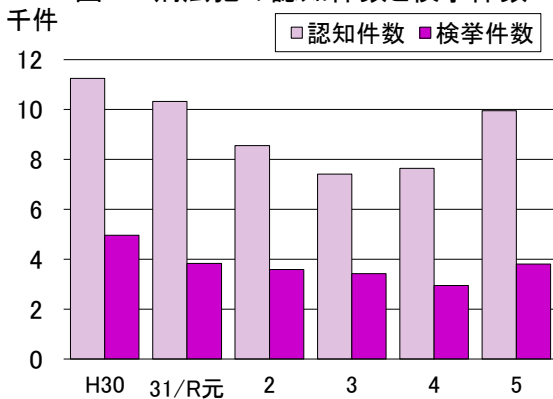
前年に比べると、発生件数59件(2.0%)、死傷者数135人(3.7%)、死者数6人(10.0%)がそれぞれ増加しました。

図67 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図68 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和5年中の刑法犯の認知件数は9,955件、検挙件数3,810件で、前年に比べると、認知件数2,308件(30.2%)、検挙件数857件(29.0%)がそれぞれ増加しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が6,909件で最も多く全体の69.4%を占め、以下、知能犯797件(構成比8.0%)、粗暴犯662件(同6.6%)、風俗犯119件(同1.2%)、凶悪犯55件(同0.6%)、その他の刑法犯1,413件(同14.2%)となっています。

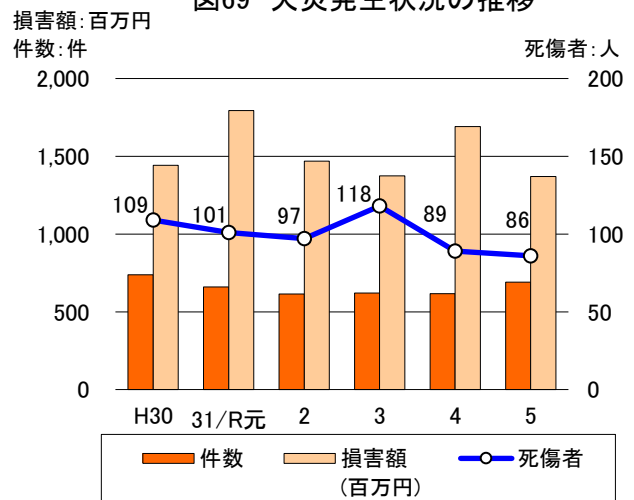
火災

令和5年に発生した火災は691件、死傷者は86人で、前年に比べると、発生件数は74件(12.0%)増加しましたが、死傷者は3人(3.4%)減少しました。

また、損害額は13億6,958万円で3億2,076万円(19.0%)の減少となりました。

出火件数を火災種別で見ると、建物278件(構成比40.2%)、車両57件(同8.2%)、林野31件(同4.5%)、その他321件(同46.5%)となっています。

図69 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課

108. 交通事故発生状況 ー法令違反種別ー (人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
令和4年	2,917	2,172	534	1	70	84	46
5	2,976	2,232	535	2	75	88	33
信号無視	99	72	20	-	2	5	-
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行区分	16	11	3	-	2	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	1	-	-	-	1	-	-
横断等禁止違反	3	3	-	-	-	-	-
車間距離不保持	2	-	1	-	-	1	-
進路変更禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	2	2	-	-	-	-	-
追越し違反	10	7	2	-	1	-	-
割込み	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	10	7	3	-	-	-	-
左折違反	14	10	3	-	1	-	-
単独事故(不明を含む)	102	77	18	-	2	5	-
交差点交差道路通行車両	70	54	13	-	2	1	-
安全進行反対方向からの右折車両	5	3	2	-	-	-	-
義務違反歩行者の	10	6	3	-	1	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	25	20	5	-	-	-	-
妨害等通行妨害(歩行者)	92	80	12	-	-	-	-
横断自転車妨害等	10	10	-	-	-	-	-
横断自転車妨害等	21	17	4	-	-	-	-
徐行場所交差点	19	13	2	-	1	3	-
違反交差点以外	5	5	-	-	-	-	-
指定場所一時不停止	354	264	38	-	18	34	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	1	1	-	-	-	-	-
合図不履行	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載不適当	1	-	1	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
最低速度違反	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	-	-	-	-	-	-	-
過労	6	6	-	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反	ハンドル操作不適	30	15	8	-	5	2
	ブレーキ操作不適	130	107	19	1	2	1
	前方不注意(内在的)	323	248	66	-	6	3
	前方不注意(外在的)	337	272	54	-	8	3
	動静不注意	587	446	132	-	6	3
	安全不確認(前方、左右)	361	272	58	1	10	20
	安全不確認(後方)	189	148	38	-	1	2
	安全速度	25	15	7	-	1	2
その他	予測不適	7	5	2	-	-	-
	その他	43	25	13	-	3	2
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放	4	2	2	-	-	-	-
停止措置義務違反	3	1	2	-	-	-	-
その他	6	5	1	-	-	-	-
調査不能	9	3	3	-	2	1	-
違反なし	-	-	-	-	-	-	-
対象外当事者	33	-	-	-	-	-	33
上記中無免許運転(再掲)	33	25	4	-	4	-	-

注)1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの。

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(令和4年10件、令和5年11件)を含む。

108. 交通事故発生状況 —法令違反種別— (人身事故) —つづき—
 (2) 歩行者 単位：件

		件数		件数
令和4年		10		
5		11		
信	号 無 視	1	幼 児 の ひ と り 歩 き	-
通 行 区 分	左 側 通 行	-	踏 切 不 注 意	-
	車 道 通 行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	1
	そ の 他 通 行 区 分	-	路 上 遊 戯	1
横 断	横 断 歩 道 外 横 断	3	路 上 作 業	-
	斜 め 横 断	1	飛 び 出 し	3
	駐 停 車 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	-	そ の 他	1
	走 行 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	-	調 査 不 能	-
	横 断 禁 止 場 所 の 横 断	-	違 反 な し	-

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
令和3年	7,410	3,421	1,846	窃 盗 犯	6,909	2,476	1,085
4	7,647	2,953	1,796	侵 入 窃 盗	1,208	635	74
5	9,955	3,810	2,116	乗 り 物 盗	1,915	242	95
				非 侵 入 窃 盗	3,786	1,599	916
凶 悪 犯	55	43	44	知 能 犯	797	302	174
殺 人	5	5	5	詐 欺	743	259	139
強 盗	15	16	21	横 領	30	22	19
放 火	9	7	6	偽 造	20	17	8
不同意性交等	26	15	12	汚 職	3	3	6
粗 暴 犯	662	543	547	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背 任	1	1	2
暴 行	361	316	333	風 俗 犯	119	77	53
傷 害	245	185	179	賭 博	-	-	-
脅 迫	28	24	19	わ い せ つ	82	67	47
恐 喝	28	18	16	性的姿態撮影等処罰法	37	10	6
				その他の刑法犯	1,413	369	213

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稲 の

	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
令和2年産	-	-	27,100	5,430	21,800	2,650
3	-	-	26,300	2,950	7,980	1,040
4	-	-	25,600	1,320	7,570	551
5	-	-	25,200	543	25,200	1,810
6

注) 1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。
 2 令和6年産については調査が実施されていない。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害 (人)				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成31/令和元年	135	244	1	-	-	9	1	8	27	114	309
2	18	27	-	-	-	-	1	-	17	17	127
3	-	-	-	-	-	2	-	-	75	-	4
4	13	17	-	-	-	4	-	-	5	13	51
5	9	13	-	-	-	13	-	-	59	9	55

注) 1 り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。
 2 崖くずれの箇所数は災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付け消防防第246号）の改正により令和5年より集計対象外となった。（崖くずれによる人的・建物被害は集計対象）

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積		林 野 (a)	
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物 (m ²)		
											床面積		表面積
平成31/令和元年	660	335	22	3	69	231	463	108	29	326	24,045	1,765	284
2	615	288	21	2	64	240	417	113	18	286	18,783	3,834	111
3	621	276	21	2	72	250	404	100	28	276	18,124	1,388	180
4	617	286	24	-	61	246	417	107	14	296	14,575	2,044	193
5	691	278	31	4	57	321	401	124	20	257	16,839	1,424	568

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病虫害		虫害			
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,390	1,200	910	142	5,600	903
6,320	1,930	754	52	2,800	472
3,580	679	730	51	1,910	256
4,790	778	695	59	2,800	334
...

資料出所 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路 (箇所)	橋梁 (箇所)	河川 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水						
9	-	-	-	-	57	1	180	99	-	9
4	3	-	0	-	28	-	42	10	-	-
-	-	-	-	-	17	2	48	19	-	7
-	2	-	1	-	39	-	68	48	-	1
-	-	5	-	3	59	2	93	...	-	12

資料出所 県防災対策部災害即応・連携課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
19	82	219	59	160	501	1,793,061	1,598,399	245	312	98,635	9,072	86,398
22	75	222	60	162	494	1,467,752	1,392,164	175	3,568	37,190	-	34,655
30	88	221	58	163	441	1,374,845	1,274,672	1,073	1,300	45,072	1	52,727
19	70	219	53	166	457	1,690,340	1,624,737	5,101	-	31,049	93	29,360
22	64	205	75	130	403	1,369,584	1,188,880	1,085	1,376	51,546	1	126,696

資料出所 県防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R6. 10. 1	R6. 10. 1	R6. 10. 1	R6. 10. 1	R6. 10. 1	R6. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	
県 計	1,711,370	836,421	874,949	190,545	960,903	519,883	県
津 市	267,001	129,974	137,027	30,107	152,160	80,654	津
四日市市	300,457	150,328	150,129	34,787	182,558	78,855	四
伊勢市	117,307	55,582	61,725	12,728	64,351	38,868	伊
松阪市	153,226	73,331	79,895	17,418	86,348	47,977	松
桑名市	135,308	66,519	68,789	16,042	79,546	37,482	桑
鈴鹿市	191,153	95,002	96,151	20,898	105,797	48,482	鈴
名張市	73,033	35,107	37,926	8,070	38,867	25,510	名
尾鷲市	14,608	6,770	7,838	1,118	6,410	6,669	尾
亀山市	49,370	24,991	24,379	5,941	26,162	12,897	亀
鳥羽市	15,969	7,557	8,412	1,268	7,878	6,669	鳥
熊野市	14,528	6,737	7,791	1,273	6,516	6,677	熊
いなべ市	44,080	22,845	21,235	5,165	25,836	12,415	い
志摩市	41,862	19,257	22,605	3,215	20,102	18,020	志
伊賀市	83,605	41,002	42,603	8,297	44,862	28,050	伊
木曾岬町	5,698	2,917	2,781	460	2,951	1,932	木
東員町	25,638	12,557	13,081	3,428	13,772	8,414	東
菰野町	39,757	19,497	20,260	5,233	23,280	10,729	菰
朝日町	11,105	5,473	5,632	1,761	7,220	2,073	朝
川越町	15,594	8,059	7,535	2,127	10,524	2,886	川
多気町	13,292	6,386	6,906	1,483	6,989	4,719	多
明和町	22,020	10,381	11,639	2,777	12,019	7,144	明
大台町	7,901	3,780	4,121	673	3,688	3,527	大
玉城町	14,695	7,019	7,676	1,937	8,294	4,325	玉
度会町	7,409	3,571	3,838	771	3,777	2,846	度
大紀町	6,892	3,228	3,664	410	2,823	3,655	大
南伊勢町	9,482	4,410	5,072	504	3,711	5,235	南
紀北町	13,132	6,136	6,996	910	5,977	6,184	紀
御浜町	7,536	3,499	4,037	710	3,618	3,205	御
紀宝町	9,712	4,506	5,206	1,034	4,867	3,784	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R6. 10. 1 世帯	
県 計	-16,133	9,423	24,086	65,879	66,954	756,795	県
津 市	-2,644	1,498	3,750	10,203	10,494	119,934	津
四日市市	-1,499	1,917	3,683	13,430	13,044	137,524	四
伊勢市	-1,577	562	1,840	3,364	3,683	52,162	伊
松阪市	-1,321	863	2,187	4,925	4,960	66,368	松
桑名市	-831	717	1,613	6,140	6,100	58,325	桑
鈴鹿市	-1,048	1,188	2,151	7,479	7,477	84,510	鈴
名張市	-1,054	322	1,031	2,082	2,461	31,890	名
尾鷲市	-347	47	377	514	530	7,724	尾
亀山市	-244	323	599	2,331	2,286	21,397	亀
鳥羽市	-433	53	369	633	756	7,226	鳥
熊野市	-373	45	351	445	516	7,291	熊
いなべ市	-241	255	533	2,473	2,368	18,857	い
志摩市	-1,011	145	928	1,159	1,396	19,287	志
伊賀市	-1,246	406	1,354	3,239	3,465	36,547	伊
木曾岬町	-61	18	86	361	338	2,292	木
東員町	-138	176	269	756	789	9,913	東
菰野町	-216	230	469	1,487	1,435	15,990	菰
朝日町	28	72	114	526	459	4,331	朝
川越町	99	155	134	1,134	1,042	7,197	川
多気町	-185	44	253	397	373	5,163	多
明和町	-209	112	316	648	658	8,471	明
大台町	-206	25	165	203	268	3,516	大
玉城町	-19	71	170	498	418	5,558	玉
度会町	-129	29	131	157	184	2,765	度
大紀町	-170	10	170	154	165	3,231	大
南伊勢町	-395	24	333	194	284	4,629	南
紀北町	-333	45	350	424	439	6,455	紀
御浜町	-146	28	169	233	239	3,600	御
紀宝町	-184	43	191	290	327	4,642	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

注:10), 11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。
また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市 町 名	人 口 ・ 世 帯							県
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19) 平均年齢	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	歳	
県 計	1, 770, 254	864, 475	905, 779	211, 090	997, 052	522, 073	48. 3	県
津 市	274, 537	133, 537	141, 000	33, 180	156, 532	80, 745	48. 0	津
四日市市	305, 424	152, 669	152, 755	37, 575	184, 945	78, 647	46. 4	四
伊勢市	122, 765	58, 161	64, 604	14, 205	68, 102	39, 098	49. 5	伊
松阪市	159, 145	76, 360	82, 785	19, 629	90, 248	47, 785	48. 6	松
桑名市	138, 613	68, 084	70, 529	17, 826	81, 466	37, 083	46. 7	桑
鈴鹿市	195, 670	97, 350	98, 320	22, 929	108, 792	47, 973	46. 4	鈴
名張市	76, 387	36, 853	39, 534	9, 146	41, 820	24, 835	49. 2	名
尾鷲市	16, 252	7, 562	8, 690	1, 396	7, 323	7, 122	56. 5	尾
亀山市	49, 835	25, 161	24, 674	6, 292	26, 400	12, 773	46. 4	亀
鳥羽市	17, 525	8, 255	9, 270	1, 596	8, 890	6, 885	53. 6	鳥
熊野市	15, 965	7, 384	8, 581	1, 525	7, 265	7, 113	56. 2	熊
いなべ市	44, 973	23, 106	21, 867	5, 479	26, 529	12, 301	46. 8	い
志摩市	46, 057	21, 206	24, 851	3, 968	22, 746	18, 818	55. 1	志
伊賀市	88, 766	43, 446	45, 320	9, 603	47, 834	28, 933	50. 0	伊
木曾岬町	6, 023	3, 032	2, 991	540	3, 118	2, 010	50. 8	木
東員町	25, 784	12, 614	13, 170	3, 520	14, 229	8, 011	47. 7	東
菰野町	40, 559	19, 868	20, 691	5, 598	23, 816	10, 630	46. 2	菰
朝日町	11, 021	5, 488	5, 533	2, 069	6, 797	2, 104	41. 2	朝
川越町	15, 123	7, 798	7, 325	2, 173	10, 045	2, 848	42. 3	川
多気町	14, 021	6, 753	7, 268	1, 752	7, 320	4, 848	50. 9	多
明和町	22, 445	10, 666	11, 779	2, 906	12, 450	7, 009	48. 7	明
大台町	8, 668	4, 103	4, 565	807	4, 093	3, 755	55. 2	大
玉城町	15, 041	7, 184	7, 857	2, 096	8, 548	4, 258	47. 1	玉
度会町	7, 847	3, 798	4, 049	878	4, 120	2, 834	51. 8	度
大紀町	7, 815	3, 652	4, 163	565	3, 312	3, 934	59. 5	大
南伊勢町	10, 989	5, 095	5, 894	648	4, 442	5, 867	61. 4	南
紀北町	14, 604	6, 758	7, 846	1, 165	6, 692	6, 686	57. 4	紀
御浜町	8, 079	3, 765	4, 314	859	3, 916	3, 301	54. 8	御
紀宝町	10, 321	4, 767	5, 554	1, 165	5, 262	3, 867	52. 4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」							

注:13) 総人口(総数)には、日本人・外国人の別「不詳」を含む。
 16)～18) 年齢3区分は、年齢不詳を除いて算出。

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	
県 計	95.4	306.6	742,598	741,183	1,728,038	2.33	県
津 市	94.7	386.0	117,663	117,385	265,670	2.26	津
四日市市	99.9	1,478.9	133,331	133,143	300,966	2.26	四
伊勢市	90.0	589.2	51,580	51,470	119,571	2.32	伊
松阪市	92.2	255.2	65,481	65,361	155,025	2.37	松
桑名市	96.5	1,014.1	56,362	56,285	136,430	2.42	桑
鈴鹿市	99.0	1,006.2	82,158	82,048	192,228	2.34	鈴
名張市	93.2	588.6	31,466	31,398	74,713	2.38	名
尾鷲市	87.0	84.3	8,153	8,133	15,754	1.94	尾
亀山市	102.0	260.9	20,617	20,582	49,076	2.38	亀
鳥羽市	89.1	163.3	7,382	7,360	16,769	2.28	鳥
熊野市	86.1	42.8	7,751	7,733	15,234	1.97	熊
いなべ市	105.7	204.6	18,075	18,043	44,040	2.44	い
志摩市	85.3	257.4	19,568	19,523	44,661	2.29	志
伊賀市	95.9	159.0	36,615	36,538	86,256	2.36	伊
木曾岬町	101.4	382.7	2,208	2,204	5,874	2.67	木
東員町	95.8	1,136.9	9,539	9,522	25,026	2.63	東
菰野町	96.0	379.0	15,382	15,351	39,651	2.58	菰
朝日町	99.2	1,839.9	4,112	4,109	10,877	2.65	朝
川越町	106.5	1,732.3	6,602	6,595	14,949	2.27	川
多気町	92.9	136.0	5,124	5,108	13,544	2.65	多
明和町	90.6	546.9	8,067	8,041	21,687	2.70	明
大台町	89.9	23.9	3,639	3,628	8,263	2.28	大
玉城町	91.4	367.7	5,404	5,391	14,595	2.71	玉
度会町	93.8	58.1	2,689	2,683	7,565	2.82	度
大紀町	87.7	33.5	3,404	3,391	7,345	2.17	大
南伊勢町	86.4	45.4	4,977	4,963	10,611	2.14	南
紀北町	86.1	56.9	6,814	6,779	13,781	2.03	紀
御浜町	87.3	91.7	3,711	3,700	7,780	2.10	御
紀宝町	85.8	129.6	4,724	4,716	10,097	2.14	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数	28) 高齢単身世帯 数	29) 高齢夫婦世帯 数	30) 人口増減数 (国調間)	31) 外国人住民数	
	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	H27. 10. 1～ R2. 9. 30 人	R6. 12. 31 人	
県 計	244, 698	328, 738	88, 354	90, 758	-45, 611	66, 836	県
津 市	41, 018	50, 371	14, 340	14, 506	-5, 349	10, 921	津
四日市市	48, 273	51, 245	14, 153	14, 103	-5, 607	12, 856	四
伊勢市	16, 538	25, 053	7, 434	6, 611	-5, 052	1, 425	伊
松阪市	20, 322	30, 038	8, 463	7, 799	-4, 718	5, 475	松
桑名市	16, 941	23, 610	5, 832	6, 601	-1, 690	6, 244	桑
鈴鹿市	27, 820	30, 102	6, 836	8, 625	-733	10, 242	鈴
名張市	8, 610	15, 391	3, 647	5, 022	-2, 408	1, 314	名
尾鷲市	3, 295	4, 658	1, 843	1, 441	-1, 757	299	尾
亀山市	7, 005	7, 939	1, 739	2, 203	-419	2, 547	亀
鳥羽市	2, 557	4, 337	1, 238	1, 048	-1, 923	512	鳥
熊野市	3, 130	4, 661	2, 018	1, 363	-1, 357	180	熊
いなべ市	6, 333	7, 645	1, 451	1, 859	-842	2, 587	い
志摩市	5, 986	11, 896	3, 491	2, 999	-4, 284	539	志
伊賀市	12, 849	17, 726	4, 258	4, 331	-1, 815	6, 141	伊
木曾岬町	552	1, 205	193	304	-334	693	木
東員町	1, 981	4, 770	828	1, 516	440	773	東
菰野町	4, 048	6, 611	1, 427	1, 752	349	1, 250	菰
朝日町	1, 061	1, 300	339	385	461	228	朝
川越町	2, 567	1, 850	468	459	371	810	川
多気町	1, 268	2, 878	558	728	-857	206	多
明和町	1, 691	4, 086	823	1, 023	-141	296	明
大台町	1, 141	2, 341	759	659	-889	143	大
玉城町	1, 164	2, 483	480	634	-390	180	玉
度会町	470	1, 647	283	374	-462	76	度
大紀町	1, 070	2, 376	809	715	-1, 124	124	大
南伊勢町	1, 685	3, 744	1, 280	1, 036	-1, 799	111	南
紀北町	2, 464	4, 140	1, 554	1, 239	-1, 734	451	紀
御浜町	1, 265	2, 103	847	648	-662	57	御
紀宝町	1, 594	2, 532	963	775	-886	156	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					県環境生活部 ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用している。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						県
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R6. 10. 1 km ²	R6. 3 ha	R6. 1. 1 千m ²	R6. 1. 1 千m ²	R6. 1. 1 千m ²	R6. 1. 1 千m ²	
県 計	5, 774. 48	371, 680. 22	2, 721, 945	478, 971	193, 924	358, 982	県
津 市	711. 18	41, 532. 42	370, 067	70, 462	24, 429	50, 570	津
四日市市	206. 50	2, 805. 64	130, 184	28, 264	16, 444	55, 406	四
伊勢市	208. 37	10, 959. 16	97, 574	21, 748	9, 855	20, 182	伊
松阪市	623. 58	42, 728. 65	312, 007	64, 228	18, 348	31, 661	松
桑名市	136. 65	2, 960. 03	65, 522	22, 786	6, 192	21, 627	桑
鈴鹿市	194. 46	3, 596. 55	127, 160	38, 172	24, 460	35, 203	鈴
名張市	129. 77	6, 827. 35	66, 621	11, 371	4, 124	12, 793	名
尾鷲市	192. 71	17, 694. 96	52, 285	613	1, 961	2, 966	尾
亀山市	191. 04	12, 012. 75	90, 025	15, 652	6, 970	12, 655	亀
鳥羽市	107. 34	7, 452. 55	64, 931	4, 787	2, 984	3, 772	鳥
熊野市	373. 35	32, 942. 33	155, 440	6, 305	4, 811	3, 960	熊
いなべ市	219. 83	12, 794. 45	96, 581	22, 205	6, 599	14, 952	い
志摩市	178. 93	9, 090. 91	115, 649	11, 782	7, 024	13, 377	志
伊賀市	558. 23	33, 870. 24	279, 862	61, 444	11, 775	28, 512	伊
木曾岬町	15. 74	-	7, 383	4, 756	465	1, 881	木
東員町	22. 68	153. 78	14, 953	5, 865	1, 168	5, 123	東
菰野町	107. 01	5, 313. 17	49, 512	15, 942	4, 847	8, 758	菰
朝日町	5. 99	63. 06	4, 194	1, 014	381	1, 994	朝
川越町	8. 72	-	5, 595	713	194	3, 514	川
多気町	103. 06	5, 847. 03	67, 583	13, 716	5, 052	5, 127	多
明和町	41. 06	295. 90	31, 202	14, 954	5, 513	5, 219	明
大台町	362. 86	33, 739. 64	85, 694	3, 377	3, 037	2, 573	大
玉城町	40. 91	1, 255. 54	27, 456	10, 334	4, 286	3, 262	玉
度会町	134. 98	11, 295. 09	58, 310	5, 691	2, 676	1, 883	度
大紀町	233. 32	21, 133. 44	63, 898	5, 399	2, 137	2, 056	大
南伊勢町	241. 89	20, 615. 57	121, 119	6, 333	4, 200	2, 553	南
紀北町	256. 55	22, 931. 86	52, 737	2, 439	1, 906	3, 207	紀
御浜町	88. 13	5, 696. 85	60, 717	4, 439	10, 253	2, 039	御
紀宝町	79. 62	6, 071. 30	47, 682	4, 178	1, 832	2, 157	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」	県農林水産部森林・林業経営課	県地域連携・交通部市町行財政課				

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						県
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 農業経営体数 (総数)	42) 農業経営体数 (個人経営体)	43) 農業経営体数 (団体経営体)	
	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 2. 1 戸	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 経営体	
県 計	72,261	798,103	33,530	18,804	18,132	672	県
津 市	10,578	125,394	5,001	2,679	2,587	92	津
四日市市	12,006	156,918	2,650	1,404	1,360	44	四
伊勢市	6,208	53,185	1,739	1,097	1,079	18	伊
松阪市	7,393	68,709	4,052	2,292	2,217	75	松
桑名市	5,551	59,620	1,488	737	723	14	桑
鈴鹿市	6,311	83,844	3,048	1,727	1,642	85	鈴
名張市	2,712	25,981	1,131	677	664	13	名
尾鷲市	1,103	6,510	57	21	18	3	尾
亀山市	1,507	22,826	1,113	527	516	11	亀
鳥羽市	1,118	8,451	322	144	141	3	鳥
熊野市	1,017	6,050	457	213	205	8	熊
いなべ市	1,803	29,157	1,538	700	649	51	い
志摩市	2,343	16,491	655	222	214	8	志
伊賀市	3,782	47,827	3,626	2,559	2,434	125	伊
木曾岬町	250	3,280	181	150	146	4	木
東員町	869	11,497	305	135	127	8	東
菰野町	1,415	15,725	757	418	408	10	菰
朝日町	296	4,201	83	22	21	1	朝
川越町	627	8,667	272	47	46	1	川
多気町	616	6,827	1,058	659	632	27	多
明和町	714	8,175	678	425	418	7	明
大台町	520	3,219	467	151	143	8	大
玉城町	466	7,122	517	399	387	12	玉
度会町	315	1,748	529	272	261	11	度
大紀町	440	2,666	390	196	191	5	大
南伊勢町	610	3,355	311	173	164	9	南
紀北町	849	5,362	210	71	68	3	紀
御浜町	419	2,454	584	497	487	10	御
紀宝町	423	2,842	311	190	184	6	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。
 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	44) 農業経営体数 (個人経営体 のうち主業経 営体)	45) 基幹的農業従 事者数(個人 経営体)	46) 経営耕地面積 (農業経営体 〔総数〕)	47) 耕地面積	48) 水稻作付面積	49) 海面漁業経営 体数	
	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 人	R2. 2. 1 ha	R6年 ha	R6年産 ha	R5. 11. 1 経営体	
県 計	1,805	18,819	39,656	55,700	24,900	2,286	県
津 市	165	2,539	5,233	7,860	3,770	60	津
四日市市	161	1,381	2,820	3,620	1,430	19	四
伊勢市	120	1,219	1,787	2,590	1,410	59	伊
松阪市	225	2,459	6,445	7,290	3,410	95	松
桑名市	79	764	1,580	2,430	1,230	83	桑
鈴鹿市	274	1,869	4,191	5,530	1,950	49	鈴
名張市	46	625	739	1,140	589	-	名
尾鷲市	1	22	21	66	7	106	尾
亀山市	43	508	816	1,720	703	-	亀
鳥羽市	4	107	110	340	166	584	鳥
熊野市	24	187	229	577	111	55	熊
いなべ市	44	549	2,069	2,600	1,150	-	い
志摩市	22	238	279	888	240	604	志
伊賀市	127	2,241	5,091	7,130	3,700	-	伊
木曾岬町	42	213	393	526	280	13	木
東員町	9	103	539	652	271	-	東
菰野町	35	397	1,546	1,840	858	-	菰
朝日町	3	17	95	115	59	-	朝
川越町	-	43	65	83	45	-	川
多気町	63	706	1,140	1,710	594	-	多
明和町	38	477	1,587	1,870	1,050	27	明
大台町	15	154	157	422	136	-	大
玉城町	36	470	1,084	1,300	758	-	玉
度会町	19	227	390	622	253	-	度
大紀町	15	188	216	534	168	31	大
南伊勢町	20	177	155	489	96	322	南
紀北町	11	75	75	263	100	145	紀
御浜町	133	662	582	1,140	166	12	御
紀宝町	31	202	221	397	163	22	紀
資料出所	農林水産省「農林業センサス」			農林水産省「作物統計（面積調査）」		農林水産省「漁業センサス」	

注:47)耕地面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。
 48)水稻作付面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						県
	50) 製造業事業所 数 (全事業所)	51) 製造業従業者 数 (全事業所)	52) 製造品出荷額等 (全事業所)	53) 卸売業事業所 数	54) 卸売業従業者 数	55) 卸売業年間商 品販売額	
	R5. 6. 1 事業所	R5. 6. 1 人	R4. 1. 1～ R4. 12. 31 万円	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	
県 計	3, 879	204, 728	1, 186, 675, 664	3, 211	25, 115	1, 780, 468	県
津 市	400	22, 776	95, 866, 141	519	4, 757	402, 069	津
四日市市	617	37, 031	350, 343, 775	705	7, 031	581, 762	四
伊勢市	268	9, 051	28, 922, 398	312	2, 332	110, 710	伊
松阪市	345	14, 033	46, 321, 293	328	2, 353	147, 148	松
桑名市	334	12, 893	44, 342, 830	241	1, 832	98, 640	桑
鈴鹿市	319	23, 713	141, 835, 365	260	1, 929	142, 528	鈴
名張市	113	6, 206	24, 767, 624	84	340	9, 857	名
尾鷲市	21	501	2, 110, 903	56	294	14, 406	尾
亀山市	125	12, 046	104, 198, 263	42	243	38, 488	亀
鳥羽市	45	616	1, 391, 479	43	221	5, 068	鳥
熊野市	15	404	665, 114	36	220	6, 922	熊
いなべ市	207	17, 646	159, 783, 176	47	242	16, 017	い
志摩市	56	1, 050	1, 748, 951	90	408	10, 767	志
伊賀市	351	18, 420	86, 707, 646	152	1, 040	53, 177	伊
木曾岬町	40	1, 655	5, 008, 794	21	176	13, 420	木
東員町	105	5, 356	20, 354, 702	33	159	6, 653	東
菰野町	103	5, 365	18, 242, 593	38	226	38, 212	菰
朝日町	35	1, 960	7, 481, 166	3	18	725	朝
川越町	88	1, 896	6, 966, 914	33	302	29, 436	川
多気町	50	2, 993	12, 033, 681	11	83	4, 190	多
明和町	50	1, 649	3, 118, 360	18	225	18, 250	明
大台町	31	558	671, 314	13	26	272	大
玉城町	34	3, 617	15, 201, 303	8	102	3, 809	玉
度会町	28	272	372, 894	6	22	29	度
大紀町	22	514	1, 422, 281	10	25	890	大
南伊勢町	17	228	310, 339	38	165	10, 528	南
紀北町	32	969	1, 820, 112	29	176	6, 123	紀
御浜町	14	198	766, 592	21	107	9, 412	御
紀宝町	14	1, 112	3, 899, 661	14	61	960	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」			総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			

注:50), 51), 52)個人経営の事業所は除く。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	56) 小売業事業所 数	57) 小売業従業者 数	58) 小売業年間商 品販売額	59) 市町内総生産 額(総額)	60) 市町内総生産 額(第一次産 業)	61) 市町内総生産 額(第二次産 業)	
	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 1. 1~ R2. 12. 31 百万円	R4年度 百万円	R4年度 百万円	R4年度 百万円	
県 計	11,879	95,834	1,744,669	8,490,601	76,032	3,712,466	県
津 市	1,582	15,268	285,600	1,267,580	11,082	344,624	津
四日市市	1,716	15,928	339,596	1,924,267	3,444	905,871	四
伊勢市	1,115	7,846	127,425	458,147	2,537	150,028	伊
松阪市	1,118	8,972	166,287	574,215	6,015	161,615	松
桑名市	1,016	8,583	160,070	538,072	2,250	203,867	桑
鈴鹿市	1,123	10,289	206,831	847,475	9,769	357,478	鈴
名張市	458	3,929	70,530	233,401	1,041	90,275	名
尾鷲市	236	1,264	19,540	56,821	1,839	11,978	尾
亀山市	251	2,184	33,449	386,944	1,231	270,688	亀
鳥羽市	180	878	9,044	64,488	2,812	11,148	鳥
熊野市	206	951	14,153	52,863	1,366	11,470	熊
いなべ市	277	1,865	24,536	518,245	1,985	412,607	い
志摩市	450	2,321	35,982	118,564	2,604	18,879	志
伊賀市	619	5,040	84,225	574,842	7,997	347,090	伊
木曾岬町	20	80	2,657	48,538	1,098	32,394	木
東員町	159	1,615	31,311	124,761	369	73,072	東
菰野町	205	1,674	27,354	153,150	880	75,650	菰
朝日町	43	691	10,482	51,975	67	30,739	朝
川越町	76	927	18,217	74,867	69	21,029	川
多気町	100	542	9,371	61,035	1,509	32,315	多
明和町	140	1,344	25,852	65,408	945	16,988	明
大台町	109	495	7,232	29,756	1,239	7,372	大
玉城町	97	750	11,234	113,948	1,351	83,449	玉
度会町	45	211	2,460	14,899	735	3,746	度
大紀町	105	362	2,595	19,144	1,311	5,872	大
南伊勢町	116	416	3,185	25,903	3,287	3,669	南
紀北町	154	713	8,933	41,122	2,646	9,444	紀
御浜町	101	467	4,526	20,614	2,910	3,698	御
紀宝町	62	229	1,992	29,557	1,644	15,411	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			

注:59) 総額=60)第一次産業+61)第二次産業+62)第三次産業+輸入品に課される税・関税等

60) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

61) 第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」

市 町 名	経 済 基 盤			財 政			県
	62) 市町内総生産額(第三次産業)	63) 市町民所得(分配)	64) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	65) 歳入決算総額	66) 地方税収入額	67) 自主財源額	
	R4年度 百万円	R4年度 百万円	R4年度 千円	R5年度 百万円	R5年度 百万円	R5年度 百万円	
県 計	4,599,128	5,621,150	3,227	856,396	298,543	409,390	県
津 市	896,500	901,953	3,327	120,551	42,145	53,189	津
四日市市	991,613	1,127,205	3,710	140,235	73,870	92,689	四
伊勢市	300,026	356,998	2,966	55,006	16,903	21,499	伊
松阪市	399,621	463,346	2,964	76,178	22,315	31,759	松
桑名市	325,429	467,508	3,417	63,603	23,332	35,798	桑
鈴鹿市	469,950	624,869	3,236	71,944	30,483	37,614	鈴
名張市	139,254	206,892	2,757	32,382	10,051	12,377	名
尾鷲市	42,315	44,349	2,874	11,796	1,972	4,327	尾
亀山市	110,332	166,176	3,343	22,347	10,342	12,641	亀
鳥羽市	49,746	42,535	2,534	13,652	2,795	5,789	鳥
熊野市	39,386	37,877	2,477	14,099	1,562	3,579	熊
いなべ市	97,368	170,094	3,829	26,251	10,030	13,827	い
志摩市	95,643	109,678	2,496	28,666	5,715	10,776	志
伊賀市	212,783	274,752	3,187	49,453	14,799	20,715	伊
木曾岬町	14,457	19,429	3,323	3,455	1,150	1,448	木
東員町	49,807	77,596	3,012	10,657	4,154	5,705	東
菰野町	74,763	131,315	3,261	15,170	6,391	7,644	菰
朝日町	20,539	38,760	3,477	4,956	2,027	2,697	朝
川越町	52,861	54,927	3,557	7,563	4,350	5,470	川
多気町	26,471	38,936	2,849	10,895	2,456	4,789	多
明和町	46,682	61,301	2,751	14,559	2,707	5,983	明
大台町	20,784	21,708	2,626	8,916	992	2,709	大
玉城町	27,766	46,418	3,123	7,576	2,053	3,244	玉
度会町	10,237	19,673	2,579	4,534	905	1,466	度
大紀町	11,729	16,609	2,265	7,127	702	1,599	大
南伊勢町	18,633	23,174	2,266	11,013	1,037	2,692	南
紀北町	28,533	34,008	2,465	11,408	1,389	3,824	紀
御浜町	13,756	18,760	2,394	5,422	826	1,458	御
紀宝町	12,144	24,302	2,425	6,981	1,092	2,082	紀
資料出所	県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」			

注:62) 第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

財政／教育・保育

市 町 名	財 政					教育・保育	
	68) 歳出決算総額	69) 義務的経費	70) 地方債現在高 (一般会計債)	71) 財政力指数 (3か年平均)	72) 自主財源割合	73) 幼稚園数	
	R5年度 百万円	R5年度 百万円	R5年度 百万円	R3～R5 年度	R5年度 %	R6.5.1 園	
県 計	828,104	400,550	608,030	0.55	47.8	135	県
津 市	118,439	66,390	93,817	0.67	44.1	28	津
四日市市	133,908	60,835	35,552	1.14	66.1	25	四
伊勢市	54,483	29,402	57,141	0.57	39.1	8	伊
松阪市	73,091	33,896	45,403	0.59	41.7	20	松
桑名市	60,614	29,477	62,822	0.80	56.3	16	桑
鈴鹿市	71,137	38,771	44,472	0.86	52.3	10	鈴
名張市	31,810	17,031	31,744	0.63	38.2	2	名
尾鷲市	11,403	4,811	8,340	0.34	36.7	1	尾
亀山市	21,701	10,870	14,398	0.82	56.6	5	亀
鳥羽市	13,182	5,554	10,645	0.40	42.4	1	鳥
熊野市	13,012	6,480	10,734	0.25	25.4	1	熊
いなべ市	24,880	10,291	26,634	0.76	52.7	-	い
志摩市	27,954	13,501	18,341	0.39	37.6	1	志
伊賀市	48,292	23,353	47,284	0.60	41.9	2	伊
木曾岬町	3,269	1,141	3,227	0.47	41.9	-	木
東員町	9,703	4,396	6,999	0.70	53.5	6	東
菰野町	14,561	7,206	9,703	0.74	50.4	5	菰
朝日町	4,821	2,310	4,103	0.70	54.4	1	朝
川越町	7,283	2,617	566	1.20	72.3	1	川
多気町	10,409	3,447	6,083	0.49	44.0	-	多
明和町	13,796	4,911	12,053	0.53	41.1	-	明
大台町	8,639	3,104	6,762	0.24	30.4	-	大
玉城町	7,266	2,699	5,575	0.54	42.8	-	玉
度会町	4,369	1,655	2,634	0.34	32.3	-	度
大紀町	6,812	2,708	8,066	0.19	22.4	-	大
南伊勢町	10,743	3,847	12,553	0.20	24.4	-	南
紀北町	10,675	4,660	11,339	0.27	33.5	1	紀
御浜町	5,219	2,177	3,466	0.27	26.9	-	御
紀宝町	6,633	3,011	7,576	0.28	29.8	1	紀
資料出所	県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」					文部科学省 「学校基本調査」 県政策企画部 統計課	

注:71), 72) 県計は、29市町の数値を単純平均したもの。

市 町 名	教 育 ・ 保 育							県
	74) 幼稚園園児 数	75) 幼稚園教員 数 (本務者)	76) 幼保連携型 認定こども 園数	77) 幼保連携型 認定こども 園園児数	78) 幼保連携型認 定こども園教 育・保育職員 数(本務者)	79) 小学校数	80) 小学校児童 数	
	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 園	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 校	R6. 5. 1 人	
県 計	9,075	1,013	95	11,556	2,102	362	83,965	県
津 市	1,168	135	23	3,297	563	50	13,047	津
四日市市	2,991	289	22	2,315	458	38	15,007	四
伊勢市	403	64	8	1,102	163	22	5,478	伊
松阪市	707	98	2	344	43	40	7,501	松
桑名市	1,107	112	8	943	161	29	7,260	桑
鈴鹿市	1,238	114	8	924	172	30	9,523	鈴
名張市	220	29	7	841	198	14	3,650	名
尾鷲市	-	-	1	71	15	8	488	尾
亀山市	386	40	2	274	50	11	2,772	亀
鳥羽市	24	4	-	-	-	7	584	鳥
熊野市	39	8	-	-	-	19	621	熊
いなべ市	-	-	-	-	-	11	2,160	い
志摩市	112	7	5	353	74	7	1,525	志
伊賀市	159	25	1	95	15	18	3,717	伊
木曾岬町	-	-	1	91	8	1	205	木
東員町	182	30	-	-	-	6	1,455	東
菰野町	142	37	-	-	-	5	2,320	菰
朝日町	45	7	-	-	-	1	693	朝
川越町	102	8	1	120	29	2	867	川
多気町	-	-	1	61	14	5	688	多
明和町	-	-	5	725	139	5	1,227	明
大台町	-	-	-	-	-	4	306	大
玉城町	-	-	-	-	-	4	854	玉
度会町	-	-	-	-	-	1	336	度
大紀町	-	-	-	-	-	4	204	大
南伊勢町	-	-	-	-	-	3	242	南
紀北町	8	3	-	-	-	8	418	紀
御浜町	-	-	-	-	-	4	325	御
紀宝町	42	3	-	-	-	5	492	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課							

教育・保育／労働

市 町 名	教 育 ・ 保 育						労 働	
	81) 小学校教員 数(本務者)	82) 中学校数	83) 中学校生徒 数	84) 中学校教員 数(本務者)	85) 保育所等数	86) 保育所等在 所者数	87) 労働力人口 (総数)	
	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 校	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 人	R5. 10. 1 所	R5. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	
県 計	6,715	166	45,924	3,783	347	39,074	872,958	県
津 市	1,019	23	7,403	606	39	6,285	132,946	津
四日市市	944	25	8,109	590	45	5,529	143,674	四
伊勢市	427	11	3,047	230	25	2,858	60,507	伊
松阪市	670	12	4,273	355	32	3,922	80,117	松
桑名市	616	11	3,873	293	20	2,554	70,303	桑
鈴鹿市	695	10	4,998	365	34	4,557	97,408	鈴
名張市	288	5	1,958	160	12	1,548	37,334	名
尾鷲市	58	4	322	33	6	314	7,352	尾
亀山市	230	3	1,380	105	12	1,174	24,633	亀
鳥羽市	85	4	329	55	7	360	9,200	鳥
熊野市	91	10	307	54	7	298	7,221	熊
いなべ市	189	4	1,133	101	13	1,315	24,411	い
志摩市	114	6	900	95	11	653	22,057	志
伊賀市	365	11	2,150	223	27	2,115	45,707	伊
木曾岬町	17	1	138	14	-	92	3,272	木
東員町	111	2	698	50	6	710	13,022	東
菰野町	138	2	1,203	72	10	1,054	20,687	菰
朝日町	42	1	453	30	1	336	5,425	朝
川越町	55	1	460	34	4	386	8,485	川
多気町	75	2	450	41	4	447	7,212	多
明和町	90	1	590	42	1	788	11,548	明
大台町	43	2	181	28	4	196	4,090	大
玉城町	65	1	466	31	4	514	7,903	玉
度会町	26	1	203	21	3	192	4,010	度
大紀町	43	2	117	22	4	97	3,567	大
南伊勢町	35	2	120	22	3	148	4,926	南
紀北町	76	4	251	49	6	231	6,858	紀
御浜町	46	3	183	33	2	156	4,146	御
紀宝町	62	2	229	29	5	245	4,937	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課				厚生労働省 「社会福祉 施設等調 査」	県子ども・ 福祉部子ど もの育ち支 援課	総務省統計 局「国勢調 査」	

注:85) 保育所等とは、保育所、保育所型認定こども園をいう。
幼保連携型認定こども園、へき地保育所は含まない。

86) 保育所等とは、保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園をいう。
へき地保育所は含まない。

市 町 名	勞 働					居 住 環 境		
	88) 労働力人口 (男)	89) 労働力人口 (女)	90) 就業者数 (総数)	91) 就業者数 (男)	92) 就業者数 (女)	93) 住宅に住む 一般世帯数	94) 持ち家に住 む一般世帯 数	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	世帯	世帯	
県 計	481,571	391,387	845,768	464,619	381,149	724,957	524,593	県
津 市	72,819	60,127	128,710	70,145	58,565	115,310	80,897	津
四日市市	81,551	62,123	139,499	79,070	60,429	131,013	83,334	四
伊勢市	31,932	28,575	58,509	30,685	27,824	50,816	38,043	伊
松阪市	42,707	37,410	77,430	41,035	36,395	64,690	46,652	松
桑名市	39,137	31,166	68,343	37,921	30,422	54,806	39,956	桑
鈴鹿市	54,455	42,953	94,135	52,515	41,620	80,176	53,841	鈴
名張市	20,414	16,920	35,993	19,541	16,452	31,017	24,920	名
尾鷲市	3,944	3,408	7,108	3,781	3,327	7,938	6,291	尾
亀山市	14,055	10,578	23,966	13,631	10,335	19,926	13,995	亀
鳥羽市	4,778	4,422	8,920	4,603	4,317	6,877	5,683	鳥
熊野市	3,890	3,331	6,939	3,709	3,230	7,622	5,977	熊
いなべ市	14,241	10,170	23,762	13,833	9,929	16,475	12,756	い
志摩市	11,366	10,691	21,258	10,823	10,435	19,277	16,678	志
伊賀市	25,527	20,180	44,363	24,680	19,683	34,673	24,983	伊
木曾岬町	1,831	1,441	3,170	1,766	1,404	2,065	1,848	木
東員町	7,279	5,743	12,658	7,042	5,616	9,290	8,135	東
菰野町	11,598	9,089	20,154	11,277	8,877	15,076	12,094	菰
朝日町	3,051	2,374	5,317	2,987	2,330	4,075	2,976	朝
川越町	4,957	3,528	8,242	4,825	3,417	6,412	3,514	川
多気町	3,967	3,245	7,009	3,844	3,165	4,762	4,426	多
明和町	6,232	5,316	11,183	5,994	5,189	7,954	7,027	明
大台町	2,198	1,892	3,968	2,108	1,860	3,542	3,135	大
玉城町	4,224	3,679	7,663	4,074	3,589	5,252	4,503	玉
度会町	2,184	1,826	3,877	2,083	1,794	2,654	2,497	度
大紀町	1,927	1,640	3,408	1,814	1,594	3,340	3,142	大
南伊勢町	2,775	2,151	4,746	2,646	2,100	4,922	4,631	南
紀北町	3,669	3,189	6,606	3,488	3,118	6,662	5,611	紀
御浜町	2,237	1,909	4,038	2,164	1,874	3,656	3,184	御
紀宝町	2,626	2,311	4,794	2,535	2,259	4,679	3,864	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					総務省統計局「国勢調査」		

注:93) 住宅に住む一般世帯数は、94)～97)を内数として含む。

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						県
	95) 公営・都市機 構・公社の借家 に住む一般世帯 数	96) 民営借家に住 む一般世帯数	97) 給与住宅に住 む一般世帯数	98) 上水道給水人 口	99) 簡易水道給水 人口	100) ごみ年間総収 集量	
	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R5. 3. 31 人	R5. 3. 31 人	R5年度 t	
県 計	14,731	156,519	21,704	1,749,930	8,019	573,569	県
津 市	2,782	26,877	3,646	270,094	-	96,851	津
四日市市	3,645	37,483	5,161	308,719	-	98,115	四日市
伊勢市	770	10,498	984	120,630	-	46,649	伊勢
松阪市	1,493	14,665	1,364	155,879	1,057	53,501	松阪
桑名市	1,160	11,643	1,439	139,149	-	42,733	桑名
鈴鹿市	1,523	21,177	2,966	195,788	-	63,578	鈴鹿
名張市	197	4,819	627	75,441	-	19,023	名張
尾鷲市	202	1,073	294	13,470	2,659	5,869	尾鷲
亀山市	251	4,360	1,134	49,242	-	15,888	亀山
鳥羽市	329	525	287	17,019	-	7,917	鳥羽
熊野市	222	1,097	261	10,746	4,303	5,904	熊野
いなべ市	44	3,018	441	44,667	-	12,803	いなべ
志摩市	389	1,725	314	45,176	-	17,200	志摩
伊賀市	985	6,940	1,215	85,956	-	23,849	伊賀
木曾岬町	-	126	49	5,951	-	1,470	木曾岬
東員町	35	893	154	25,848	-	6,385	東員
菰野町	35	2,468	329	40,636	-	11,932	菰野
朝日町	9	982	69	11,099	-	2,054	朝日
川越町	32	2,447	348	15,596	-	3,115	川越
多気町	5	229	69	13,691	-	4,638	多気
明和町	80	748	35	22,858	-	7,096	明和
大台町	7	305	51	8,449	-	2,749	大台
玉城町	76	578	50	15,030	-	4,472	玉城
度会町	25	104	14	7,769	-	2,490	度会
大紀町	48	88	41	7,533	-	2,225	大紀
南伊勢町	104	83	65	11,109	-	3,895	南伊勢
紀北町	216	571	164	14,336	-	6,177	紀北
御浜町	67	315	62	7,752	-	1,990	御浜
紀宝町	-	682	71	10,297	-	3,001	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査」			県環境生活部大気・水環境課 「三重県の水道概況」	環境省「一般 廃棄物処理実 態調査」		

市 町 名	居 住 環 境					社 会 保 障	
	101) 道路実延長 (一般国道) R5. 4. 1 km	102) 道路実延長 (県道) R5. 4. 1 km	103) 道路実延長 (市町道) R5. 4. 1 km	104) 保有自動車数 R6. 3. 31 台	105) 保有乗用車数 R6. 3. 31 台	106) 生活保護被保 護実世帯数 R5年度月平均 世帯	
県 計	1, 207. 7	2, 650. 8	21, 532. 0	1, 502, 493	1, 163, 140	12, 796	県
津 市	118. 8	400. 0	3, 516. 9	230, 813	181, 968	2, 404	津
四日市市	73. 0	160. 6	2, 193. 8	252, 810	197, 343	3, 076	四
伊勢市	32. 0	143. 4	897. 7	99, 464	79, 719	861	伊
松阪市	117. 3	256. 4	1, 908. 4	140, 878	107, 842	1, 775	松
桑名市	34. 9	85. 9	1, 071. 9	102, 998	84, 849	671	桑
鈴鹿市	35. 3	147. 3	1, 824. 7	169, 517	135, 144	938	鈴
名張市	31. 9	84. 6	801. 3	55, 945	46, 601	381	名
尾鷲市	75. 5	36. 3	204. 0	13, 170	9, 662	160	尾
亀山市	54. 4	81. 1	552. 3	45, 442	34, 140	173	亀
鳥羽市	20. 5	57. 4	252. 5	14, 121	10, 253	115	鳥
熊野市	87. 6	96. 1	408. 5	13, 135	9, 237	172	熊
いなべ市	50. 3	101. 5	897. 2	44, 245	32, 006	123	い
志摩市	48. 7	106. 4	670. 5	40, 260	29, 724	399	志
伊賀市	140. 1	234. 5	2, 264. 0	81, 669	59, 287	555	伊
木曾岬町	2. 2	8. 5	124. 2	5, 630	3, 894	14	木
東員町	8. 2	19. 3	232. 3	20, 717	17, 011	49	東
菰野町	31. 1	61. 2	611. 8	37, 755	27, 977	170	菰
朝日町	3. 0	4. 3	67. 6	7, 330	6, 355	32	朝
川越町	6. 3	4. 5	97. 8	13, 749	10, 039	73	川
多気町	17. 3	68. 0	569. 8	15, 196	10, 780	27	多
明和町	5. 6	37. 8	431. 7	20, 142	15, 202	109	明
大台町	46. 1	76. 7	249. 8	8, 347	5, 617	47	大
玉城町	-	29. 9	241. 3	13, 957	10, 466	61	玉
度会町	-	51. 2	121. 5	8, 182	5, 488	24	度
大紀町	34. 0	71. 0	156. 3	7, 242	4, 963	67	大
南伊勢町	52. 2	75. 3	379. 6	9, 882	6, 778	79	南
紀北町	51. 1	64. 3	243. 6	12, 941	9, 227	132	紀
御浜町	18. 0	43. 8	259. 9	7, 615	4, 859	49	御
紀宝町	6. 8	43. 4	284. 2	8, 997	6, 486	63	紀
資料出所	県土整備部道路管理課			(一社) 日本自動車販売協会連 合会三重県支部「三重県自動車 数要覧」、三重県軽自動車協会 「市町村別軽自動車保有車両 数」		厚生労働省「被 保護者調査」 県子ども・福祉 部地域福祉課	

注:101, 102) 県計は各市町の実延長を合計後に小数点二位を四捨五入しているため、各市町の合計と相違する。

104), 105) 県計には不明分を含む。

105) 保有乗用車数は軽自動車に事業用車両が含まれているため、「60. 用途別車種別自動車保有台数」(46ページ)の乗用車数の合計と整合しない。

社会保障／健康・医療

市 町 名	社 会 保 障					健康・医療	
	107) 生活保護被保 護実人員	108) 身体障害者手 帳交付者数	109) 国民年金被保 険者数	110) 国民年金受給 権者数	111) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	112) 出生数	
	R5年度月平均	R6. 4. 1	R6. 3. 31	R6. 3. 31	R6. 3. 31	R5年	
県 計	15,632	66,720	273,041	552,254	515,592	9,524	県
津 市	2,959	10,317	41,702	84,912	78,885	1,569	津
四日市市	3,909	9,436	51,496	83,577	77,781	1,915	四
伊勢市	990	5,143	18,202	41,272	38,541	617	伊
松阪市	2,153	6,112	24,517	50,566	47,133	861	松
桑名市	831	4,308	22,994	39,292	36,809	740	桑
鈴鹿市	1,104	6,749	32,972	53,248	49,278	1,188	鈴
名張市	482	3,376	11,089	26,669	24,936	359	名
尾鷲市	174	1,087	1,960	7,566	7,179	47	尾
亀山市	212	1,694	7,424	14,140	13,152	265	亀
鳥羽市	127	1,063	2,623	7,188	6,795	54	鳥
熊野市	194	931	2,167	7,169	6,670	55	熊
いなべ市	146	1,426	6,432	12,985	12,184	243	い
志摩市	477	2,185	6,325	19,556	18,351	125	志
伊賀市	681	3,940	10,871	29,962	28,221	378	伊
木曾岬町	16	197	899	2,036	1,936	13	木
東員町	61	787	3,717	8,326	7,955	148	東
菰野町	218	1,275	6,638	11,354	10,573	227	菰
朝日町	38	231	1,918	2,114	1,983	82	朝
川越町	99	372	2,662	3,121	2,872	146	川
多気町	36	542	1,870	4,929	4,576	69	多
明和町	128	943	3,302	7,320	6,852	132	明
大台町	54	393	986	3,768	3,593	26	大
玉城町	77	562	2,415	4,448	4,146	84	玉
度会町	28	370	1,031	2,930	2,771	36	度
大紀町	72	494	860	3,847	3,641	15	大
南伊勢町	91	909	1,326	5,957	5,642	31	南
紀北町	142	773	1,926	6,659	6,234	38	紀
御浜町	59	371	1,196	3,371	3,168	26	御
紀宝町	76	441	1,521	3,972	3,735	35	紀
資料出所	厚生労働省「被 保護者調査」 県子ども・福祉 部地域福祉課	県子ども・福 祉部障がい福 祉課	厚生労働省年金局「国民年金市町村別状 況」			厚生労働省 「人口動態調 査」	

注:108) 県計には不明分を含む。

110) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計。

市町名	健康・医療						
	113) 死亡数(総数)	114) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	115) 死亡数(心疾 患〔高血圧性 除く〕)	116) 死亡数(脳血 管疾患)	117) 一般病院数	118) 一般診療所数	
	R5年 人	R5年 人	R5年 人	R5年 人	R5.10.1 所	R5.10.1 所	
県計	23,744	5,338	3,754	1,479	81	1,498	県
津市	3,654	808	618	245	19	270	津
四日市市	3,569	851	531	213	12	256	四
伊勢市	1,812	384	267	124	4	128	伊
松阪市	2,228	477	395	123	7	142	松
桑名市	1,572	389	232	79	7	99	桑
鈴鹿市	2,118	503	341	130	8	142	鈴
名張市	970	242	123	68	2	67	名
尾鷲市	366	61	72	18	1	21	尾
亀山市	618	145	90	36	3	36	亀
鳥羽市	347	78	68	27	-	17	鳥
熊野市	398	64	72	31	-	26	熊
いなべ市	512	114	90	38	3	24	い
志摩市	947	206	162	53	3	45	志
伊賀市	1,414	311	220	82	3	69	伊
木曾岬町	87	23	13	4	-	3	木
東員町	253	56	31	16	-	16	東
菰野町	482	123	58	27	1	24	菰
朝日町	108	30	13	4	-	7	朝
川越町	128	28	20	9	-	8	川
多気町	233	56	30	13	-	10	多
明和町	285	60	60	20	2	15	明
大台町	168	31	28	8	1	8	大
玉城町	170	36	24	11	1	10	玉
度会町	139	28	16	12	-	5	度
大紀町	196	42	25	14	-	8	大
南伊勢町	294	56	48	30	1	11	南
紀北町	317	60	57	19	2	15	紀
御浜町	170	33	27	14	1	8	御
紀宝町	189	43	23	11	-	8	紀
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」				厚生労働省「医療施設調査」		

健康・医療

市 町 名	健 康 ・ 医 療						
	119) 歯科診療所数	120) 薬局数	121) 医師数	122) 歯科医師数	123) 薬剤師数	124) 看護師・准看護師数(就業)	
	R5. 10. 1	R6. 3. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	
	所	所	人	人	人	人	
県 計	789	881	4,395	1,138	3,607	23,124	県
津 市	131	136	1,179	211	752	4,632	津
四日市市	145	161	773	210	655	3,946	四
伊勢市	72	81	431	115	262	2,124	伊
松阪市	71	92	471	106	367	2,594	松
桑名市	64	85	316	98	318	1,680	桑
鈴鹿市	80	93	425	116	417	2,411	鈴
名張市	34	34	102	41	132	698	名
尾鷲市	8	11	31	9	29	230	尾
亀山市	16	23	43	18	62	331	亀
鳥羽市	7	2	14	12	10	95	鳥
熊野市	9	7	26	11	18	234	熊
いなべ市	16	13	81	17	72	538	い
志摩市	25	24	89	35	66	499	志
伊賀市	33	41	147	43	189	970	伊
木曾岬町	2	-	5	2	2	25	木
東員町	9	10	29	11	42	336	東
菰野町	13	14	54	16	53	366	菰
朝日町	4	2	7	4	4	53	朝
川越町	5	4	11	8	9	50	川
多気町	5	1	12	6	11	84	多
明和町	7	8	33	9	31	315	明
大台町	4	6	16	2	20	141	大
玉城町	5	9	14	6	26	132	玉
度会町	3	1	3	4	2	24	度
大紀町	1	2	8	1	5	48	大
南伊勢町	4	5	14	6	12	118	南
紀北町	8	7	23	11	20	163	紀
御浜町	3	7	30	5	18	231	御
紀宝町	5	2	8	5	3	56	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」	県医療保健部薬務課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県医療保健部医療人材課		

市 町 名	健 康 ・ 医 療		安 全				県
	125) 保健師数(就 業)	126) 国民健康保険 被保険者数	127) 出火件数(総 数)	128) 火災死傷者数 (死者数+負 傷者数)	129) 出火件数(建 物)	130) 火災損害額 (建物)	
	R4. 12. 31 人	R4年度平均 人	R5年 件	R5年 人	R5年 件	R5年 千円	
県 計	859	337, 184	691	86	278	1, 188, 880	県
津 市	182	49, 403	141	16	45	168, 538	津
四日市市	113	53, 058	79	8	34	150, 484	四
伊勢市	53	25, 262	35	1	15	66, 300	伊
松阪市	76	32, 076	54	11	28	71, 269	松
桑名市	53	23, 868	38	11	25	203, 902	桑
鈴鹿市	91	33, 395	46	4	22	81, 029	鈴
名張市	30	15, 663	24	2	12	46, 064	名
尾鷲市	13	3, 886	3	-	1	659	尾
亀山市	21	8, 405	21	2	9	1, 666	亀
鳥羽市	6	5, 399	19	3	9	13, 852	鳥
熊野市	13	4, 251	9	3	7	8, 474	熊
いなべ市	20	7, 813	16	1	7	21, 456	い
志摩市	18	12, 220	23	2	9	45, 300	志
伊賀市	37	16, 908	84	9	24	178, 218	伊
木曾岬町	4	1, 418	3	1	1	-	木
東員町	12	4, 990	2	-	1	10	東
菰野町	20	7, 187	15	2	6	6, 350	菰
朝日町	5	1, 257	1	2	1	4, 822	朝
川越町	10	2, 285	4	-	1	494	川
多気町	12	3, 055	10	2	2	134	多
明和町	13	4, 661	15	2	6	76, 879	明
大台町	8	2, 100	4	-	1	6, 800	大
玉城町	10	3, 146	3	-	1	1, 366	玉
度会町	6	1, 789	5	-	2	151	度
大紀町	5	2, 030	6	-	-	-	大
南伊勢町	5	3, 019	9	2	5	9, 439	南
紀北町	8	3, 704	11	1	2	16, 892	紀
御浜町	7	2, 292	6	1	2	8, 332	御
紀宝町	8	2, 644	5	-	-	-	紀
資料出所	県医療保健部 医療人材課	県医療保健部 国民健康保険 課	県防災対策部消防・保安課				

注:126) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

安全

市 町 名	安 全					県
	131) 交通事故(人 身事故)発生 件数	132) 交通事故死者 数	133) 交通事故負傷 者数	134) 刑法犯認知件 数(総数)	135) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	R5年 件	R5年 人	R5年 人	R5年 件	R5年 件	
県 計	2,976	66	3,767	9,955	3,789	県
津 市	605	10	765	1,995	799	津
四日市市	607	11	730	1,892	622	四
伊勢市	188	3	236	627	288	伊
松阪市	248	4	313	826	302	松
桑名市	246	4	291	764	225	桑
鈴鹿市	296	6	367	1,415	453	鈴
名張市	71	1	81	264	146	名
尾鷲市	15	2	14	34	16	尾
亀山市	92	1	116	294	96	亀
鳥羽市	15	-	19	76	22	鳥
熊野市	7	-	8	39	26	熊
いなべ市	52	2	70	195	70	い
志摩市	57	-	64	184	109	志
伊賀市	151	3	183	380	223	伊
木曾岬町	10	-	15	30	6	木
東員町	32	1	48	111	36	東
菰野町	36	2	40	161	68	菰
朝日町	13	-	18	86	40	朝
川越町	35	-	51	108	48	川
多気町	11	-	16	62	20	多
明和町	24	-	28	66	16	明
大台町	8	2	10	11	1	大
玉城町	15	1	20	88	25	玉
度会町	2	-	2	20	4	度
大紀町	6	-	7	26	7	大
南伊勢町	7	6	7	29	6	南
紀北町	10	1	10	57	25	紀
御浜町	8	-	10	29	23	御
紀宝町	1	-	1	29	20	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」			県警察本部 「犯罪統計 書」	県警察本部	

注:131)~133) 県計には高速道分を含む。

134) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

135) 全国で検挙された事件を当該発生地で計上。

三重県警が検挙した件数で県計には県外・その他での検挙件数分を含む。

主 要 指 標

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2023	173	22	12,435
総人口〔男〕	万人	2023	84	22	6,049
総人口〔女〕	万人	2023	88	23	6,386
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2023	1.39	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2023	299.1	20	333.4
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2023	836.7	18	1,011.4
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2023	11.5	20	11.4
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2023	30.6	31	29.1
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2023	57.9	16	59.5
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2023	-0.86	27	-0.48
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2022	-0.74	18	-0.64
粗出生率（人口千人当たり）	—	2022	6.02	22	6.17
合計特殊出生率	—	2022	1.40	17	1.26
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2022	13.40	28	12.56
年齢調整死亡率〔男〕（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	2020	13.28	26	13.29
年齢調整死亡率〔女〕（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	2020	7.48	11	7.22
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2022	0.24	46	0.44
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2022	40.94	23	39.73
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2023	-0.37	40	...
転入率（転入者数/総人口）	%	2023	1.76	21	2.05
転出率（転出者数/総人口）	%	2023	2.13	9	2.05
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2022	3.70	17	4.04
離婚率（人口千人当たり）	—	2022	1.42	20	1.43
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2023	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2023	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2022	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2023	35.7	19	33.0
年平均気温*	°C	2023	17.4	22	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2023	32.6	42	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2023	2.4	33	...
年平均相対湿度*	%	2023	70	26	...
日照時間（年間）*	時間	2023	2,373.3	8	...
降水量（年間）*	mm	2023	1,346.0	31	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水日数（年間）＊	日	2023	102	26	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	2020	2,948	15	3,123
県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	1.6	1	-3.6
県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	-2.2	2	-6.8
県民総所得（名目）対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	0.5	1	-4.2
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	56.57	34	56.22
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	1.00	11	1.02
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	0.23	10	0.26
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	10.70	37	10.49
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	14.23	15	14.36
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	15.30	7	15.68
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2022	578.7	18	661.4
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2023	9.8	22	11.5
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2022	191.1	35	208.4
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2023	16,820.8	23	24,595.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2022	5,800.0	8	4,689.5
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2022	3,068.7	3	1,624.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2021	3,179.1	30	5,747.9
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2021	254.8	28	540.0
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2023	552.9	17	794.1
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2023	150.2	20	144.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2023	99.1	18	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2023	99.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2023	100.3	21	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2023	94.7	16	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2023	102.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2023	98.3	34	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2023	99.6	24	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2023	99.3	25	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2023	100.1	16	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2023	94.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2023	96.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2023	97.5	34	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2023	-0.5	27	0.7
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2021	0.586	15	0.500
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2021	4.4	10	2.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	172.8	8	132.3
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2021	87.4	30	88.0
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	43.5	24	50.2
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	57.4	7	52.0
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	15.5	29	12.9
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	32.14	8	32.50
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	18.97	31	14.94
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	20.09	33	23.67
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	111.6	15	126.3
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	79.1	4	74.3
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2023	3,390.5	13	3,661.7

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	14.41	21	14.08
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.47	31	5.12
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	6.21	10	5.42
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	3.38	12	3.12
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.34	19	0.36
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	8.52	9	7.79
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.15	46	0.29
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.12	32	3.68
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	6.91	43	18.26
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	12.24	22	9.51
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.36	21	4.97
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2021	4.57	11	3.34
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	20.05	3	15.48
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.51	25	0.66
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	24.85	1	18.70
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	1.53	32	1.82
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	14.97	29	12.29
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	980.7	40	1,078.2
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	250.2	36	278.5
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	73.7	36	82.3
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	214.1	26	214.1
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	641.0	38	704.3
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	1,857.5	25	1,923.6
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	95.7	28	97.1
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	108.0	29	102.5
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2021	21.2	45	26.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2021	22.6	24	20.9
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	141.9	37	143.5
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	8.5	41	10.5
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	3.7	27	6.2
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	755.8	31	787.9
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	892.6	30	920.4
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	985.2	44	1,133.6
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	6,912.2	25	6,729.0
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	534.6	18	278.3
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2023	409.6	18	305.6
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2023	351.7	21	307.9
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2023	141.6	36	144.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2023	376.7	12	304.1
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2022	109.3	41	167.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	17.59	20	15.44
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	8.09	21	8.09
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	3.39	29	3.90
小学校教員割合〔女〕（対小学校教員数）	%	2023	64.6	17	62.6
中学校教員割合〔女〕（対中学校教員数）	%	2023	45.7	20	44.6
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2023	12.83	26	14.26
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2023	12.31	19	12.84
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2023	12.86	16	13.07
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2023	9.01	11	9.41
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2023	76.1	11	65.0

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2023	28.1	10	11.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2023	20.2	26	22.1
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2023	25.1	20	26.5
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕（児童千人当たり）	—	2022	15.47	28	17.09
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕（生徒千人当たり）	—	2022	55.12	35	60.51
中学校卒業者の進学率	%	2022	92.7	38	93.5
高等学校卒業者の進学率	%	2022	54.7	29	60.7
大学数（人口10万人当たり）	校	2023	0.41	39	0.65
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2023	23.0	33	...
大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	2023	45.3	47	115.8
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2023	0.23	28	0.24
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2023	2.08	38	2.43
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2023	2.03	6	0.82
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2021	982,353	32	983,670
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2021	1,114,289	33	1,142,506
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2021	1,205,994	39	1,329,007
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2021	1,088,999	44	1,240,881
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2021	640,359	45	1,460,330
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率（対就業者）	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2020	28.6	30	42.6
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2023	2.78	37	3.36
障害者就職率	%	2023	44.6	34	44.4
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業生数）	%	2022	24.0	9	14.2
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業生就職者数）	%	2022	12.5	36	18.0
高等学校新規卒業生の求人倍率（対新規高等学校卒業生就職者数）	倍	2022	2.72	31	3.49
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業生数）	%	2022	75.1	19	75.9
大学新規卒業生の無業者率（対大学卒業生数）	%	2022	6.3	32	8.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2022	4.8	31	5.3
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2022	7.5	27	8.2
月間平均実労働時間数〔男〕	時間	2023	180	32	182
月間平均実労働時間数〔女〕	時間	2023	169	31	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2023	1,459	20	1,657
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2023	1,211	18	1,312
男性パートタイム労働者数	人	2023	38,900	20	3,620,560
女性パートタイム労働者数	人	2023	115,260	20	8,890,370
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2023	213.7	1	189.0

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2023	183.7	19	183.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2021	177.7	21	104.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2021	26.8	34	27.0
博物館数（人口100万人当たり）	館	2021	12.0	28	10.4
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2021	4.6	42	6.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2021	355.4	36	363.8
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2021	58.7	36	61.4
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	412.4	23	327.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	2,429.0	13	1,312.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2020	627.1	14	234.8
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	183.6	30	185.6
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	19.3	24	17.8
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2021	64.3	21	66.5
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	47.0	21	49.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	0.2	34	0.4
客室稼働率	%	2023	58.9	38	65.8
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2023	21.3	15	27.4
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	1.2	30	1.4
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	72.3	9	60.9
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	24.5	39	35.0
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	20.7	35	28.2
空き家比率（対総住宅数）	%	2023	16.3	19	13.8
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2023	48.0	19	27.4
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2023	36.4	21	42.5
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	72.4	11	52.7
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	25.8	36	44.9
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2023	131.1	20	118.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2023	49.5	21	45.4
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2023	44.79	16	41.24
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2023	18.89	20	17.69
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2023	112.8	32	114.0
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2023	46.8	33	47.7
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2023	5.96	16	5.33
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2023	2.60	26	2.44
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2023	17.45	16	16.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2023	11.47	8	10.70
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2023	92.9	16	89.6
家計を主に支える者が雇用者である主世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2023	12.0	12	13.8
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2023	3,549	39	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2023	243.1	6	243.1
発電電力量	Mwh	2022	15,525,735	17	834,877,187
電力需要量	Mwh	2022	19,699,094	12	822,176,027
ガソリン販売量	kl	2022	1,215,889	12	45,476,257
上水道給水人口比率	%	2022	99.3	7	97.7
下水道普及率	%	2021	59.1	37	80.5
し尿処理人口比率	%	2022	4.7	28	3.9
ごみのリサイクル率	%	2022	19.7	19	19.6

注1) 主世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
ごみ埋立率	%	2022	3.2	47	8.4
最終処分場残余容量	千m ³	2022	501	37	97,588
小売店数（人口千人当たり）	店	2021	7.60	30	6.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2021	14.24	27	14.67
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2021	0.97	19	0.87
飲食店数（人口千人当たり）	店	2021	3.62	39	3.95
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2022	356.5	26	306.0
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2022	57.5	32	59.3
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2022	1.4	23	2.4
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2023	21.80	25	19.70
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2023	64.7	34	69.3
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2022	1,060.8	26	1,686.7
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2022	4.39	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2022	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2022	96.7	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2022	82.2	30	80.0
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2022	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2022	29.8	33	38.0
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2022	11.4	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2022	9.90	34	10.33
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2022	139.91	12	93.00
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2022	302.5	9	276.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2022	439.1	21	417.3
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2022	10,949.4	39	11,829.6
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2022	852.1	42	960.9
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2022	666.6	37	737.2
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2020	1.53	27	1.55
平均余命〔0歳・男〕	年	2020	81.68	19	81.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2020	87.59	24	87.71
平均余命〔65歳・男〕	年	2020	19.96	22	19.97
平均余命〔65歳・女〕	年	2020	24.57	35	24.88
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	653.2	29	617.7
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	324.6	29	316.1
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	13.6	29	13.1
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	11.3	17	9.6
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	212.3	22	190.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	91.3	30	88.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2022	9.4	4	4.2
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2022	17.2	38	19.3
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2022	2.9	35	3.3
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2022	0.4	43	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2022	0.9	47	1.8
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）（出生数千当たり）	—	2022	91.7	31	94.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2022	161.1	11	160.9
平均身長（中学2年・女）	cm	2022	155.1	15	154.9
平均体重（中学2年・男）	kg	2022	50.3	30	50.6
平均体重（中学2年・女）	kg	2022	47.2	39	47.7
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2022	4.6	38	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2022	87.6	20	84.2
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2022	0.7	35	0.8

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり）

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2022	46.2	38	54.2
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	3.9	35	5.8
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	73.9	20	85.5
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	39.0	23	55.1
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2022	906.3	38	999.6
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2022	262.3	30	257.6
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	0.8	29	0.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2022	241.2	34	262.1
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2022	64.2	39	81.6
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2022	964.2	34	991.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2022	6.6	29	6.6
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2022	5.2	27	5.1
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2022	1.0	37	1.0
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2022	73.6	26	73.8
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2022	22.2	30	22.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2022	49.3	38	48.3
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2023	7.2	19	5.3
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2022	61.5	9	57.9
薬局数（人口10万人当たり）	所	2022	50.2	33	49.9
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2022	42.3	22	50.7
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2022	40.7	31	38.1
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2022	34.3	24	38.7
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	9.02	37	16.20
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	0.42	29	0.71
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	7.38	36	13.66
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	7.00	36	13.90
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	2.00	35	3.38
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2021	15.6	35	29.1
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2022	38.7	34	38.8
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2022	19.1	22	11.5
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	81.7	22	80.2
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	31.3	5	23.4
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2022	6.95	44	11.20
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2022	15.9	21	9.5
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2022	15.7	22	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2022	35.4	31	39.1
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2022	31.8	34	34.4
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2022	230.0	29	182.0
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2022	30.17	34	33.45
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2022	19.8	30	21.6
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2021	2.5	45	4.5
1人当たりの国民医療費	千円	2021	347	33	359
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2022	857,924	34	951,767
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2021	214.5	36	232.6
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2021	139.5	5	123.9
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2022	185.8	37	193.2
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2022	12,312.50	5	11,003.35

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2022	336,515	20	318,289
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2022	283.7	38	315.7
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2022	8,272.58	7	7,762.69
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2022	8,512.53	23	8,459.28
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2022	185,163	30	186,669
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2022	181,681	36	188,581
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2022	1.2	20	1.0
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2022	8.2	16	6.4
労働災害発生の頻度	—	2022	1.08	45	2.06
労働災害の重さの程度	—	2022	0.03	38	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2023	5.0	18	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2023	22.3	28	19.6
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2022	90.8	26	72.0
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2022	3,035.6	11	2,088.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2022	148.9	16	132.8
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2021	2,103.1	35	2,655.0
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2021	58.1	24	54.1
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2022	35.4	19	29.1
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2022	16.4	27	16.1
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2022	4.88	37	5.55
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2022	29.7	41	34.4
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2022	933	12	763
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2022	568.1	15	472.7
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2022	11.56	21	12.33
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2022	115.1	33	246.3
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2023	172.3	35	247.6
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2023	221.9	28	296.2
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2023	3.8	2	2.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2022	25.1	38	40.4
警察官数（人口千人当たり）	人	2023	1.77	39	2.09
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2022	4.39	17	4.81
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2022	3.13	12	3.26
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2022	38.6	42	41.6
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2022	34.1	41	36.3
災害被害額（人口1人当たり）	円	2022	1,319	25	4,037
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	36.4	29	34.8
公害苦情受付件数（人口10万人当たり）	件	2022	57.5	4	40.6
ばい煙発生施設数	件	2022	4,011	18	201,568
一般粉じん発生施設数	件	2022	1,815	13	70,923
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2022	8,262	10	254,814
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2023	1,772.9	27	3,159.2
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2023	456.5	4	307.2
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2023	1,882.1	11	2,161.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2022	280.7	28	297.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2022	48.7	34	59.2
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2023	586.7	30	608.2
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2023	439.0	24	441.9
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2023	332.7	3	294.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	24.5	44	27.8
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	6.1	25	6.1
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	6.7	47	8.1
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	3.6	41	4.1
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	2.6	43	3.2
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	4.4	38	5.0
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	22.8	1	14.5
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	2.8	24	3.6
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2023	10.0	7	9.7
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2023	77.0	2	64.4
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和7年11月発行
編 集 三重県政策企画部統計課
発 行 三重県
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階
電 話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

